

平成26年度 予算書及び予算説明書  
(一般会計・特別会計・企業会計)

いなべ市



## 目 次

### 一 般 会 計

一般会計予算	1	3 歳出	42
第1表 歳入歳出予算	4	(1) 議会費	42
第2表 債務負担行為	8	(2) 総務費	42
第3表 地方債	9	(3) 民生費	58
予算に関する説明書	11	(4) 衛生費	72
歳入歳出事項別明細書	13	(5) 農林水産業費	78
1 総括	13	(6) 商工費	84
2 歳入	16	(7) 土木費	86
(1) 市税	16	(8) 消防費	92
(2) 地方譲与税	18	(9) 教育費	96
(3) 利子割交付金	18	(10) 災害復旧費	112
(4) 配当割交付金	18	(11) 公債費	112
(5) 株式等譲渡所得割交付金	18	(12) 諸支出金	112
(6) 地方消費税交付金	20	(13) 予備費	114
(7) ゴルフ場利用税交付金	20	給与費明細書	116
(8) 自動車取得税交付金	20	債務負担行為調書	122
(9) 地方特例交付金	20	地方債調書	126
(10) 地方交付税	20		
(11) 交通安全対策特別交付金	20		
(12) 分担金及び負担金	22		
(13) 使用料及び手数料	22		
(14) 国庫支出金	26		
(15) 県支出金	28		
(16) 財産収入	32		
(17) 寄附金	32		
(18) 繰入金	34		
(19) 繰越金	34		
(20) 諸収入	34		
(21) 市債	40		

### 特 別 会 計

農業公園事業特別会計予算	129
国民健康保険特別会計予算	153
後期高齢者医療特別会計予算	191
介護保険特別会計予算	213
農業集落排水事業特別会計予算	247
下水道事業特別会計予算	271

### 企 業 会 計

水道事業会計予算	297
----------	-----



平成26年度

一般会計予算



## 平成26年度いなべ市一般会計予算

平成26年度いなべ市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ22,440,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用(預金債権と地方債債務の相殺)

第6条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成26年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 市税		千円 7,991,237
	1 市民税	3,264,184
	2 固定資産税	4,300,677
	3 軽自動車税	118,059
	4 市たばこ税	300,000
	5 鉱産税	8,316
	6 入湯税	1
2 地方譲与税		253,000
	1 自動車重量譲与税	179,000
	2 地方揮発油譲与税	74,000
3 利子割交付金		17,000
	1 利子割交付金	17,000
4 配当割交付金		15,000
	1 配当割交付金	15,000
5 株式等譲渡所得割交付金		3,600
	1 株式等譲渡所得割交付金	3,600
6 地方消費税交付金		532,000
	1 地方消費税交付金	532,000
7 ゴルフ場利用税交付金		160,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	160,000
8 自動車取得税交付金		93,000
	1 自動車取得税交付金	93,000
9 地方特例交付金		26,000
	1 地方特例交付金	26,000
10 地方交付税		3,900,000
	1 地方交付税	3,900,000
11 交通安全対策特別交付金		6,000
	1 交通安全対策特別交付金	6,000
12 分担金及び負担金		408,185
	1 分担金	5,750
	2 負担金	402,435
13 使用料及び手数料		119,822
	1 使用料	50,885



款	項	金額
		千円
	2 手数料	68,937
14 国庫支出金		1,762,903
	1 国庫負担金	1,317,083
	2 国庫補助金	437,191
	3 委託金	8,629
15 県支出金		825,967
	1 県負担金	470,051
	2 県補助金	265,677
	3 委託金	90,239
16 財産収入		44,115
	1 財産運用収入	18,642
	2 財産売却収入	25,473
17 寄附金		1
	1 寄附金	1
18 繰入金		3,351,965
	1 特別会計繰入金	1,001
	2 基金繰入金	3,350,964
19 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
20 諸収入		185,905
	1 延滞金、加算金及び過料	6,465
	2 貸付金元利収入	15,146
	3 受託事業収入	2,770
	4 雑入	161,514
	5 市預金利子	10
21 市債		2,644,300
	1 市債	2,644,300
歳 入	合 計	22,440,000

歳出

款	項	金額
1 議会費		千円 255,115
	1 議会費	255,115
2 総務費		2,567,054
	1 総務管理費	1,857,942
	2 徴税費	557,233
	3 戸籍住民基本台帳費	108,879
	4 選挙費	9,119
	5 統計調査費	10,272
	6 監査委員費	23,609
3 民生費		6,648,578
	1 社会福祉費	3,036,413
	2 児童福祉費	3,223,863
	3 生活保護費	388,302
4 衛生費		1,431,167
	1 保健衛生費	697,911
2 清掃費		733,256
5 農林水産業費		594,784
	1 農業費	590,075
	2 林業費	4,709
6 商工費		140,722
	1 商工費	140,722
7 土木費		1,928,817
	1 土木管理費	132,477
	2 道路橋梁費	689,091
	3 河川費	10,700
	4 都市計画費	1,051,174
	5 砂防事業費	926
	6 住宅費	44,449
8 消防費		1,530,198
	1 消防費	1,530,198
9 教育費		2,813,667
	1 教育総務費	425,657
	2 小学校費	826,860

款	項	金 額
		千円
	3 中学校費	538,375
	4 社会教育費	433,760
	5 保健体育費	589,015
10 災害復旧費		7,050
	1 農林水産業施設災害復旧費	6,050
	2 公共土木施設災害復旧費	1,000
11 公債費		4,466,456
	1 公債費	4,466,456
12 諸支出金		16,392
	1 基金費	16,392
13 予備費		40,000
	1 予備費	40,000
歳 出	合 計	22,440,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
選挙事務従事者派遣業務	平成26年度～平成27年度	千円 674
総合計画策定事業	平成26年度～平成27年度	16,000
社会保障・税番号制度対応システム 変更業務	平成26年度～平成28年度	87,596
L GWAN（総合行政ネットワー ク）接続機器使用料	平成26年度～平成30年度	316
員弁土地開発公社に対する債務負担 （農と福祉の活性化事業分）	平成26年度～平成29年度	60,000

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地域交通 整備事業債	千円 35,000	証書借入	5.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県市町村振興貸付金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短くし、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
児童福祉施設 整備事業債	85,500			
観光施設 整備事業債	18,900			
道路橋梁 整備事業債	154,700			
防災無線施設 整備事業債	755,700			
消防施設 整備事業債	23,800			
義務教育施設 整備事業債	170,700			
臨時財政対策債	1,400,000			



平成26年度

一般会計予算に関する説明書





## 歳入歳出事項別明細書

総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 市税	7,991,237	7,466,410	524,827
2 地方譲与税	253,000	268,000	△15,000
3 利子割交付金	17,000	22,000	△5,000
4 配当割交付金	15,000	10,000	5,000
5 株式等譲渡所得割交付金	3,600	3,200	400
6 地方消費税交付金	532,000	470,000	62,000
7 ゴルフ場利用税交付金	160,000	170,000	△10,000
8 自動車取得税交付金	93,000	80,000	13,000
9 地方特例交付金	26,000	25,000	1,000
10 地方交付税	3,900,000	3,730,000	170,000
11 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0
12 分担金及び負担金	408,185	296,622	111,563
13 使用料及び手数料	119,822	123,216	△3,394
14 国庫支出金	1,762,903	2,044,581	△281,678
15 県支出金	825,967	857,202	△31,235
16 財産収入	44,115	42,745	1,370
17 寄附金	1	1	0
18 繰入金	3,351,965	1,916,650	1,435,315
19 繰越金	100,000	100,000	0
20 諸収入	185,905	186,073	△168
21 市債	2,644,300	4,062,300	△1,418,000
歳 入 合 計	22,440,000	21,880,000	560,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 議会費	255,115	246,368	8,747
2 総務費	2,567,054	2,608,877	△41,823
3 民生費	6,648,578	6,033,994	614,584
4 衛生費	1,431,167	2,405,014	△973,847
5 農林水産業費	594,784	547,125	47,659
6 商工費	140,722	98,463	42,259
7 土木費	1,928,817	2,000,170	△71,353
8 消防費	1,530,198	1,413,370	116,828
9 教育費	2,813,667	3,251,976	△438,309
10 災害復旧費	7,050	18,050	△11,000
11 公債費	4,466,456	3,207,630	1,258,826
12 諸支出金	16,392	8,963	7,429
13 予備費	40,000	40,000	0
歳 出 合 計	22,440,000	21,880,000	560,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	0	255,115
106,868	35,000	95,234	2,329,952
2,123,545	85,500	596,000	3,843,533
15,327	0	99,130	1,316,710
64,838	0	9,157	520,789
17,101	18,900	3,130	101,591
222,819	154,700	55,424	1,495,874
5,769	779,500	12,802	732,127
25,307	170,700	665,246	1,952,414
1,150	0	550	5,350
0	0	2,047	4,464,409
6,144	0	10,248	0
0	0	0	40,000
2,588,868	1,244,300	1,548,968	17,057,864

歳入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	千円 2,296,403	千円 2,267,959	千円 28,444
2 法人	967,781	560,049	407,732
計	3,264,184	2,828,008	436,176

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	千円 4,299,100	千円 4,213,022	千円 86,078
2 国有資産等所在市町村交付金	1,577	1,432	145
計	4,300,677	4,214,454	86,223

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 軽自動車税	千円 118,059	千円 115,967	千円 2,092
計	118,059	115,967	2,092

(款) 1 市税

(項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市たばこ税	千円 300,000	千円 300,000	千円 0
計	300,000	300,000	0

(款) 1 市税

(項) 5 鉦産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 鉦産税	千円 8,316	千円 7,980	千円 336
計	8,316	7,980	336

(款) 1 市税

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年課税分	2,258,028	現年課税分	2,258,028
2 滞納繰越分	38,375	滞納繰越分	38,375
1 現年課税分	967,123	現年課税分	967,123
2 滞納繰越分	658	滞納繰越分	658

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年課税分	4,279,100	現年課税分	4,279,100
2 滞納繰越分	20,000	滞納繰越分	20,000
1 現年課税分	1,577	交付金	1,577

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年課税分	116,952	現年課税分	116,952
2 滞納繰越分	1,107	滞納繰越分	1,107

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年課税分	300,000	市たばこ税	300,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年課税分	8,316	鋳産税	8,316

(款) 1 市税

(項) 6 入湯税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 入湯税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 自動車重量譲与税	179,000	190,000	△11,000
計	179,000	190,000	△11,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 地方揮発油譲与税	74,000	78,000	△4,000
計	74,000	78,000	△4,000

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 利子割交付金	17,000	22,000	△5,000
計	17,000	22,000	△5,000

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 配当割交付金	15,000	10,000	5,000
計	15,000	10,000	5,000

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 株式等譲渡所得割交付金	3,600	3,200	400
計	3,600	3,200	400

(款) 1 市税    2 地方譲与税    3 利子割交付金    4 配当割交付金    5 株式等譲渡所得割交付金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 1	入湯税	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 自動車重量譲与税	千円 179,000	自動車重量譲与税	千円 179,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方揮発油譲与税	千円 74,000	地方揮発油譲与税	千円 74,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子割交付金	千円 17,000	利子割交付金	千円 17,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 配当割交付金	千円 15,000	配当割交付金	千円 15,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 3,600	株式等譲渡所得割交付金	千円 3,600

(款) 6 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 地方消費税交付金	532,000	470,000	62,000
計	532,000	470,000	62,000

(款) 7 ゴルフ場利用税交付金

(項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 ゴルフ場利用税交付金	160,000	170,000	△10,000
計	160,000	170,000	△10,000

(款) 8 自動車取得税交付金

(項) 1 自動車取得税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 自動車取得税交付金	93,000	80,000	13,000
計	93,000	80,000	13,000

(款) 9 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 地方特例交付金	26,000	25,000	1,000
計	26,000	25,000	1,000

(款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 地方交付税	3,900,000	3,730,000	170,000
計	3,900,000	3,730,000	170,000

(款) 11 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

(款) 6 地方消費税交付金 7 ゴルフ場利用税交付金 8 自動車取得税交付金 9 地方特例交付金  
10 地方交付税 11 交通安全対策特別交付金



節		説	明
区 分	金 額		
1 地方消費税交付金	千円 532,000	地方消費税交付金	千円 532,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 160,000	ゴルフ場利用税交付金	千円 160,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 自動車取得税交付金	千円 93,000	自動車取得税交付金	千円 93,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方特例交付金	千円 26,000	地方特例交付金	千円 26,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	千円 3,900,000	普通交付税 特別交付税	千円 3,600,000 300,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 交通安全対策特別交付金	千円 6,000	交通安全対策特別交付金	千円 6,000

## (款) 12 分担金及び負担金

## (項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農林水産業費分担金	千円 5,200	千円 2,200	千円 3,000
2 災害復旧費分担金	550	2,750	△2,200
計	5,750	4,950	800

## (款) 12 分担金及び負担金

## (項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費負担金	千円 314,219	千円 289,622	千円 24,597
2 衛生費負担金	216	450	△234
3 教育費負担金	88,000	1,600	86,400
計	402,435	291,672	110,763

## (款) 13 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務使用料	千円 1,091	千円 1,019	千円 72
2 民生使用料	145	146	△1
3 衛生使用料	9,050	9,050	0
4 農林水産業使用料	50	50	0
5 土木使用料	29,084	29,051	33
6 消防使用料	5	1	4
7 教育使用料	11,460	12,165	△705

## (款) 12 分担金及び負担金 13 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 農業費分担金	5,000	農業施設整備工事費分担金	5,000
2 林業費分担金	200	市単独林道整備事業費分担金	200
1 農林水産業施設災害復旧費 分担金	550	農地農業用施設災害復旧費分担金	550

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 社会福祉費負担金	5,127	老人施設保護措置事業負担金 障害者介護給付費等支給審査会負担金	4,002 1,125
2 児童福祉費負担金	309,092	保育所入所児童保育料 広域入所受託運営費負担金 母子生活支援施設等措置費負担金	303,168 5,923 1
1 衛生費負担金	216	未熟児養育費負担金	216
1 社会教育費負担金	88,000	埋蔵文化財発掘調査費負担金	88,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務管理使用料	1,091	庁舎使用料 員弁健康センター使用料	1,090 1
1 社会福祉使用料	145	北勢福祉センター使用料 員弁老人福祉センター使用料 大安老人福祉センター使用料 ふじわら高齢者生活支援センター使用料 阿下喜温泉使用料	80 10 5 20 30
1 保健衛生使用料	9,050	斎場使用料	9,050
1 農業使用料	50	夢かなえ荘使用料	50
1 土木管理使用料	600	法定外公共物使用料	600
2 道路橋梁使用料	19,700	道路占用料	19,700
3 河川使用料	3	流水占用料 土地占用料 土砂等採取料	1 1 1
4 住宅使用料	8,781	公営住宅使用料 改良住宅使用料	7,503 1,278
1 消防使用料	5	消防施設使用料	5
1 小学校使用料	554	運動場使用料	353

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	50,885	51,482	△597

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	千円 21,892	千円 22,306	千円 △414
2 衛生手数料	46,990	49,415	△2,425
3 農林水産業手数料	55	13	42
計	68,937	71,734	△2,797

(款) 13 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		体育館使用料	121
		敷地占用料	80
2 中学校使用料	269	運動場使用料	4
		体育館使用料	240
		テニスコート使用料	20
		敷地占用料	5
3 社会教育使用料	5,310	北勢市民会館使用料	2,000
		員弁コミュニティプラザ使用料	1,500
		大安公民館使用料	1,000
		藤原文化センター使用料	700
		教育集会所使用料	110
4 保健体育使用料	5,327	体育館使用料	1,650
		野球場使用料	1,321
		テニスコート使用料	1,600
		武道場使用料	5
		プール使用料	300
		運動場使用料	336
		サッカー場使用料	100
		ゲートボール場使用料	10
		艇庫使用料	5

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務手数料	3	地縁団体に関する証明手数料	3
2 徴税手数料	3,809	証明手数料	3,260
		督促手数料	342
		自動車臨時運行許可申請手数料	207
3 戸籍住民基本台帳手数料	18,080	戸籍手数料	7,080
		住民基本台帳手数料	6,800
		印鑑証明手数料	4,200
1 保健衛生手数料	2,140	畜犬登録手数料	600
		畜犬注射済票交付手数料	1,540
2 清掃手数料	44,850	一般廃棄物処理業等許可申請手数料	50
		廃棄物処理手数料	44,800
1 農業手数料	45	農業関係諸証明手数料	45
2 林業手数料	10	鳥獣飼育登録手数料	10

(款) 14 国庫支出金  
 (項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費国庫負担金	千円 1,311,791	千円 1,244,452	千円 67,339
2 衛生費国庫負担金	5,292	11,250	△5,958
△ 教育費国庫負担金	0	68,000	△68,000
計	1,317,083	1,323,702	△6,619

(款) 14 国庫支出金  
 (項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費国庫補助金	千円 17,133	千円 0	千円 17,133
2 民生費国庫補助金	168,000	36,084	131,916
3 衛生費国庫補助金	3,335	259,151	△255,816
4 農林水産業費国庫補助金	13,500	2,500	11,000
5 土木費国庫補助金	213,858	163,425	50,433
6 教育費国庫補助金	21,365	160,423	△139,058
△ 消防費国庫補助金	0	82,500	△82,500
計	437,191	704,083	△266,892

(款) 14 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 325,707	障害者福祉費負担金 国民健康保険基盤安定負担金 障害者自立支援給付費負担金	千円 14,372 9,185 302,150
2 児童福祉費負担金	724,432	児童手当費負担金 保育所運営費負担金 母子生活支援施設等措置費負担金 児童扶養手当給付費負担金 過年度追加交付金	566,240 119,199 4,373 34,619 1
3 生活保護費負担金	261,652	生活保護費負担金	261,652
1 保健衛生費負担金	5,292	未熟児養育費負担金	5,292
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 17,133	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	千円 17,133
1 社会福祉費補助金	94,854	障害者地域生活支援事業費補助金 臨時福祉給付金事務費補助金 臨時福祉給付金事業費補助金	11,832 11,197 71,825
2 児童福祉費補助金	72,787	児童虐待等総合支援事業費補助金 母子家庭自立支援給付事業補助金 子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 子育て支援交付金	1,333 900 7,400 53,000 10,154
3 生活保護費補助金	359	生活保護安定運営対策補助金	359
1 保健衛生費補助金	3,335	健康増進事業費補助金	3,335
1 農業費補助金	13,500	農業基盤整備促進事業補助金 震災対策農業水利施設整備事業補助金	5,000 8,500
1 道路橋梁費補助金	209,550	社会資本整備総合交付金（道路） 防災・安全交付金	146,850 62,700
2 住宅費補助金	4,308	社会資本整備総合交付金（住宅・建築ストック形成）	4,308
1 小学校費補助金	11,150	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費補助金 公立学校施設整備費補助金	450 10,700
2 中学校費補助金	9,200	公立学校施設整備費補助金	9,200
3 社会教育費補助金	1,015	国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,015
		廃止科目	

(款) 14 国庫支出金  
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	千円 527	千円 8,666	千円 △8,139
2 民生費委託金	8,102	8,130	△28
計	8,629	16,796	△8,167

(款) 15 県支出金  
(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費県負担金	千円 467,305	千円 443,600	千円 23,705
2 衛生費県負担金	2,646	5,625	△2,979
3 土木費県負担金	100	100	0
計	470,051	449,325	20,726

(款) 15 県支出金  
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	千円 180	千円 30	千円 150
2 民生費県補助金	168,953	177,338	△8,385
3 衛生費県補助金	3,350	3,200	150

(款) 14 国庫支出金 15 県支出金



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務管理費委託金	17	自衛官募集事務委託金	17
2 戸籍住民基本台帳費委託金	510	中長期在留者住居地届出等事務委託金	510
1 社会福祉費委託金	8,102	国民年金事務費交付金	7,986
		特別児童扶養手当事務取扱交付金	116

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 社会福祉費負担金	262,439	国民健康保険基盤安定費負担金	52,707
		行旅病人、同死亡人取扱負担金	376
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	58,281
		障害者自立支援給付費負担金	151,075
2 児童福祉費負担金	184,866	児童手当費負担金	123,080
		保育所運営費負担金	59,599
		母子生活支援施設等措置費負担金	2,186
		過年度追加交付金	1
3 生活保護費負担金	20,000	生活保護費負担金	20,000
1 保健衛生費負担金	2,646	未熟児養育費負担金	2,646
1 土木管理費負担金	100	簡易パーキング維持管理負担金	100

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務管理費補助金	30	土地取引規制等事務費交付金	30
2 徴税費補助金	150	みえ森と緑の県民税導入準備費交付金	150
1 社会福祉費補助金	133,174	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	117
		福祉医療費補助金現年度分	124,830
		高齢者地域福祉推進事業費補助金	1,974
		障害者地域生活支援事業費補助金	5,473
		人権啓発活動推進事業費補助金	400
		地域医療再生事業補助金	380
2 児童福祉費補助金	32,156	延長保育促進事業補助金	6,492
		放課後児童クラブ活動事業費補助金	11,096
		放課後児童クラブ室整備費補助金	14,000
		次世代育成支援特別保育推進事業補助金	568
3 生活保護費補助金	3,623	住まい対策緊急特別措置事業費補助金	3,623
1 保健衛生費補助金	3,350	特定不妊治療費補助金	1,000

(款) 15 県支出金  
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
4 農林水産業費県補助金	57,482	48,244	9,238
5 商工費県補助金	16,333	10,559	5,774
6 土木費県補助金	8,818	12,662	△3,844
7 消防費県補助金	5,769	41,627	△35,858
8 教育費県補助金	3,642	14,418	△10,776
9 災害復旧費県補助金	1,150	1,150	0
計	265,677	309,228	△43,551

(款) 15 県支出金  
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費委託金	89,058	95,788	△6,730

(款) 15 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		地域自殺対策緊急強化事業補助金	1,000
		感染症予防事業補助金	300
		産科医等確保支援事業補助金	1,050
1 農業費補助金	50,176	農業委員会補助金	4,015
		中山間地域等直接支払事業交付金	18,930
		農地・水保全管理支払事業交付金	481
		人・農地問題解決推進事業補助金	500
		新規就農者総合支援事業補助金	11,250
		担い手への農地集積推進事業補助金	9,000
		経営所得安定対策事業交付金	6,000
2 林業費補助金	7,306	森林環境創造事業補助金	1,162
		みえ森と緑の県民税交付金	6,144
1 商工費補助金	16,333	三重県自然公園等施設整備事業費補助金	16,333
1 土木管理費補助金	4,914	地籍調査事業費補助金	4,914
2 住宅費補助金	3,904	木造住宅耐震診断委託費補助金	579
		木造住宅耐震補強事業費補助金	2,500
		木造住宅耐震補強設計事業費補助金	200
		耐震シェルター設置事業費補助金	625
1 消防費補助金	5,769	石油貯蔵施設立地対策等交付金	3,769
		地域減災力強化推進補助金	2,000
1 社会教育費補助金	3,642	文化財補助事業補助金	142
		放課後子ども教室推進事業費補助金	3,500
1 農林水産業施設災害復旧費補助金	1,150	農地農業用施設災害復旧費補助金	1,150

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務管理費委託金	1,500	県事務処理特例交付金	1,500
2 徴税費委託金	71,310	個人県民税徴収事務委託金	71,310
3 戸籍住民基本台帳費委託金	41	人口動態調査事務委託金	41
4 選挙費委託金	7,885	在外選挙費委託金	1
		知事選挙費委託金	5,234
		県議会議員選挙費委託金	2,650
5 統計調査費委託金	8,322	工業統計調査交付金	476
		学校基本調査交付金	10
		人口推計調査交付金	90
		国勢調査調査区設定交付金	272
		全国消費実態調査交付金	623
		農林業センサス交付金	4,683

(款) 15 県支出金  
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 民生費委託金	100	301	△201
3 商工費委託金	768	814	△46
4 土木費委託金	13	1,446	△1,433
5 教育費委託金	300	300	0
計	90,239	98,649	△8,410

(款) 16 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	12,528	12,412	116
2 利子及び配当金	6,114	4,764	1,350
計	18,642	17,176	1,466

(款) 16 財産収入  
(項) 2 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 不動産売払収入	25,463	25,559	△96
2 物品売払収入	10	10	0
計	25,473	25,569	△96

(款) 17 寄附金  
(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 教育費寄附金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 15 県支出金 16 財産収入 17 寄附金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		経済センサス調査区設定交付金	11
		経済センサス基礎調査・商業統計調査交付金	2,157
1 社会福祉費委託金	100	人権啓発活動費委託金	100
1 商工費委託金	768	東海自然歩道維持管理委託金	768
1 土木管理費委託金	13	建築確認申請事務委託金	13
1 社会教育費委託金	300	藤原岳坂本休憩所維持業務委託金	300

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 土地建物貸付収入	12,528	土地貸付収入	6,428
		建物貸付収入	6,100
1 利子及び配当金	6,114	財政調整基金預金利子	1,751
		市債管理基金預金利子	481
		地域福祉基金預金利子	329
		物づくり・発明支援基金預金利子	31
		地域振興基金預金利子	1,521
		地域の元気臨時交付金基金預金利子	1
		庁舎建設基金預金利子	2,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 土地売払収入	21,000	土地売払収入	21,000
2 市営住宅売払収入	4,463	市営住宅売払収入	4,324
		市営住宅売払収入過年度分	139
1 物品売払収入	10	公用車売払収入	10

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 社会教育費寄附金	1	図書館寄附金	1

## (款) 18 繰入金

## (項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0
2 介護保険特別会計繰入金	1,000	1,000	0
計	1,001	1,001	0

## (款) 18 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 財政調整基金繰入金	1,909,964	1,912,706	△2,742
2 市債管理基金繰入金	600,000	0	600,000
3 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	1,000	0
4 地域の元気臨時交付金基金繰入金	840,000	0	840,000
△ 市営住宅整備基金繰入金	0	1,943	△1,943
計	3,350,964	1,915,649	1,435,315

## (款) 19 繰越金

## (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

## (款) 20 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	6,464	11,484	△5,020
2 加算金	1	1	0
計	6,465	11,485	△5,020

## (款) 20 諸収入

## (項) 2 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 福祉資金貸付金元利収入	228	300	△72

(款) 18 繰入金 19 繰越金 20 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1	後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1
1 介護保険特別会計繰入金	1,000	介護保険特別会計繰入金	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金繰入金	千円 1,909,964	財政調整基金繰入金	千円 1,909,964
1 市債管理基金繰入金	600,000	市債管理基金繰入金	600,000
1 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	物づくり・発明支援基金繰入金	1,000
1 地域の元気臨時交付金基金繰入金	840,000	地域の元気臨時交付金基金繰入金	840,000
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 100,000	純繰越金	千円 100,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 6,464	市税延滞金	千円 6,464
1 加算金	1	加算金	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 福祉資金貸付金元利収入	千円 228	福祉資金貸付金元利収入	千円 228

## (款) 20 諸収入

## (項) 2 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 勤労者生活資金貸付金元利収入	千円 3,000	千円 3,000	千円 0
3 住宅新築資金等貸付金元利収入	11,918	14,155	△2,237
計	15,146	17,455	△2,309

## (款) 20 諸収入

## (項) 3 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費受託事業収入	千円 241	千円 121	千円 120
2 農林水産業費受託事業収入	201	230	△29
3 土木費受託事業収入	2,328	0	2,328
計	2,770	351	2,419

## (款) 20 諸収入

## (項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 弁償金	千円 1	千円 1	千円 0
2 雑入	161,513	156,771	4,742

## (款) 20 諸収入



節		説	明
区 分	金 額		
1 勤労者生活資金貸付金元利収入	千円 3,000	勤労者生活資金貸付金元利収入	千円 3,000
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	11,918	貸付金元金収入現年度分 貸付金元金収入滞納繰越分 貸付金利子収入現年度分 貸付金利子収入滞納繰越分	1,887 8,218 160 1,653

節		説	明
区 分	金 額		
1 選挙費受託事業収入	千円 241	員弁川用水土地改良区総代選挙受託事業収入 三重用水土地改良区総代選挙受託事業収入	千円 121 120
1 農業費受託事業収入	201	農業者年金事務受託事業収入	201
1 土木管理費受託事業収入	2,328	土地開発公社事務受託事業収入	2,328

節		説	明
区 分	金 額		
1 弁償金	千円 1	弁償金	千円 1
1 消防団員等公務災害補償等受入金	8,097	消防団員等公務災害補償等受入金 消防団員安全装備品整備等助成金	7,800 297
2 雑入	152,816	宝くじ収益配分金 コミュニティ事業助成金 県互助会助成金受入金 保険事務取扱手数料 自動販売機設置受入金 ごみ収集袋売払代金 リサイクル回収品売払代金 廃プラスチック他再商品合理化受入金 手話通訳者等派遣事業負担金 保育所職員給食代 日本スポーツ振興センター災害給付金 治田財産区受入金 桑名・員弁広域連合受入金 後期高齢者医療広域連合受入金 公益法人負担金 コピー代金	5,000 37,100 6,375 1,350 1,448 23,000 11,346 3,000 1,137 9,000 6,140 9,004 9,805 3,500 13,313 530

(款) 20 諸収入  
(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	161,514	156,772	4,742

(款) 20 諸収入  
(項) 5 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

(款) 20 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		総合賠償補償保険受入金	1,000
		出張旅費等受入金	10
		貸付建物電気水道使用料	148
		公有建物共済共済金	1
		公舎入居費個人負担金	360
		市町村有自動車共済金	1
		市町村有自動車共済解約返戻金	1
		公衆電話使用料	10
		北勢アメダス管理補助謝金	20
		三重地方税管理回収機構受入金	5,000
		共同発送手数料	156
		地図売払代金	15
		鎌田川井水揚水経費分担金	350
		三重用水償還助成金	666
		高齢者医療制度特別対策補助金	540
		埋葬対象外物売却代金	10
		私用電話料	1
		保育所園児観劇負担金	360
		市営住宅修理負担金	1
		鈴鹿国定公園内歩道整備事業奨励金	130
		太陽光発電電力売却料	6
		教育支援事業受入金	500
		講座受講料	180
		書籍等売払代金	40
		請求書売払代金	50
		農業用河川工作物応急対策事業関係団体受入金	692
		農林産物獣害対策事業費補助金	1,520
3 生活保護費返還金	600	生活保護費返還金	300
		生活保護費過年度返還金	300

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 市預金利子	10	市預金利子	10

## (款) 21 市債

## (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務債	35,000	13,300	21,700
2 民生債	85,500	55,700	29,800
3 商工債	18,900	0	18,900
4 土木債	154,700	361,200	△206,500
5 消防債	779,500	536,100	243,400
6 教育債	170,700	1,266,800	△1,096,100
7 臨時財政対策債	1,400,000	1,180,000	220,000
△ 衛生債	0	646,000	△646,000
△ 災害復旧債	0	3,200	△3,200
計	2,644,300	4,062,300	△1,418,000

## (款) 21 市債

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務債	35,000	地域交通整備事業債	35,000
1 民生債	85,500	児童福祉施設整備事業債	85,500
1 商工債	18,900	観光施設整備事業債	18,900
1 土木債	154,700	道路橋梁整備事業債	154,700
1 消防債	779,500	防災無線施設整備事業債	755,700
		消防施設整備事業債	23,800
1 教育債	170,700	義務教育施設整備事業債	170,700
1 臨時財政対策債	1,400,000	臨時財政対策債	1,400,000
		廃止科目	
		廃止科目	

歳出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 255,115	千円 246,368	千円 8,747	千円 0	千円 0	千円 0	千円 255,115
計	255,115	246,368	8,747	0	0	0	255,115

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 654,432	千円 666,651	千円 △12,219	千円 1,517	千円 0	千円 1,250	千円 651,665

(款) 1 議会費 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	95,220	職員人件費	66,555
2 給 料	33,253	職員人件費	66,555
3 職員手当等	50,599	議会事務局事務費	16,739
4 共 済 費	59,304	議会事務費	16,739
8 報 償 費	100	・政務活動費交付金等	16,739
9 旅 費	1,401	人事行政事務費	171,821
10 交 際 費	600	議会議員人件費事務費	171,821
11 需 用 費	3,057	・議員報酬等	171,821
12 役 務 費	1,727		
13 委 託 料	850		
14 使用料及び賃借料	1,072		
19 負担金補助及び交付金	7,932		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	1,416	特別職員人件費	39,821
2 給 料	208,403	特別職員人件費	39,821
3 職員手当等	136,113	職員人件費	441,674
4 共 済 費	213,342	職員人件費	271,971
5 災害補償費	120	総合窓口職員人件費	169,703
7 賃 金	28,828	市民参画推進事業費	7,300
8 報 償 費	914	市民活動センター事業費	7,300
9 旅 費	2,961	栄典事業費	488
10 交 際 費	1,000	栄典事務費	488
11 需 用 費	5,440	行政改革推進事業費	2,064
12 役 務 費	7,638	行政改革推進事業費	328
13 委 託 料	38,221	・行政改革推進委員報酬等	328
14 使用料及び賃借料	804	行政評価システム導入事業費	504
		公会計改革推進事業費	1,232
18 備品購入費	499	行政組織体制整備事業費	26,091
19 負担金補助及び交付金	7,733	職員資質向上事業費	7,935
		・職員研修事業費等	5,315
22 補償、補填及び賠償金	1,000	・人事管理制度構築業務委託料	2,620
		窓口サービス事業費	18,156
		財産管理事務費	30,066

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 文書広報費	25,130	25,101	29	0	0	40	25,090
3 財政管理費	518	509	9	0	0	0	518
4 会計管理費	62,219	54,353	7,866	0	0	50	62,169

## (款) 2 総務費



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		大安庁舎維持管理事業費	1,860
		・郵送料等	1,860
		藤原庁舎維持管理事業費	2,233
		・郵送料等	2,233
		北勢庁舎維持管理事業費	2,371
		・郵送料等	2,371
		員弁庁舎維持管理事業費	18,259
		・郵送料等	18,259
		総合賠償補償保険事業費	5,343
		情報提供推進事業費	1,245
		情報公開・個人情報保護制度運用支援事務費	1,245
		人事行政事務費	15,299
		人件費支払事務費	3,566
		職員福利厚生事務費	11,453
		公平委員会事務費	280
		地域情報化推進事業費	2,361
		庁内情報処理システム保守管理事業費	2,361
		・人事給与計算業務委託料等	2,361
		秘書事務費	3,958
		秘書事務費	3,958
		法令遵守推進事業費	10,742
		法制執務支援事業費	7,512
		文書管理支援事業費	3,230
		臨時職員関係費	73,263
		臨時職員関係費	73,263
		広域行政推進事業費	60
		自治研究センター事業費	60
9 旅 費	80	情報提供推進事業費	24,395
11 需 用 費	5,484	情報誌発行事業費	5,873
12 役 務 費	93	・情報誌L i n k等発行事業費	5,873
13 委 託 料	18,941	ホームページ事業費	850
14 使用料及び賃借料	120	テレビ広報事業費	17,672
18 備品購入費	322	地域情報化推進事業費	735
19 負担金補助及び交付金	90	インターネット系システム保守事業費	735
		・ホームページ運用支援委託料	735
11 需 用 費	518	財政管理事務費	518
		財政管理事務費	518
2 給 料	29,365	職員人件費	57,372
3 職員手当等	19,576	職員人件費	57,372
4 共 済 費	8,431	出納事務費	4,847
9 旅 費	20	出納事務費	4,847

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
5 財産管理費	290,344	197,451	92,893	0	0	3,049	287,295

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 1,014	・財務会計システム改修作業委託料等	千円 4,847
12 役務費	698		
13 委託料	3,105		
19 負担金補助及び交付金	10		
1 報酬	112	財産管理事務費	268,559
7 賃金	2,093	指定管理者選定事務費	122
8 報償費	1,032	庁舎共通管理事業費	16,040
9 旅費	296	・コピー用紙購入費等	6,076
11 需用費	77,791	・電力デマンド監視手数料	3,368
12 役務費	20,781	・複合機等借上料	6,596
13 委託料	136,305	員弁庁舎維持管理事業費	22,533
14 使用料及び賃借料	18,731	・光熱水費	9,127
15 工事請負費	26,827	・庁舎及び周辺保守管理委託料等	12,656
16 原材料費	1,025	・建物修繕料	750
17 公有財産購入費	1,000	大安庁舎維持管理事業費	57,739
18 備品購入費	3,660	・光熱水費	22,660
19 負担金補助及び交付金	353	・庁舎及び周辺保守管理委託料等	34,329
27 公課費	338	・建物修繕料	750
		北勢庁舎維持管理事業費	25,615
		・光熱水費	8,668
		・庁舎及び周辺保守管理委託料等	16,197
		・建物修繕料	750
		藤原庁舎維持管理事業費	11,473
		・光熱水費	3,995
		・庁舎及び周辺保守管理委託料等	6,728
		・建物修繕料	750
		庁舎修繕事業費	22,827
		・庁舎修繕設計監理委託料等	3,000
		・員弁庁舎維持修繕工事費	2,000
		・大安庁舎維持修繕工事費	2,000
		・北勢庁舎維持修繕工事費	2,000
		・藤原庁舎維持修繕工事費	2,000
		・藤原庁舎給水施設改修工事費	1,000
		・大安庁舎発電機ラジエター更新工事費	3,564
		・大安庁舎消防設備改修工事費	3,591
		・北勢庁舎消防設備改修工事費	3,672
		公用車共通管理事業費	6,310
		・自動車損害共済保険料	5,000
		・有料道路通行料等	1,310
		員弁庁舎公用車管理事業費	2,762
		・燃料費及び修繕料等	2,762

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				千円	千円	千円	千円
6 企画費	324,336	320,229	4,107	0	0	10,155	314,181

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		大安庁舎公用車管理事業費	4,392
		・燃料費及び修繕料等	4,392
		北勢庁舎公用車管理事業費	937
		・燃料費及び修繕料等	937
		藤原庁舎公用車管理事業費	2,645
		・燃料費及び修繕料等	2,645
		公有財産維持管理事業費	18,442
		・公有財産光熱水費等	11,344
		・建物災害共済保険料	3,500
		・公園等保守管理委託料	3,598
		公有財産修繕事業費	6,357
		公用車購入事業費	3,405
		公有財産台帳整備事業費	2,616
		庁用備品管理事務費（管財）	350
		員弁健康センター管理事業費	2,432
		庁舎建設事業費	61,562
		・新庁舎基本設計業務委託料等	61,562
		地域情報化推進事業費	20,555
		庁内情報処理システム保守事業費	1,276
		・契約監理、備品管理システム保守管理委託料	1,276
		新規システム構築事業費	19,279
		・電子入札、契約管理システム構築事業費	19,279
		入札契約事務費	853
		入札契約事務費	853
		工事検査事務費	377
		工事検査事務費	377
1 報 酬	700	職員人件費	279,786
2 給 料	139,370	職員人件費	279,786
3 職員手当等	100,341	緑化推進事業費	690
4 共 済 費	40,075	緑化推進事業費	690
8 報 償 費	1,349	・花づくり運動助成金	690
9 旅 費	1,210	企業誘致活動推進事業費	1,042
11 需 用 費	1,725	企業誘致推進事務費	1,042
12 役 務 費	416	工業団地管理事業費	1,770
13 委 託 料	12,170	工業団地管理事務費	1,770
14 使用料及び賃借料	600	いなベブランド事業費	17,986
		いなベブランド推進プロジェクト事業費	17,986
19 負担金補助及び交付金	26,380	・いなベブランド全国発信事業費	4,733
		・若手企業人地域交流プログラム支援事業費	11,212
		・着地型観光開発事業費	641
		・着地型商品開発事業費等	1,400
		総合計画策定事業費	8,566

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
7 交通対策費	223,751	182,791	40,960	0	35,000	12,000	176,751
8 電算管理費	156,125	212,309	△56,184	17,133	0	0	138,992
9 財産区諸費	9,559	11,786	△2,227	0	0	9,004	555

## (款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		総合計画策定事業費	8,566
		・総合計画策定事業委託料等	8,566
		広域行政推進事業費	14,496
		桑名・員弁広域連合事業費	13,690
		定住自立圏構想推進事業費	806
7 賃 金	2,528	バス交通整備事業費	97,694
9 旅 費	27	福祉バス運行事業費	79,480
11 需 用 費	28,497	・福祉バス運行業務委託料等	79,480
12 役 務 費	2,634	元気交付金事業費	18,214
13 委 託 料	46,922	・福祉バス車両購入事業費	18,214
14 使用料及び賃借料	535	鉄道交通整備事業費	126,057
		三岐鉄道支援事業費	87,361
15 工事請負費	35,000	・北勢線運行支援事業費等	75,361
18 備品購入費	18,000	・三岐鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	12,000
19 負担金補助及び交付金	87,065	駐輪場・駐車場管理事業費	38,651
		・大安駅駐輪場工事費等	38,651
22 補償、補填及び賠償金	2,000	新交通システム建設促進事業費	45
		・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金	45
27 公 課 費	543		
9 旅 費	241	地域情報化推進事業費	156,125
11 需 用 費	4,171	情報管理体制充実事業費	356
12 役 務 費	2,403	・いなべ市図書館システム等啓発消耗品費等	356
13 委 託 料	100,312	基盤インフラ整備事業費	27,861
14 使用料及び賃借料	37,207	・通信用光ケーブル使用料等	25,717
		・基盤インフラ、L G W A N保守管理委託料	2,144
18 備品購入費	8,640	インターネット系システム保守事業費	10,734
19 負担金補助及び交付金	3,151	・ウェブサーバー保守管理委託料等	10,734
		住民情報処理システム保守事業費	66,533
		・システムサポート保守管理委託料等	66,533
		庁内情報処理システム保守事業費	15,505
		・財務会計システム使用料等	14,731
		・三重県自治体共同積算システム使用料	774
		新規システム構築事業費	33,265
		・社会保障、税番号制度対応システム構築事業委託料	21,816
		・課税ファイリング機器更新業務委託料等	11,449
		情報セキュリティ対策事業費	1,871
		・ウィルス対策ソフト購入費等	1,871
2 給 料	4,749	職員人件費	9,551
3 職員手当等	3,418	職員人件費	9,551
4 共 済 費	1,392	人事行政事務費	8
		人事行政事務費	8

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 諸費	千円 111,528	千円 95,313	千円 16,215	千円 0	千円 0	千円 32,400	千円 79,128
計	1,857,942	1,766,493	91,449	18,650	35,000	67,948	1,736,344

## (款) 2 総務費

## (項) 2 徴税费

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 税務総務費	千円 199,510	千円 179,667	千円 19,843	千円 64,736	千円 0	千円 8,008	千円 126,766
2 賦課徴収費	357,723	455,519	△97,796	6,724	0	957	350,042

## (款) 2 総務費



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	154	地域防犯体制充実事業費	11,996
8 報 償 費	280	生活安全対策事業費	2,901
11 需 用 費	4,812	・員弁地区生活安全協会負担金等	2,901
13 委 託 料	63,627	防犯灯事業費	9,095
14 使用料及び賃借料	49	・防犯灯電気使用料	4,488
		・防犯灯設置業務委託料等	4,607
19 負担金補助及び交付金	42,606	コミュニティ活動推進事業費	59,069
		コミュニティ活動推進事業費	59,069
		・自治会配布業務委託料等	59,069
		コミュニティ施設整備事業費	40,000
		コミュニティ施設整備事業費	40,000
		・自治会事業補助金等	7,600
		・コミュニティ助成事業（宝くじ）	32,400
		コミュニティ組織連携事業費	348
		コミュニティ組織連携事業費	348
		・自治会連合会委員報酬等	348
		行政相談事業費	80
		行政相談事業費	80
		平和運動推進事業費	35
		平和運動推進事業費	35

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	105	職員人件費	189,079
2 給 料	95,725	職員人件費	189,079
3 職員手当等	65,997	税務事務費	10,431
4 共 済 費	27,357	固定資産評価審査委員会費	272
7 賃 金	1,881	税務職員研修会受講事業費	220
9 旅 費	349	三重地方税管理回収機構事業費	5,766
11 需 用 費	1,000	徴収事務費	3,143
12 役 務 費	50	税務関係団体補助事業費	1,030
14 使用料及び賃借料	40	・たばこ販売組合補助金	80
		・青色申告指導員補助金	950
19 負担金補助及び交付金	7,006		
7 賃 金	1,311	地域情報化推進事業費	25,415
9 旅 費	24	住民情報処理システム保守事業費	14,536

## (款) 2 総務費

## (項) 2 徴税费

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	557,233	635,186	△77,953	71,460	0	8,965	476,808

## (款) 2 総務費

## (項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 戸籍住民基本台帳費	千円 108,879	千円 134,901	千円 △26,022	千円 551	千円 0	千円 18,080	千円 90,248
計	108,879	134,901	△26,022	551	0	18,080	90,248

## (款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需用費	3,686	・住民税、固定資産税年間作業委託料等	14,536
12 役務費	12,719	新規システム構築事業費	10,879
13 委託料	126,699	・家屋評価システム更新事業委託料等	9,313
14 使用料及び賃借料	3,503	・登記簿閲覧システム更新事業委託料	1,566
19 負担金補助及び交付金	1,481	税務事務費	332,308
		資産評価事務費	104,165
22 補償、補填及び賠償金	1,600	・固定資産土地評価業務委託料	11,644
		・公図デジタル化業務委託料	35,473
		・航空写真撮影業務委託料	19,128
23 償還金利子及び割引料	206,700	・地番図及び家屋図等データ修正業務委託料等	37,920
		滞納整理事務費	4,796
		賦課事務費	219,918
		・市税納付書発送費等	13,718
		・市税過年度過誤納付還付金	202,000
		・市税還付加算金	4,200
		徴収事務費	3,429
		・収納電算業務委託料等	3,429

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	42,098	職員人件費	81,506
3 職員手当等	27,297	職員人件費	81,506
4 共済費	12,111	戸籍住民基本台帳事務費	17,767
7 賃金	3,126	戸籍住民基本台帳事務費	17,767
9 旅費	75	・住民基本台帳カード発行事務費等	17,767
11 需用費	9,465	地域情報化推進事業費	9,606
12 役務費	2,871	住民情報処理システム保守事業費	9,606
13 委託料	11,812	・住基ネット運用委託料等	8,640
19 負担金補助及び交付金	24	・コンビニ交付システム保守委託料等	966

## (款) 2 総務費

## (項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 選挙管理委員会費	千円 823	千円 925	千円 △102	千円 1	千円 0	千円 0	千円 822
2 選挙啓発費	170	165	5	0	0	0	170
3 知事選挙費	5,234	0	5,234	5,234	0	0	0
4 県議会議員選挙費	2,650	0	2,650	2,650	0	0	0
5 土地改良区総代選挙費	242	121	121	0	0	241	1
△ 参議院議員選挙費	0	20,691	△20,691	0	0	0	0
△ 市議会議員選挙費	0	19,854	△19,854	0	0	0	0
△ 農業委員会委員選挙費	0	1,994	△1,994	0	0	0	0
計	9,119	43,750	△34,631	7,885	0	241	993

## (款) 2 総務費

## (項) 5 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基幹統計費	千円 10,272	千円 5,147	千円 5,125	千円 8,322	千円 0	千円 0	千円 1,950

## (款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 217	選挙事務費 選挙管理委員会事務費	千円 823
9 旅 費	308		823
11 需 用 費	100		
12 役 務 費	22		
14 使用料及び賃借料	65		
19 負担金補助及び交付金	111		
1 報 酬	56	選挙事務費 選挙啓発事務費	170
8 報 償 費	33		170
9 旅 費	14		
14 使用料及び賃借料	17		
19 負担金補助及び交付金	50		
1 報 酬	235	選挙事務費 県知事選挙事務費	5,234
3 職員手当等	1,084		5,234
11 需 用 費	479		
12 役 務 費	706		
13 委 託 料	2,727		
14 使用料及び賃借料	3		
3 職員手当等	1,000	選挙事務費 県議会議員選挙事務費	2,650
11 需 用 費	150		2,650
13 委 託 料	1,500		
1 報 酬	233	選挙事務費 土地改良区総代選挙事務費	242
11 需 用 費	4		242
12 役 務 費	5		
		廃止科目	
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 7,125	統計調査事務費 基幹統計調査事業費	千円 10,272
3 職員手当等	193		10,272

## (款) 2 総務費

## (項) 5 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	10,272	5,147	5,125	8,322	0	0	1,950

## (款) 2 総務費

## (項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 監査委員費	千円 23,609	千円 23,400	千円 209	千円 0	千円 0	千円 0	千円 23,609
計	23,609	23,400	209	0	0	0	23,609

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 社会福祉総務費	千円 648,238	千円 617,287	千円 30,951	千円 147,264	千円 0	千円 329	千円 500,645

## (款) 2 総務費 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
7 賃 金	千円 2,344	・経済センサス、商業統計、農林業センサス、工業統計調査費等	千円 10,272
8 報 償 費	35		
11 需 用 費	513		
12 役 務 費	62		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 2,160	職員人件費 職員人件費 監査委員会事務費 監査事務費	千円 20,580
2 給 料	9,888		20,580
3 職員手当等	7,791		3,029
4 共 済 費	2,901		3,029
8 報 償 費	80		
9 旅 費	367		
11 需 用 費	291		
13 委 託 料	74		
14 使用料及び賃借料	5		
19 負担金補助及び交付金	52		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 140	職員人件費 職員人件費 イベント開催事業費 市民感謝祭事業費 社会福祉団体事業費 社会福祉団体事業費 ・社会福祉協議会補助金事業費等 戦傷病者等支援事業費 戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業費 地域福祉推進活動事業費	千円 106,647
2 給 料	54,141		106,647
3 職員手当等	38,007		3,582
4 共 済 費	15,922		3,582
7 賃 金	4,689		205,318
8 報 償 費	20		205,318
9 旅 費	388		205,318
11 需 用 費	674		474
12 役 務 費	2,991		474
13 委 託 料	4,400		142

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				千円	千円	千円	千円
2 老人福祉費	1,134,926	1,092,624	42,302	58,778	0	7,502	1,068,646

(款) 3 民生費



節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 2,425	民生児童委員事業費 地域福祉推進事業費	千円 142 540
15 工事請負費	500	福祉職員人材育成支援事業費	540
19 負担金補助及び交付金	294,284	地域防犯体制充実事業費 保護司会事業費	1,781 1,781
20 扶助費	372	・員弁地区保護司会等補助金	1,781
28 繰出金	229,285	低所得者対策事業費 臨時福祉給付金事業費 ・臨時福祉給付金給付事務費 ・臨時福祉給付金給付事業費 高齢者社会参加促進事業費 シルバー人材事業費 急迫者保護事業費 行旅人事業費 国民健康保険制度事業費 国民健康保険制度事業費 ・国民健康保険特別会計繰出金	83,022 83,022 11,197 71,825 17,050 17,050 397 397 229,285 229,285 229,285
1 報酬	336	介護予防推進事業費	41,400
8 報償費	861	介護予防にこやかコース事業費	41,400
9 旅費	359	介護保険事業費	7,539
11 需用費	555	介護保険事業費	1
12 役務費	457	・県補助金過年度返還金	1
13 委託料	65,800	介護保険事業計画策定事業費 ・高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画策定事業委託料等	7,538 7,538
19 負担金補助及び交付金	100	在宅福祉サービス事業費	36,226
20 扶助費	34,447	在宅老人福祉事業費 ・老人日常生活用具給付費等	455 455
23 償還金利子及び割引料	1	ホームヘルプサービス事業費	50
27 公課費	8	社会福祉法人等負担軽減事業費	157
28 繰出金	1,032,002	成年後見制度扶助事業費 老人短期保護事業費 老人福祉施設保護措置事業費 在宅医療多職種連携事業費 ・在宅医療多職種連携協議会委員報償費等 家族介護支援事業費 家族介護支援事業費 ふれあいサロン活動充実事業費 敬老事業費 ・敬老会実行委員会委託料等 公用車管理事業費 公用車管理事業費 ・公用車修繕料等	488 686 33,630 760 760 100 100 16,793 16,793 16,793 218 218 218

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 障害者福祉費	794,978	662,683	132,295	483,243	0	62,000	249,735

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		地域情報化推進事業費	648
		住民情報処理システム保守事業費	648
		・要援護者台帳システム保守管理委託料	648
		介護保険制度事業費	521,304
		介護保険制度事業費	521,304
		・介護保険特別会計繰出金	521,304
		後期高齢者医療制度事業費	510,698
		後期高齢者医療制度事業費	510,698
		・後期高齢者医療特別会計繰出金	510,698
1 報 酬	448	チャイルドサポート事業費	725
7 賃 金	171	療育支援事業費	725
8 報 償 費	344	障害者福祉推進事業費	4,852
9 旅 費	108	障害者福祉計画事業費	3,900
11 需 用 費	1,313	・障害者基本計画、障害福祉計画策定業務委託料	3,900
12 役 務 費	1,758	障害者福祉啓発事業費	490
13 委 託 料	35,441	障害者福祉事業費	462
15 工事請負費	86,400	障害者在宅施設サービス事業費	765,372
17 公有財産購入費	8,000	障害者施設整備事業費	428
		障害者手当支給事業費	19,189
18 備品購入費	4,952	地域生活支援事業費	40,751
19 負担金補助及び交付金	3,165	・障害者総合相談支援センター委託料	7,270
		・障害者職親委託料	528
20 扶 助 費	652,872	・障害者生活訓練事業委託料	3,900
23 償還金利子及び割引料	6	・障害者移動支援費等	21,049
		・日常生活用具給付費	8,004
		障害者介護給付費等支給審査事業費	475
		障害者自立支援福祉サービス事業費	580,654
		・障害者介護、訓練等給付費等	580,654
		障害者自立支援医療給付事業費	18,719
		障害者補装具支給事業費	6,601
		障害者自立支援市単独補助事業費	3,045
		・通所施設重度障害者加算助成金	972
		・施設医療ケア支援事業補助金	2,073
		元気交付金事業費	95,510
		・大安障害者活動支援センター作業棟新築工事費等	95,510
		移動困難者対策事業費	877
		福祉交通事業費	877
		・障害者タクシー料金助成金等	877
		障害者就業支援事業費	18,739
		障害者就労支援事業費	5,856
		農と福祉の活性化事業費	12,883
		・篠立地区農と福祉の活性化事業計画作成委託料	4,883

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 社会福祉施設管理費	70,006	68,020	1,986	0	0	5,132	64,874
5 国民年金費	8,988	9,034	△46	7,986	0	0	1,002
6 福祉医療費	339,752	315,733	24,019	124,830	0	0	214,922
7 人権啓発費	32,386	32,498	△112	500	0	80	31,806

## (款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		・用地購入費	8,000
		地域子育て支援事業費	3,096
		地域子育て支援事業費（社会福祉）	2,945
		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	151
		地域情報化推進事業費	1,317
		住民情報処理システム保守事業費	1,317
		・障害者福祉、自立支援システム保守管理委託料	1,317
11 需用費	8,869	高齢者福祉施設事業費	22,720
12 役務費	228	北勢福祉センター管理事業費	6,434
13 委託料	58,663	員弁老人福祉センター管理事業費	2,733
14 使用料及び賃借料	246	大安老人福祉センター管理事業費	4,448
		ふじわら社会福祉センター管理事業費	366
15 工事請負費	2,000	ふじわらデイサービスセンター管理事業費	1,872
		ふじわら高齢者生活支援センター管理事業費	6,502
		高齢者福祉施設管理事業費	365
		阿下喜温泉事業費	47,286
		阿下喜温泉施設指定管理者事業費	46,286
		阿下喜温泉施設管理事業費	1,000
2 給料	3,244	職員人件費	6,038
3 職員手当等	1,897	職員人件費	6,038
4 共済費	897	国民年金事業費	2,950
7 賃金	1,542	国民年金事業費	2,950
11 需用費	644		
12 役務費	273		
13 委託料	486		
14 使用料及び賃借料	5		
2 給料	4,871	職員人件費	9,076
3 職員手当等	2,866	職員人件費	9,076
4 共済費	1,339	医療費扶助事業費	330,676
7 賃金	1,913	障がい者医療費扶助事業費	175,176
11 需用費	232	子ども医療費扶助事業費	137,406
12 役務費	19,205	一人親家庭等医療費扶助事業費	18,094
13 委託料	2,346		
20 扶助費	306,980		
1 報酬	140	職員人件費	19,316
2 給料	9,945	職員人件費	19,316
3 職員手当等	6,496	男女共同参画啓発事業費	1,337
4 共済費	2,875	男女共同参画啓発事業費	1,337
7 賃金	2,028	男女共同参画推進事業費	145
8 報償費	188	男女共同参画推進事業費	145
9 旅費	181	人権啓発事業費	4,930

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
8 福祉資金貸付金償還事業費	45	44	1	0	0	0	45
9 障害者介護給付費等支給審査会共同設置費	3,926	3,984	△58	710	0	1,125	2,091
10 手話通訳者等派遣事業費	3,168	3,128	40	1,065	0	1,137	966
計	3,036,413	2,805,035	231,378	824,376	0	77,305	2,134,732

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 児童福祉総務費	146,809	147,447	△638	27,539	0	0	119,270

## (款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需用費	2,360	人権啓発事業費	4,930
12 役務費	57	人権行政推進事業費	830
13 委託料	5,460	人権擁護推進事業費	830
14 使用料及び賃借料	50	地域交流事業費	5,828
		地域交流事業委託事務費	5,828
19 負担金補助及び交付金	2,606	・メシェレいなべ活動支援助成金等	5,828
11 需用費	30	貸付金償還事業費	45
12 役務費	15	福祉資金償還事業費	45
1 報酬	1,421	障害者在宅施設サービス事業費	3,926
4 共済費	355	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業費	3,926
7 賃金	2,067		
9 旅費	5		
11 需用費	77		
23 償還金利子及び割引料	1		
4 共済費	348	手話通訳者等派遣事業費	3,168
7 賃金	2,132	手話通訳者等派遣事業費	3,168
8 報償費	480		
9 旅費	30		
11 需用費	10		
12 役務費	99		
18 備品購入費	38		
19 負担金補助及び交付金	30		
23 償還金利子及び割引料	1		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	34,994	職員人件費	68,792
3 職員手当等	23,832	職員人件費	68,792
4 共済費	9,966	学習環境整備事業費	62,639
7 賃金	11,663	放課後児童健全育成事業費	34,279
8 報償費	365	・放課後児童クラブ運営委託料	12,964
9 旅費	126	・放課後児童クラブ補助金等	21,315
11 需用費	1,315	放課後児童クラブ施設整備事業費	28,360

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 保育園費	1,919,168	1,683,128	236,040	194,198	0	517,394	1,207,576
3 保育園建設費	90,444	58,920	31,524	0	85,500	0	4,944

## (款) 3 民生費



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
12 役 務 費	113	・阿下喜放課後児童クラブ施設新築工事費等	28,360
13 委 託 料	17,356	ファミリーサポート事業費	3,031
15 工事請負費	27,283	ファミリーサポート事業費	3,031
19 負担金補助及び交付金	19,696	児童虐待防止対策事業費	12,347
		家庭児童相談事業費	11,983
23 償還金利子及び割引料	100	要支援児者支援対策事業費	364
2 給 料	214,682	職員人件費	398,654
3 職員手当等	123,352	職員人件費	398,654
4 共 済 費	60,620	保育事業費	1,520,414
7 賃 金	255,941	保育所運営協力員事業費	100
8 報 償 費	4,427	公立保育園運営事業費（人材確保）	282,885
9 旅 費	682	・臨時職員賃金等	255,941
11 需 用 費	116,119	・保育士人材派遣委託料	26,944
12 役 務 費	3,260	公立保育園運営事業費（包括配分）	135,154
13 委 託 料	186,086	公立保育園維持修繕事業費	8,064
14 使用料及び賃借料	3,041	送迎バス運行事業費	8,143
		保育士研修事業費	1,800
15 工事請負費	252,358	私立保育園運営支援事業費	811,215
18 備品購入費	8,688	・大安中央保育園運営扶助費、補助金	67,386
19 負担金補助及び交付金	222,625	・ゆめのみ保育園（大安中央保育園）運営扶助費、補助金	133,457
		・いなべひまわり保育園運営扶助費、補助金	103,412
20 扶 助 費	467,107	・石榑保育園運営扶助費、補助金	132,568
22 補償、補填及び賠償金	140	・三里保育園運営扶助費、補助金	81,521
		・山郷保育所運営扶助費、補助金	96,648
23 償還金利子及び割引料	1	・丹生川保育園運営扶助費、補助金	58,861
		・広域保育園運営扶助費、補助金等	12,393
27 公 課 費	39	・特別保育事業委託料等	124,969
		私立保育園整備補助事業費	2,864
		元気交付金事業費	270,189
		・員弁西保育園増築工事費等	89,239
		・ふじわら保育所空調設備改修工事費等	117,072
		・山郷保育所駐車場整備工事費等	63,878
		地域情報化推進事業費	100
		庁内情報処理システム保守事業費	100
		・給食管理ソフト保守管理委託料	100
9 旅 費	201	保育園建設事業費	90,444
13 委 託 料	45	公立保育園整備事業費	90,444
15 工事請負費	90,000	・北勢保育所敷地造成工事費等	90,444
19 負担金補助及び交付金	198		

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 児童福祉施設費	千円 21,423	千円 20,752	千円 671	千円 0	千円 0	千円 1,000	千円 20,423
5 ひとり親家庭福祉費	144,232	134,263	9,969	42,078	0	1	102,153
6 子育て支援費	88,007	29,995	58,012	60,400	0	0	27,607
7 児童手当費	813,780	814,180	△400	689,320	0	0	124,460
計	3,223,863	2,888,685	335,178	1,013,535	85,500	518,395	1,606,433

## (款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需用費	2,325	青少年活動機会創出事業費	21,423
12 役務費	265	児童センター事業費	2,636
13 委託料	18,803	・こども発明クラブ運営委託料等	2,636
19 負担金補助及び交付金	30	大安中央児童センター運営事業費	18,787
8 報償費	69	ひとり親家庭等自立支援事業費	144,232
11 需用費	32	助産施設措置事業費	587
12 役務費	722	母子生活支援施設措置事業費	8,160
13 委託料	4,839	ひとり親家庭等就学金支給事業費	16,866
19 負担金補助及び交付金	1,250	児童扶養手当給付事業費	117,369
20 扶助費	137,319	自立支援教育訓練給付金事業費	50
23 償還金利子及び割引料	1	高等技能訓練促進事業費	1,200
3 職員手当等	89	ブックスタート事業費	1,068
4 共済費	146	ブックスタート事業費	698
7 賃金	17,463	ブック・R eスタート事業費	370
8 報償費	987	次世代行動計画推進事業費	3,445
9 旅費	760	次世代行動計画推進事業費	3,445
11 需用費	3,916	地域子育て支援事業費	18,191
12 役務費	3,736	地域子育て支援事業費	15,663
13 委託料	6,546	北勢子育て支援センター運営事業費	1,186
18 備品購入費	328	員弁子育て支援センター運営事業費	337
19 負担金補助及び交付金	54,029	大安子育て支援センター運営事業費	607
27 公課費	7	藤原子育て支援センター運営事業費	398
		チャイルドサポート事業費	4,899
		発達支援事業費	4,899
		子育て世帯支援事業費	60,404
		子育て世帯臨時特例給付金事業費	60,404
		・子育て世帯臨時特例給付金給付事務費	7,404
		・子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	53,000
11 需用費	293	児童手当事業費	813,780
12 役務費	1,087	児童手当事業費	813,780
20 扶助費	812,400		

## (款) 3 民生費

## (項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 生活保護総務費	千円 34,106	千円 36,113	千円 △2,007	千円 0	千円 0	千円 0	千円 34,106
2 生活扶助費	354,196	304,161	50,035	285,634	0	300	68,262
計	388,302	340,274	48,028	285,634	0	300	102,368

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生総務費	千円 233,974	千円 219,167	千円 14,807	千円 2,754	千円 0	千円 0	千円 231,220

## (款) 3 民生費 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	16,778	職員人件費	33,173
3 職員手当等	11,626	職員人件費	33,173
4 共 済 費	4,769	地域情報化推進事業費	933
13 委 託 料	933	住民情報処理システム保守事業費 ・生活保護システム保守管理委託料	933 933
1 報 酬	331	低所得者対策事業費	354,196
4 共 済 費	320	生活保護事業費	353,194
7 賃 金	2,308	・生活扶助費等	353,194
9 旅 費	182	住まい対策緊急特別措置事業費	1,002
11 需 用 費	198		
12 役 務 費	333		
13 委 託 料	250		
18 備品購入費	20		
19 負担金補助及び交付金	1,082		
20 扶 助 費	349,171		
23 償還金利子及び割引料	1		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	86,876	職員人件費	167,258
3 職員手当等	55,606	職員人件費	167,258
4 共 済 費	24,776	こころの健康づくり事業費	2,549
7 賃 金	2,095	地域自殺対策緊急強化事業費	2,549
8 報 償 費	200	保健推進事業費	258
9 旅 費	84	保健衛生負担金・補助金事業費	258
11 需 用 費	30	救急医療体制整備事業費	63,909
12 役 務 費	120	救急医療体制整備事業費	45,639
19 負担金補助及び交付金	59,867	・一次救急医療体制事業負担金 ・年末年始歯科在宅診療負担金	2,500 60
28 繰 出 金	4,320	・桑名市応急診療所負担金 ・いなべ総合病院救急業務負担金 ・病院群輪番制事業負担金 ・救急医療情報システム市町負担金 医療従事者緊急確保対策事業費 ・病院内託児施設運営費助成金	300 40,000 2,000 779 18,270 9,900

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 予防費	169,281	154,455	14,826	300	0	2,640	166,341
3 母子衛生費	76,873	83,310	△6,437	8,938	0	216	67,719
4 環境衛生費	113,569	116,749	△3,180	0	0	0	113,569
5 健康推進費	83,158	84,098	△940	3,335	0	0	79,823

## (款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		・研修医宿泊施設運営費助成金	2,250
		・産科医確保事業助成金	1,800
		・医師養成奨学基金繰出金	4,320
7 賃 金	20	保健推進事業費	169,281
9 旅 費	9	感染症予防事業費	169,281
11 需 用 費	1,828	・予防接種事業委託料等	169,281
12 役 務 費	672		
13 委 託 料	163,771		
19 負担金補助及び交付金	2,981		
7 賃 金	4,303	保健推進事業費	76,873
8 報 償 費	3,990	母子保健事業費	72,873
9 旅 費	368	・妊婦、乳幼児一般健診委託料等	72,473
11 需 用 費	2,036	・不育症治療費補助金	400
12 役 務 費	280	不妊治療事業費	4,000
13 委 託 料	48,980	・特定不妊治療費助成事業補助金	4,000
19 負担金補助及び交付金	6,115		
20 扶 助 費	10,800		
23 償還金利子及び割引料	1		
1 報 酬	189	ごみの適正処理推進事業費	7,347
7 賃 金	5,183	不法投棄処理事業費	7,347
9 旅 費	119	環境自然的構成要素保全事業費	3,764
11 需 用 費	1,002	環境問題調査事業費	1,164
12 役 務 費	2	環境調査事業費	2,600
13 委 託 料	4,611	・水質検査、自動車騒音測定業務委託料等	2,600
14 使用料及び賃借料	5	環境保全推進システム構築事業費	621
		生活環境対策事業費	621
19 負担金補助及び交付金	102,458	・桑名・員弁広域連合負担金（環境衛生費）	621
		水道業務運営事業費	101,837
		水道事業会計補助事業費	101,837
		・上水道事業会計補助金	101,837
1 報 酬	70	健康増進事業費	27,771
8 報 償 費	560	健康増進事業費	27,771
9 旅 費	14	・市民医療相談報償金等	570
11 需 用 費	1,247	・健康づくり推進委託料（医師会、歯科医師会）	2,766
12 役 務 費	3,174	・市民公開講座委託料	300
13 委 託 料	78,093	・健康増進事業委託料（元気づくり）	24,135
		保健推進事業費	55,387
		健康増進事業費	55,387
		・各種検診委託料等	55,387

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 斎場管理費	千円 21,056	千円 20,388	千円 668	千円 0	千円 0	千円 9,060	千円 11,996
計	697,911	678,167	19,744	15,327	0	11,916	670,668

## (款) 4 衛生費

## (項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 清掃総務費	千円 58,761	千円 58,963	千円 △202	千円 0	千円 0	千円 0	千円 58,761
2 塵芥処理費	365,449	334,558	30,891	0	0	35,396	330,053
3 あじさいクリーン センター費	166,099	1,195,085	△1,028,986	0	0	51,818	114,281

## (款) 4 衛生費



節		説	明
区 分	金 額		
11 需 用 費	千円 5,624	北勢斎場事業費 北勢斎場事業費	千円 21,056
12 役 務 費	415		21,056
13 委 託 料	11,412		
14 使用料及び賃借料	1,355		
15 工事請負費	500		
19 負担金補助及び交付金	1,750		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	千円 29,451	職員人件費 職員人件費	千円 58,761
3 職員手当等	20,806		58,761
4 共 済 費	8,504		
7 賃 金	40,290	リサイクル推進事業費	365,449
9 旅 費	85	ごみ減量化推進事業費	150
11 需 用 費	13,417	・生ごみ減量化補助金	150
12 役 務 費	1,785	ごみ収集事業費	129,097
13 委 託 料	163,770	ごみ処理事業費	233,752
14 使用料及び賃借料	1,213	・ごみ分別収集、粗大ごみ搬出委託料等	100,993
15 工事請負費	1,500	・桑名広域清掃事業組合負担金	132,759
16 原 材 料 費	500	ごみ分別収集啓発事業費	2,450
18 備品購入費	9,299	・ごみカレンダー作製委託料等	2,450
19 負担金補助及び交付金	133,257		
27 公 課 費	333		
2 給 料	16,360	職員人件費	31,572
3 職員手当等	10,533	職員人件費	31,572
4 共 済 費	4,679	リサイクル推進事業費	10,296
7 賃 金	17,042	ごみ資源化事業費	10,296
9 旅 費	15	・プラスチック、ペット処理事業委託料等	10,296
11 需 用 費	59,337	ごみ適正処理推進事業費	124,231
12 役 務 費	929	あじさいクリーンセンター事業費	124,231
13 委 託 料	51,899		
14 使用料及び賃借料	3,595		

(款) 4 衛生費  
(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 し尿処理費	136,607	132,191	4,416	0	0	0	136,607
5 生活排水処理費	6,340	6,050	290	0	0	0	6,340
計	733,256	1,726,847	△993,591	0	0	87,214	646,042

(款) 5 農林水産業費  
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 農業委員会費	21,675	18,465	3,210	4,015	0	201	17,459
2 農業総務費	94,625	93,476	1,149	0	0	45	94,580

(款) 4 衛生費 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 備品購入費	30		
19 負担金補助及び交付金	1,420		
27 公 課 費	260		
13 委 託 料	5,498	下水道維持管理事業費	136,607
19 負担金補助及び交付金	131,109	し尿処理事業費	136,607
		・し尿処理委託料	4,096
		・合理化整理事業委託料	1,402
		・桑名・員弁広域連合負担金（し尿処理費）	131,109
19 負担金補助及び交付金	6,340	合併処理浄化槽事業費	6,340
		合併処理浄化槽補助事業費	6,340

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	7,068	職員人件費	10,292
2 給 料	5,122	職員人件費	10,292
3 職員手当等	3,678	農業委員会事業費	9,235
4 共 済 費	1,492	農業委員会事業費	9,235
9 旅 費	696	地域情報化推進事業費	2,148
11 需 用 費	317	新規システム構築事業費	2,148
12 役 務 費	124	・農地情報システム更新事業委託料	2,148
13 委 託 料	2,148		
14 使用料及び賃借料	370		
19 負担金補助及び交付金	660		
2 給 料	43,647	職員人件費	87,048
3 職員手当等	30,892	職員人件費	87,048
4 共 済 費	12,509	農業振興事業費	7,577
7 賃 金	2,050	農業振興事業費	7,577
9 旅 費	132	・農業共済組合負担金等	6,049
11 需 用 費	142	・農業公園事業特別会計繰出金	1,528
12 役 務 費	390		
19 負担金補助及び交付金	3,335		
28 繰 出 金	1,528		

## (款) 5 農林水産業費

## (項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 農業振興費	千円 135,600	千円 135,556	千円 44	千円 46,161	千円 0	千円 1,853	千円 87,586
4 畜産業費	3,940	4,612	△672	0	0	500	3,440
5 農地費	334,235	291,790	42,445	13,500	0	6,358	314,377

## (款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 賃 金	15,821	集落営農支援事業費	77,513
8 報 償 費	704	農地・水保全管理支払交付金事業費	11,498
9 旅 費	494	経営体等育成支援事業費	39,995
11 需 用 費	5,423	・人、農地プラン作成事務補助金等	1,245
12 役 務 費	387	・特別栽培野菜作業委託料	900
13 委 託 料	22,094	・貸付資金利子補給補助金	1,100
16 原 材 料 費	50	・新規青年就農者給付金	11,250
18 備 品 購 入 費	350	・農地利用集積協力金	9,000
19 負担金補助及び交付金	90,270	・経営体等育成支援補助金	16,500
		中山間地域等直接支払事業費	26,020
27 公 課 費	7	農業振興事業費	18,628
		農業活性化施設管理事業費	782
		・夢かなえ荘管理事業費	782
		農業振興施設事業費	273
		・うりぼう建物修繕料等	273
		農業関係組織育成事業費	1,000
		・農業関係組織育成補助金	600
		・ビニールハウス設置補助金	400
		いなべブランド事業費	10,573
		・第5回そば祭り委託料等	10,573
		経営所得安定対策推進事業費	6,000
		・経営所得安定対策推進事業補助金	6,000
		有害鳥獣対策事業費	39,459
		農作物有害鳥獣追払事業費	33,959
		・有害鳥獣捕獲用消耗品購入費等	19,799
		・有害鳥獣駆除委託料	12,000
		・檻作成費補助金	2,160
		農作物有害鳥獣防除施設整備事業費	5,500
		・電気柵等設置補助金	5,500
11 需 用 費	840	畜産振興事業費	3,940
19 負担金補助及び交付金	3,100	畜産事業費	3,100
		・みえいなべ和牛推進協議会負担金	100
		・畜産環境保全事業補助金	3,000
		家畜伝染病対策事業費	840
2 給 料	17,183	職員人件費	33,557
3 職員手当等	11,452	職員人件費	33,557
4 共 済 費	4,922	農業用施設整備事業費	65,803
9 旅 費	224	市単独土地基盤整備事業費（農業用施設）	39,096
11 需 用 費	50	・用水路、排水路、農道改修工事費等	34,096
12 役 務 費	10	・農業用施設整備費補助金	5,000
13 委 託 料	13,566	三重用水事業費	14,404
15 工事請負費	25,000	生産基盤整備事業関連団体負担金事業費（農業用施設）	78

## (款) 5 農林水産業費

## (項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	590,075	543,899	46,176	63,676	0	8,957	517,442

## (款) 5 農林水産業費

## (項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 林業総務費	千円 351	千円 321	千円 30	千円 0	千円 0	千円 0	千円 351
2 林業振興費	4,358	2,905	1,453	1,162	0	200	2,996
計	4,709	3,226	1,483	1,162	0	200	3,347

## (款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
16 原 材 料 費	千円 5,000	・農道管理協議会負担金	千円 78
19 負担金補助及 び 交 付 金	24,117	土地改良施設維持管理適正化事業費 用排水施設整備事業費	120 3,605
22 補償、補填及 び 賠 償 金	840	震災対策農業水利施設整備事業費 農村環境整備事業費	8,500 1,904
28 繰 出 金	231,871	生産基盤整備事業関連団体負担金事業費（農村環境） ・土地改良事業団体連合会負担金等 親水公園管理事業費 ・せせらぎ公園維持管理業務委託料 梅戸北地区換地事業費 農業農村整備担当者育成事業費 川原農村公園管理事業費 農用地整備事業費 市単独土地基盤整備事業費（農用地） ・農地等整備費補助金 台帳整備事業費 農道台帳整備事業費 農業集落排水特別会計繰出金 農業集落排水特別会計繰出金	108 108 374 374 1,005 387 30 600 600 600 500 500 231,871 231,871

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅 費	千円 11	林業振興事業費	千円 351
11 需 用 費	40	林業事業費	301
19 負担金補助及 び 交 付 金	300	・三重県森林協会負担金等 山村振興事業費	301 50
8 報 償 費	75	林業振興事業費	1,558
11 需 用 費	30	環境林整備事業費	1,558
13 委 託 料	1,453	・森林環境林整備事業委託料等	1,558
15 工事請負費	800	林業施設整備事業費	2,800
16 原 材 料 費	1,000	市単独林道改良事業費	2,800
19 負担金補助及 び 交 付 金	1,000	・林道維持修繕工事費等	2,800

## (款) 6 商工費

## (項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 商工総務費	27,167	29,019	△1,852	0	0	0	27,167
2 商工振興費	57,211	54,846	2,365	0	0	3,000	54,211
3 観光費	56,344	14,598	41,746	17,101	18,900	130	20,213
計	140,722	98,463	42,259	17,101	18,900	3,130	101,591

## (款) 6 商工費



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	13,361	職員人件費	27,167
3 職員手当等	10,022	職員人件費	27,167
4 共 済 費	3,784		
9 旅 費	18	集客力向上事業費	7,000
11 需 用 費	100	商工団体イベント補助事業費	7,000
12 役 務 費	10	・地域活性化イベント事業補助金	7,000
13 委 託 料	10,160	中心市街地活性化事業費	47,063
15 工事請負費	8,603	いなべ市商工会運営補助事業費	27,000
19 負担金補助及び交付金	35,320	ウッドヘッド三重施設管理事業費	2,160
		小規模事業者支援事業費	1,300
21 貸 付 金	3,000	・小規模事業者資金利子補給金	1,000
		・新規創業者保証金補助金	300
		歴史ある街並み活性化事業費	7,000
		・街区総合デザイン調査、企画立案委託料	7,000
		ウッドヘッド三重施設修繕事業費	9,603
		・ウッドヘッド三重施設修繕工事費等	9,603
		勤労者福祉制度整備事業費	3,000
		勤労者生活資金貸付制度事業費	3,000
		消費者保護推進事業費	148
		消費者行政事業費	148
7 賃 金	763	観光施設整備事業費	42,379
8 報 償 費	59	観光客受入施設管理事業費	4,641
9 旅 費	184	・観光協会事業委託料	1,500
11 需 用 費	678	・宇賀溪美化推進事業補助金等	3,141
12 役 務 費	559	観光施設整備事業費	37,738
13 委 託 料	8,458	・藤原岳山頂トイレ建築工事費等	37,738
14 使用料及び賃借料	40	集客力向上事業費	13,906
		観光組織推進事業費	10,486
15 工事請負費	35,517	・サイクルツーリズム事業委託料	4,000
16 原 材 料 費	150	・観光協会事業補助金	6,000
19 負担金補助及び交付金	9,936	・三重県観光連盟負担金等	486
		観光資源開発発信事業費	3,420
		・うめぼ～や着ぐるみ作成委託料	1,000
		・モンベルクラブ、フレンドエリア登録料	600
		・三重の観光営業拠点運営協議会負担金等	1,820
		ふるさといなべ応援事業費	59
		ふるさといなべ応援事業費	59
		・ふるさと納税贈呈品	59

## (款) 7 土木費

## (項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土木総務費	千円 89,653	千円 90,315	千円 △662	千円 0	千円 0	千円 2,328	千円 87,325
2 地籍調査費	32,704	33,379	△675	4,914	0	0	27,790
3 登記費	10,120	4,228	5,892	0	0	0	10,120
計	132,477	127,922	4,555	4,914	0	2,328	125,235

## (款) 7 土木費

## (項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 道路橋梁総務費	千円 24,943	千円 26,609	千円 △1,666	千円 0	千円 0	千円 0	千円 24,943

## (款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	41,990	職員人件費	84,626
3 職員手当等	30,492	職員人件費	84,626
4 共 済 費	12,466	生活道路網整備事業費	1,513
7 賃 金	2,006	社会基盤施設整備促進事業費	1,513
9 旅 費	886	・三重県社会基盤整備協会負担金等	1,513
11 需 用 費	423	高速道路整備促進事業費	3,009
12 役 務 費	136	高速道路整備促進事業費	3,009
19 負担金補助及び交付金	1,247	・東海環状道整備促進期成同盟会負担金等	3,009
27 公 課 費	7	財産管理事務費	505
		土木施設使用管理事業費	505
1 報 酬	1,456	職員人件費	18,071
2 給 料	9,097	職員人件費	18,071
3 職員手当等	6,338	地籍調査事業費	14,341
4 共 済 費	2,636	地籍調査事業費	14,341
7 賃 金	2,179	地域情報化推進事業費	292
9 旅 費	154	住民情報処理システム保守事業費	292
11 需 用 費	1,201	・地籍調査システム保守管理委託料	292
12 役 務 費	261		
13 委 託 料	8,844		
14 使用料及び賃借料	441		
19 負担金補助及び交付金	84		
27 公 課 費	13		
9 旅 費	17	財産管理事務費	10,120
11 需 用 費	578	嘱託登記事務費	10,120
12 役 務 費	15	・未登記処理用地測量業務委託料等	8,720
13 委 託 料	9,500	・地籍データ地理情報システム設定業務委託料	300
16 原 材 料 費	10	・確定測量データ地理情報システム設定業務委託料	1,100

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	9,858	職員人件費	19,582
3 職員手当等	6,862	職員人件費	19,582
4 共 済 費	2,862	生活道路網整備事業費	100
13 委 託 料	5,261	県単道路改良事業費	100

## (款) 7 土木費

## (項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 道路橋梁維持費	171,527	131,064	40,463	100	0	44,300	127,127
3 道路橋梁新設改良費	471,369	458,735	12,634	209,550	154,700	0	107,119
4 交通安全対策費	16,733	12,100	4,633	0	0	0	16,733
5 雪害対策費	4,519	4,286	233	0	0	0	4,519
計	689,091	632,794	56,297	209,650	154,700	44,300	280,441

## (款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 100	台帳整備事業費 道路台帳整備事業費 ・道路台帳補正業務委託料 地域情報化推進事業費 庁内情報処理システム保守事業費 ・測量システム保守管理委託料	千円 5,034 5,034 5,034 227 227 227
11 需用費	16,941	生活道路網整備事業費	148,527
12 役務費	102	道路橋梁維持補修事業費	110,397
13 委託料	68,159	簡易パーキング管理事業費	3,130
15 工事請負費	85,000	・山口パーキング維持管理委託料等	3,130
16 原材料費	1,000	元気交付金事業費	35,000
22 補償、補填及び賠償金	300	・東山線舗装修繕工事費 ・北八畝割野中線舗装修繕工事費	20,000 15,000
27 公課費	25	交通安全対策推進事業費 道路除草事業費	23,000 23,000
2 給料	25,158	職員人件費	50,352
3 職員手当等	17,996	職員人件費	50,352
4 共済費	7,198	生活道路網整備事業費	421,017
12 役務費	1,017	社会資本整備総合交付金事業費	269,017
13 委託料	199,000	・西方上笠田線、丹生川久下2区119号線、 大安東部線設計監理委託料	62,000
15 工事請負費	165,000	・笠田新田坂東新田線道路改良工事費等	152,017
17 公有財産購入費	55,000	・西方上笠田線、丹生川久下2区119号線、大安東部線用地購入費	55,000
22 補償、補填及び賠償金	1,000	防災・安全交付金事業費 ・橋梁長寿命化修繕設計監理委託料等 ・道路ストック総点検業務委託料 ・鎌田橋橋梁修繕工事費 市単独道路改良事業費 ・江丸線測量設計監理委託料等 ・楚原中央線道路改良工事費	125,000 45,000 70,000 10,000 27,000 22,000 5,000
11 需用費	2,680	交通安全対策推進事業費	16,733
13 委託料	7,653	交通安全啓発事業費	2,100
15 工事請負費	4,980	・いなべ地区交通安全協会助成金等	2,100
19 負担金補助及び交付金	1,420	交通安全施設整備事業費 ・交通安全資材費等 ・交通安全施設維持管理委託料 ・通学路交通安全施設整備工事費	14,633 2,000 7,653 4,980
11 需用費	2,262	交通安全対策推進事業費	4,519
12 役務費	55	雪害対策事業費	4,519
13 委託料	2,000		
27 公課費	202		

(款) 7 土木費  
(項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 河川維持改良費	千円 10,700	千円 5,200	千円 5,500	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,700
計	10,700	5,200	5,500	0	0	0	10,700

(款) 7 土木費  
(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 都市計画総務費	千円 20,973	千円 20,351	千円 622	千円 43	千円 0	千円 15	千円 20,915
2 公共下水道費	996,843	1,010,556	△13,713	0	0	0	996,843
3 公園費	33,358	145,647	△112,289	0	0	0	33,358
計	1,051,174	1,176,554	△125,380	43	0	15	1,051,116

(款) 7 土木費  
(項) 5 砂防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 砂防事業費	千円 926	千円 981	千円 △55	千円 0	千円 0	千円 0	千円 926
計	926	981	△55	0	0	0	926

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
13 委 託 料	千円 700	防災施設整備事業費	千円 10,700
15 工事請負費	10,000	市単独河川維持改良事業費 ・河川堤防等除草業務委託料 ・河川改修工事費	10,700 700 10,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 273	職員人件費	千円 18,494
2 給 料	8,940	職員人件費	18,494
3 職員手当等	6,941	計画的土地利用推進事業費	2,479
4 共 済 費	2,613	都市計画審議会事業費	277
7 賃 金	2,138	都市計画推進事務費	2,202
9 旅 費	18		
11 需 用 費	50		
28 繰 出 金	996,843	下水道事業特別会計繰出金 下水道事業特別会計繰出金	996,843 996,843
11 需 用 費	2,981	都市公園事業費	33,358
12 役 務 費	77	都市公園管理事業費	28,181
13 委 託 料	30,300	・いなべ公園保守管理委託料等 ・公園台帳作成業務委託料 都市公園整備事業費 ・都市公園整備基本設計業務委託料	13,582 14,599 5,177 5,177

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅 費	千円 53	防災施設整備事業費	千円 926
11 需 用 費	713	土石流対策事業費	926
14 使用料及び賃借料	160	・相互通信システム修繕料等	926

## (款) 7 土木費

## (項) 6 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅管理費	千円 41,358	千円 53,631	千円 △12,273	千円 8,212	千円 0	千円 8,781	千円 24,365
2 貸付金事業費	3,091	3,088	3	0	0	0	3,091
計	44,449	56,719	△12,270	8,212	0	8,781	27,456

## (款) 8 消防費

## (項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 常備消防費	千円 547,407	千円 693,732	千円 △146,325	千円 0	千円 0	千円 0	千円 547,407
2 非常備消防費	84,725	78,601	6,124	0	0	8,102	76,623

## (款) 7 土木費 8 消防費



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	8,532	職員人件費	16,902
3 職員手当等	5,918	職員人件費	16,902
4 共 済 費	2,452	公営住宅事業費	13,204
7 賃 金	1,982	市営住宅入居管理事業費	4,209
9 旅 費	168	市営住宅維持管理事業費	4,741
11 需 用 費	2,826	市営住宅整備事業費	4,000
12 役 務 費	311	・住宅、付帯設備修繕工事費等	4,000
13 委 託 料	6,024	空き家住宅活用事業費	254
15 工事請負費	4,000	・PRパンフレット作製費等	254
16 原 材 料 費	30	木造耐震化促進事業費	11,252
19 負担金補助及び交付金	8,865	木造住宅耐震診断事業費	2,323
		木造住宅耐震改修補助金交付事業費	6,750
22 補償、補填及び賠償金	250	耐震啓発広報事業費	129
		木造住宅耐震補強設計補助金交付事業費	800
		耐震シェルター設置補助金交付事業費	1,250
9 旅 費	94	住宅新築資金等貸付事業費	3,091
11 需 用 費	85	住宅新築資金等貸付金事業費	3,091
12 役 務 費	129		
13 委 託 料	1,520		
19 負担金補助及び交付金	13		
22 補償、補填及び賠償金	1,250		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
13 委 託 料	547,407	防災体制強化事業費	547,407
		常備消防事業費	547,407
		・桑名市消防本部事務委託料	545,472
		・新消防指令センター設備更新費負担金	221
		・消防デジタル三重県共通波無線更新費負担金	1,714
1 報 酬	16,890	防災体制強化事業費	84,725
5 災害補償費	300	消防団事業費	61,006
8 報 償 費	7,614	・消防団員報酬等	61,006
9 旅 費	26,438	消防団研修訓練事業費	23,719
11 需 用 費	10,509	・機関訓練費用弁償等	23,719
12 役 務 費	1,279		

## (款) 8 消防費

## (項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 消防施設費	42,233	31,769	10,464	3,769	23,800	0	14,664
4 災害対策費	855,833	609,268	246,565	2,000	755,700	4,700	93,433

## (款) 8 消防費

節		説 明	千円
区 分	金 額		
13 委 託 料	千円 40		
14 使用料及び賃借料	218		
19 負担金補助及び交付金	20,951		
27 公 課 費	486		
9 旅 費	52	防災施設整備事業費	42,233
11 需 用 費	6,580	消防団施設整備事業費	29,833
12 役 務 費	83	・消防団消防車両購入費等	29,833
15 工事請負費	843	消防水利整備事業費	12,400
18 備品購入費	27,612	・消火機材等購入費	4,234
19 負担金補助及び交付金	7,000	・防火水槽修繕費	1,166
27 公 課 費	63	・消防水利管理負担金	2,000
		・消防水利整備負担金	5,000
1 報 酬	280	防災意識高揚事業費	70
3 職員手当等	3,200	国民保護事業費	70
7 賃 金	2,152	・国民保護協議会委員報酬	70
8 報 償 費	216	防災計画整備事業費	7,262
9 旅 費	20	防災委員会議事務費	7,262
11 需 用 費	6,739	・地域防災計画、避難所運営マニュアル作成業務費等	7,262
12 役 務 費	3,353	防災施設整備事業費	826,229
13 委 託 料	75,906	災害対策本部事業費	7,430
14 使用料及び賃借料	5,639	災害対策用備蓄資材購入事業費	3,990
15 工事請負費	741,837	・災害用非常食、防災用備品購入費等	3,990
18 備品購入費	5,916	防災施設管理事業費	2,118
19 負担金補助及び交付金	10,575	・大貝戸地域交流センター光熱水費	430
		・土砂災害対策用システム使用料	778
		・土砂災害情報相互通報システム修繕料等	910
		防災施設整備事業費	12,113
		・藤原岳山頂雨量計移設工事費等	8,113
		・防災用コンテナ購入費	4,000
		防災無線施設整備事業費	800,578
		・コミュニティFM放送運営委託料	42,000
		・コミュニティFM専用通信線使用料等	2,878
		・コミュニティFM緊急放送システム構築設計監理委託料	21,400
		・コミュニティFM緊急放送システム構築工事費	734,300
		防災体制強化事業費	15,825
		防災無線事業費	12,538
		・固定、移動系無線保守点検委託料等	12,538
		広域防災事業費	3,287
		・県防災行政無線運営協議会負担金	938
		・防災ヘリコプター運営協議会負担金等	2,349

## (款) 8 消防費

## (項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,530,198	1,413,370	116,828	5,769	779,500	12,802	732,127

## (款) 9 教育費

## (項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 教育委員会費	千円 1,305	千円 1,360	千円 △55	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,305
2 事務局費	413,699	324,113	89,586	0	0	14,500	399,199

(款) 8 消防費 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		自主防災活動事業費	6,447
		自主防災活動事業費	6,447
		・災害時要援護者避難支援事業費等	497
		・自主防災組織活動補助金	1,250
		・コミュニティ助成事業	4,700

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	615	教育委員会事務費	1,305
8 報 償 費	31	教育委員会事業費	1,305
9 旅 費	420		
10 交 際 費	50		
11 需 用 費	25		
19 負担金補助及び交付金	164		
2 給 料	88,459	特別職員人件費	15,639
3 職員手当等	61,890	特別職員人件費	15,639
4 共 済 費	25,373	職員人件費	160,083
7 賃 金	31,868	職員人件費	160,083
8 報 償 費	6,236	教育内容充実事業費	38,283
9 旅 費	530	総合学習推進事業費	9,294
11 需 用 費	32,807	人権教育事業費	286
12 役 務 費	3,703	・三重県人権教育協議会団体負担金等	286
13 委 託 料	123,736	人権教育推進事業費	855
14 使用料及び賃借料	3,622	・人権研修講師謝礼金等	855
18 備品購入費	20,565	学力フォローアップ事業費	9,440
19 負担金補助及び交付金	14,493	学校図書館事業費	18,408
		・学校図書館巡回指導員賃金等	9,638
		・小中学校図書購入費	8,770
27 公 課 費	417	児童・生徒特別支援推進事業費	8,423
		児童・生徒特別支援推進事業費（巡回相談）	5,091
		・特別支援巡回相談員業務委託料等	5,901
		不登校児童・生徒対策事業費	2,264
		・不登校問題行動等対応相談員謝金等	2,264
		特別支援学級児童・生徒交流事業費	540
		ことばの教室事業費	528
		学校づくり推進事業費	15,812

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				千円	千円	千円	千円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		小中一貫教育推進事業費	14,651
		就学前健診事業費	961
		新しい学校づくり推進事業費	200
		・新しい学校づくり推進委員会事業費等	200
		学校教育環境整備事業費	1,469
		小規模特認校教育推進事業費	100
		学校地域活性化対策事業費	300
		コミュニティスクール推進事業費	400
		・立田小学校コミュニティスクール推進事業委託料	200
		・石樽小学校コミュニティスクール推進事業委託料	200
		学援隊事業費	669
		学習環境整備事業費	60,465
		児童安全対策事業費	1,645
		・防犯ブザー、防災クッション購入費等	1,645
		P T A連合会事業費	650
		・子育て支援事業委託料	650
		通学バス運行事業費	47,379
		・通学バス運行委託料等	47,379
		元気交付金事業費	10,791
		・通学バス購入費等	10,791
		教職員資質向上事業費	2,040
		研究指定校事業費	2,040
		教育相談支援体制充実事業費	2,150
		校長会事業費	1,125
		教頭会事業費	561
		教育研究会事業費	296
		学校事務研究会事業費	168
		教育委員会事務費	30,255
		教育関係職員労働安全衛生事業費	5,114
		教育委員会事務局事業費	6,584
		・教育委員会所管施設環境保全委託料等	6,584
		学校管理事業費	16,147
		・学校薬剤師謝金	1,813
		・私立高校助成金	1,080
		・日本スポーツ振興センター災害共済給付金等	13,254
		庁用備品・公用車管理事業費	2,410
		・庁用備品管理費	1,057
		・公用車燃料費、修繕料等	1,353
		地域情報化推進事業費	79,080
		新規システム構築事業費	43,822
		・学校図書館システム構築事業委託料等	2,922
		・校務支援システム構築事業委託料	40,000

## (款) 9 教育費

## (項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 教育研究所管理費	10,653	7,590	3,063	0	0	0	10,653
計	425,657	333,063	92,594	0	0	14,500	411,157

## (款) 9 教育費

## (項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 学校管理費	627,662	208,254	419,408	10,700	62,100	237,080	317,782

## (款) 9 教育費



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		・学校ホームページ管理システム構築事業委託料	900
		情報セキュリティ対策事業費	1,925
		・ウイルス対策ソフト更新料等	1,925
		庁内情報処理システム保守事業費	33,333
		・学校図書館システム保守管理委託料等	3,333
		・シンクライアントシステム更新委託料	30,000
7 賃 金	6,255	教育相談支援体制充実事業費	10,653
8 報 償 費	1,700	教育研究所事業費	10,653
9 旅 費	259	・社会科副読本印刷製本費等	10,653
11 需 用 費	1,916		
12 役 務 費	4		
13 委 託 料	100		
14 使用料及び賃借料	144		
18 備品購入費	250		
19 負担金補助及び交付金	25		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	7,632	職員人件費	14,088
3 職員手当等	4,368	職員人件費	14,088
4 共 済 費	2,088	学校教育環境整備事業費	602,288
7 賃 金	28,090	公立小学校施設維持管理事業費	147,588
8 報 償 費	10,165	公立小学校施設整備事業費	108,200
11 需 用 費	73,212	・阿下喜小学校臨時駐車場整備工事費	30,000
12 役 務 費	5,314	・小学校エレベーター防災対策改修工事費	10,000
13 委 託 料	105,998	・市内小学校屋内運動場吊り天井落下防止対策工事費	20,000
14 使用料及び賃借料	8,595	・三里小学校普通教室照明器具整備工事費	5,000
		・笠間小学校、丹生川小学校耐力度調査業務委託料等	43,200
15 工事請負費	377,200	元気交付金事業費	346,500
18 備品購入費	5,000	・阿下喜小学校駐車場整備工事費	10,000
		・阿下喜小学校屋内運動場トイレ整備工事費等	11,500
		・員弁地区小学校空調設備整備工事費等	100,000
		・北勢地区小学校空調設備整備工事費等	175,000
		・大安地区小学校空調設備整備工事費等	50,000
		教育内容充実事業費	11,286

## (款) 9 教育費

## (項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 教育振興費	113,308	115,074	△1,766	450	0	0	112,858
3 屋根のない学校管理費	5,890	6,015	△125	0	0	0	5,890
4 学校建設費	80,000	151,110	△71,110	0	75,000	0	5,000
計	826,860	480,453	346,407	11,150	137,100	237,080	441,530

## (款) 9 教育費

## (項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 学校管理費	436,127	96,318	339,809	9,200	33,600	201,011	192,316

## (款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		学校検診事業費（小学校）	11,286
7 賃 金	71,905	教育内容充実事業費	61,421
8 報 償 費	1,653	修学旅行事業費（小学校）	3,680
9 旅 費	90	社会見学事業費	3,700
11 需 用 費	19,130	小学校教育振興事業費	53,541
14 使用料及び賃借料	7,380	・スクールサポーター、非常勤講師賃金等 児童・生徒文化活動事業費（小学校）	53,541 500
18 備品購入費	4,650	児童・生徒特別支援推進事業費	43,887
19 負担金補助及び交付金	500	児童・生徒特別支援推進事業費（小学校） ・介助員、特別支援員、国際化対応指導員賃金等	43,887 43,887
20 扶 助 費	8,000	学習環境整備事業費 就学扶助事務費（小学校）	8,000 8,000
7 賃 金	3,878	青少年活動機会創出事業費	5,890
8 報 償 費	664	屋根のない学校事業費	5,890
11 需 用 費	1,023	・臨時職員賃金等	5,890
12 役 務 費	110		
13 委 託 料	210		
14 使用料及び賃借料	5		
12 役 務 費	1,000	学校教育環境整備事業費	80,000
13 委 託 料	79,000	藤原地区小学校建設事業費 ・藤原地区小学校設計業務委託料等	80,000 80,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	2,931	職員人件費	5,404
3 職員手当等	1,674	職員人件費	5,404
4 共 済 費	799	学校教育環境整備事業費	426,184
7 賃 金	9,145	公立中学校施設維持管理事業費	75,184
8 報 償 費	3,479	公立中学校施設整備事業費	57,000
11 需 用 費	44,239	・中学校エレベーター防災対策改修工事費	9,000
12 役 務 費	2,202	・市内中学校屋内運動場・武道場吊り天井落下防止対策工事費	20,000
13 委 託 料	45,102	・小規模改修工事設計監理委託料等	28,000
14 使用料及び賃借料	3,856	元気交付金事業費	294,000
15 工事請負費	322,000	・員弁中学校太陽光発電、空調設備設置工事費等 ・北勢中学校太陽光発電、空調設備設置工事費等	122,000 172,000
18 備品購入費	700	教育内容充実事業費	4,539

## (款) 9 教育費

## (項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 教育振興費	102,248	97,825	4,423	0	0	0	102,248
△ 学校建設費	0	1,479,900	△1,479,900	0	0	0	0
計	538,375	1,674,043	△1,135,668	9,200	33,600	201,011	294,564

## (款) 9 教育費

## (項) 4 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
1 社会教育総務費	137,910	141,909	△3,999	3,500	0	0	134,410

## (款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		学校検診事業費（中学校）	4,539
7 賃 金	39,029	教育内容充実事業費	79,573
8 報 償 費	1,518	修学旅行事業費（中学校）	2,048
9 旅 費	62	部活動振興事業費	8,389
11 需 用 費	12,798	生徒指導事業費	5,030
12 役 務 費	465	校外活動事業費	1,200
13 委 託 料	24,300	児童・生徒文化活動事業費（中学校）	274
14 使用料及び賃借料	5,800	中学校教育振興事業費	38,332
		・スクールサポーター、非常勤講師賃金等	38,332
18 備品購入費	4,522	外国人英語指導事業費	24,300
19 負担金補助及び交付金	5,754	児童・生徒特別支援推進事業費	14,675
		児童・生徒特別支援推進事業費（中学校）	14,675
20 扶 助 費	8,000	・介助員、特別支援員、国際化対応指導員賃金等	14,675
		学習環境整備事業費	8,000
		就学扶助事務費（中学校）	8,000
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	378	職員人件費	97,508
2 給 料	49,878	職員人件費	97,508
3 職員手当等	33,405	青少年育成市民会議事業費	4,500
4 共 済 費	14,225	青少年育成市民会議事業費	4,500
9 旅 費	501	青少年活動機会創出事業費	15,304
11 需 用 費	1,883	新成人記念祝賀事業費	1,954
12 役 務 費	87	子ども活動支援センター事業費	13,350
13 委 託 料	32,740	・いなべ子ども活動支援センター等運営委託料	13,350
14 使用料及び賃借料	10	社会教育委員合同会議事業費	958
		社会教育委員合同会議事業費	958
19 負担金補助及び交付金	4,803	文化芸術活動促進事業費	14,890
		文化芸術活動支援事業費	14,890
		・地域文化振興事業委託料	12,350
		・市民祭企画運営委託料	2,000
		・和太鼓芸能普及振興委託料	540
		国際交流推進事業費	4,750
		国際交流事業費	4,750
		・いなべ市国際交流協会補助金	4,750

## (款) 9 教育費

## (項) 4 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 公民館費	千円 6,032	千円 4,880	千円 1,152	千円 0	千円 0	千円 100	千円 5,932
3 図書館費	46,950	50,109	△3,159	0	0	1	46,949
4 文化財保護費	93,810	8,258	85,552	1,157	0	88,030	4,623
5 社会教育施設費	149,058	206,231	△57,173	300	0	5,666	143,092

## (款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
8 報 償 費	100	生涯学習振興事業費	5,721
9 旅 費	172	生涯学習講座開催事業費	5,721
11 需 用 費	761	公民館事業費	311
12 役 務 費	82	公民館連絡協議会事業費	311
13 委 託 料	4,748		
14 使用料及び賃借料	110		
19 負担金補助及び交付金	59		
2 給 料	6,569	職員人件費	12,556
3 職員手当等	4,123	職員人件費	12,556
4 共 済 費	1,864	図書館事業費	32,281
7 賃 金	20,410	図書館利用促進事業費	2,338
9 旅 費	16	・図書館システム使用料等	2,338
11 需 用 費	5,054	中央図書館整備事業費	500
12 役 務 費	210	・中央図書館施設整備調査委託料	500
13 委 託 料	3,655	藤原図書館事業費	847
14 使用料及び賃借料	1,654	北勢図書館事業費	13,120
18 備品購入費	3,300	員弁図書館事業費	4,163
19 負担金補助及び交付金	95	大安図書館事業費	11,313
		地域情報化推進事業費	2,113
		インターネット系システム保守事業費	2,113
		・図書館情報システムサポート料等	2,113
1 報 酬	210	埋蔵文化財等保存整備事業費	89,046
8 報 償 費	1,081	埋蔵文化財調査事業費	89,046
9 旅 費	118	・緊急発掘調査業務委託料	88,000
11 需 用 費	376	・埋蔵文化財担当者研修会参加費負担金等	1,046
12 役 務 費	35	国宝重要文化財等保存整備事業費	2,131
13 委 託 料	89,400	天然記念物調査保護事業費	2,131
14 使用料及び賃借料	500	・ネコギギ飼育増殖業務委託料等	2,131
18 備品購入費	50	指定文化財保護活用事業費	2,111
19 負担金補助及び交付金	2,040	文化財保存活用支援事業費	2,111
		・無形民俗文化財保存伝承補助金等	2,111
		文化財調査保護推進事業費	522
		文化財調査保護事業費	522
7 賃 金	24,479	自然学習園事業	4,624
8 報 償 費	968	ふるさとの森公園整備事業費	3,444
9 旅 費	83	大井田西部公園管理事業費	1,180
11 需 用 費	31,154	自然環境調査・保護推進事業費	14,094
12 役 務 費	3,254	希少動植物保全事業費	14,094
13 委 託 料	71,678	・植物調査報告書原稿作成委託料等	4,494

## (款) 9 教育費

## (項) 4 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	433,760	411,387	22,373	4,957	0	93,797	335,006

## (款) 9 教育費

## (項) 5 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 保健体育総務費	57,122	58,031	△909	0	0	0	57,122

## (款) 9 教育費



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
14 使用料及び賃借料	14,694	・野入溜土地賃借料 丹生川上教育集会所管理事業費	9,600 3,631
15 工事請負費	300	丹生川上教育集会所管理事業費	3,631
16 原 材 料 費	100	梅戸北教育集会所管理事業費	2,198
18 備品購入費	2,313	梅戸北教育集会所管理事業費	2,198
19 負担金補助及び交付金	35	博物館事業費 藤原岳自然科学館博物展示事業費 ・藤原岳自然科学館臨時職員賃金等 ・藤原文化センター土地賃借料 ・藤原文化センター地上権設定料 ・展示用防災パネル等購入費 藤原岳自然科学館自然教室事業費 文化芸術活動促進事業費 員弁コミュニティプラザ管理事業費 北勢市民会館管理事業費 藤原文化センター管理事業費 大安公民館管理事業費 藤原岳坂本休憩所管理事業費 北勢市民会館修繕事業費 ・北勢市民会館改修工事基本設計業務委託料 藤原文化センター修繕事業費 ・藤原文化センター整備調査委託料 文化資料保存展示事業費 文化資料保存展示事業費 ・郷土資料館、桐林館光熱水費、保守管理委託料等 ・桐林館施設整備調査委託料	13,996 12,889 6,854 2,984 788 2,263 1,107 101,783 13,875 32,368 18,520 19,480 920 15,120 15,120 1,500 1,500 8,732 8,732 8,432 300

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,520	職員人件費	14,221
2 給 料	7,429	職員人件費	14,221
3 職員手当等	4,690	スポーツ推進委員活動事業費	4,299
4 共 済 費	2,102	スポーツ推進委員活動事業費	4,299
8 報 償 費	1,030	スポーツ団体育成事業費	22,350
9 旅 費	1,605	全国大会等出場激励事業費	1,000
11 需 用 費	733	スポーツ団体支援事業費	21,350
12 役 務 費	120	・いなべ市体育協会スポーツ振興委託料等	21,350

## (款) 9 教育費

## (項) 5 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 体育施設費	315,218	98,390	216,828	0	0	109,858	205,360
3 学校給食費	216,675	196,609	20,066	0	0	9,000	207,675
計	589,015	353,030	235,985	0	0	118,858	470,157

## (款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
13 委 託 料	32,564	海洋センター事業費	1,216
14 使用料及び賃借料	584	海洋センター事業費	1,216
		地域スポーツ推進事業費	12,482
19 負担金補助及び交付金	3,745	地域スポーツ推進事業費	12,482
		・スポーツフェスティバル事業委託料	2,160
		・スポーツ指導者養成事業委託料	5,000
		・美し国市町対抗駅伝大会選手派遣事業費	1,500
		・Eボート大会開催負担金等	3,822
		地域情報化推進事業費	2,554
		インターネット系システム保守事業費	2,554
		・文化施設、体育施設予約システム保守管理委託料等	2,554
11 需 用 費	24,411	スポーツ施設事業費	315,218
12 役 務 費	676	体育館運営事業費	40,679
13 委 託 料	74,760	運動場運営事業費	21,265
14 使用料及び賃借料	970	テニスコート運営事業費	1,229
		野球場運営事業費	17,912
15 工事請負費	210,918	プール・艇庫運営事業費	9,835
18 備品購入費	3,456	スポーツ施設修繕事業費	64,578
19 負担金補助及び交付金	27	・員弁地区運動施設整備計画策定業務委託料	1,080
		・屋外体育施設防球ネット設置工事費等	27,087
		・屋外体育施設照明設備更新工事費等	32,817
		・員弁運動公園野球場バックネット支柱・ネット塗装工事費	594
		・員弁御菌グラウンド防砂対策工事費	3,000
		元気交付金事業費	159,720
		・員弁運動公園体育館リニューアル工事費等	159,720
2 給 料	19,997	職員人件費	37,040
3 職員手当等	11,582	職員人件費	37,040
4 共 済 費	5,461	学校給食整備事業費	179,635
7 賃 金	16,746	学校給食施設維持管理事業費	166,035
8 報 償 費	36	元気交付金事業費	13,600
9 旅 費	12	・北勢地区小学校給食調理室空調設備設置工事費等	13,600
11 需 用 費	45,693		
12 役 務 費	2,301		
13 委 託 料	102,073		
15 工事請負費	11,100		
18 備品購入費	1,450		
19 負担金補助及び交付金	20		
27 公 課 費	204		

## (款) 10 災害復旧費

## (項) 1 農林水産業施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 農地災害復旧費	千円 2,010	千円 9,010	千円 △7,000	千円 500	千円 0	千円 300	千円 1,210
2 農業用施設災害復旧費	3,010	7,010	△4,000	650	0	250	2,110
3 林業施設災害復旧費	1,030	1,030	0	0	0	0	1,030
計	6,050	17,050	△11,000	1,150	0	550	4,350

## (款) 10 災害復旧費

## (項) 2 公共土木施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 河川道路橋梁災害復旧費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

## (款) 11 公債費

## (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 4,245,394	千円 2,965,540	千円 1,279,854	千円 0	千円 0	千円 1,887	千円 4,243,507
2 利子	221,062	242,090	△21,028	0	0	160	220,902
計	4,466,456	3,207,630	1,258,826	0	0	2,047	4,464,409

## (款) 12 諸支出金

## (項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	千円 16,392	千円 8,963	千円 7,429	千円 6,144	千円 0	千円 10,248	千円 0
計	16,392	8,963	7,429	6,144	0	10,248	0

(款) 10 災害復旧費 11 公債費 12 諸支出金

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 10	農用地整備事業費	千円 2,010
15 工事請負費	2,000	農地災害復旧事業費	2,010
11 需用費	10	農業用施設整備事業費	3,010
13 委託料	1,000	農業用施設災害復旧事業費	3,010
15 工事請負費	2,000		
11 需用費	30	林業振興事業費	1,030
13 委託料	1,000	林業施設災害復旧事業費	1,030

節		説	明
区 分	金 額		
15 工事請負費	千円 1,000	生活道路網整備事業費	千円 1,000
		河川道路橋梁災害復旧事業費	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 4,245,394	公債費償還事務費	千円 4,245,394
		公債費償還元金事務費	4,245,394
23 償還金利子及び割引料	221,062	公債費償還事務費	221,062
		公債費償還利子事務費	221,062

節		説	明
区 分	金 額		
25 積立金	千円 16,392	基金管理事務費	千円 16,392
		基金管理事務費	16,392
		・基金利息積立金	10,248
		・みえ森と緑の県民税市町交付金基金積立金	6,144

(款) 13 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 40,000	千円 40,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 40,000
計	40,000	40,000	0	0	0	0	40,000

(款) 13 予備費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円 40,000	千円

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)				
本年度	長 等	2	0	20,400	7,723 (3.95)	0	6,689	34,812	5,009	39,821
	議 員	20	95,220	0	26,920 (2.95)	0	0	122,140	49,681	171,821
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	22	95,220	20,400	34,643	0	6,689	156,952	54,690	211,642
前年度	長 等	2	0	20,400	7,723 (3.95)	0	6,629	34,752	5,087	39,839
	議 員	20	95,220	0	27,268 (2.95)	0	0	122,488	54,174	176,662
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	22	95,220	20,400	34,991	0	6,629	157,240	59,261	216,501
比 較	長 等	0	0	0	0	0	60	60	△ 78	△ 18
	議 員	0	0	0	△ 348	0	0	△ 348	△ 4,493	△ 4,841
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	△ 348	0	60	△ 288	△ 4,571	△ 4,859

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	332	0	1,379,576	922,710	2,302,286	475,388	2,777,674
前 年 度	341	0	1,422,590	969,035	2,391,625	497,278	2,888,903
比 較	△ 9	0	△ 43,014	△ 46,325	△ 89,339	△ 21,890	△ 111,229

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	34,733	10,515	22,639	300	61,785	0
	前 年 度	36,462	10,420	21,265	300	73,444	0	2,700
	比 較	△ 1,729	95	1,374	0	△ 11,659	0	△ 2,700
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	1,237	35,431	327,645	169,982	0	18,915	239,528
	前 年 度	1,412	37,327	339,581	176,329	0	19,680	250,115
	比 較	△ 175	△ 1,896	△ 11,936	△ 6,347	0	△ 765	△ 10,587



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 43,014	昇給に伴う増加分	24,656	昇給	
		その他の増減分	△ 67,670	職員異動等によるもの	
職員手当	△ 46,325	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 46,325	職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成26年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	341,764	255,895
	平均給与月額 (円)	382,076	263,830
	平均年齢 (歳)	45.8	50.2
平成25年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	339,647	251,671
	平均給与月額 (円)	390,718	273,270
	平均年齢 (歳)	45.7	49.7

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	149,800	133,100
短 大 卒	161,600	141,900
大 学 卒	178,800	152,600
国の制度との異同	異	異

ウ. 級別職員数

区 分		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
26 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0		0.0
	7 級	12	3.9		0.0
	6 級	52	16.9		0.0
	5 級	89	28.9		0.0
	4 級	56	18.2	6	30.0
	3 級	64	20.8	12	60.0
	2 級	32	10.4	1	5.0
	1 級	3	0.9	1	5.0
	計	308	100.0	20	100.0
25 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0		0.0
	7 級	11	3.5		0.0
	6 級	48	15.1		0.0
	5 級	89	28.1		0.0
	4 級	66	20.8	6	28.6
	3 級	70	22.1	11	52.4
	2 級	30	9.5	3	14.3
	1 級	3	0.9	1	4.7
	計	317	100.0	21	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職 (一) 表

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
職務の名称	定型的な業務を行う職務	相当高度の知識又は経験 を必要とする業務を行う 職務	1 係長、主査、主任又は これに相当する職の職務 2 特に高度の知識又は経 験を必要とする業務を行 う職務	主幹、係長又はこれに相当 する職の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
職務の名称	課長（室長、所長及び局 長を含む。）、特命監、 参事、課長補佐、主幹、 係長又はこれに相当する 職の職務	次長、課長（室長、所長 及び局長を含む。）、特 命監、参事又はこれに相 当する職の職務	会計管理者、部長、次 長、課長（室長、所長及 び局長を含む。）又はこ れに相当する職の職務	会計管理者、困難な業務を 行う部長又はこれに相当す る職の職務

行政職 (二) 表

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
職務の名称	労務職員で定型的な業務 又は補助的な業務を行う 職務	労務職員で相当の技能又 は経験を必要とする業務 を行う職務	労務職員で高度の技能又 は経験を必要とする業務 を行う職務	1 労務職員で主任の職務 2 労務職員で特に高度の技 能又は経験を必要とする業 務を行う職務
職務の級	5 級			
職務の名称	労務職員で総括の職務			

エ. 期末手当勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 ( ) 内は、再任用職員を表す

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.570	44.850	52.440	定年前早期退職者特例措置 2%~20%	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	27.025	36.570	44.850	52.440	定年前早期退職者特例措置 2%~20%	

カ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	329
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	2.7	2.9	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫等業務手当 大型自動車運転手当 福祉業務手当		

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円 に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
三重用水事業建設費償還負担金	千円 907,795	年 平成22年度～平成25年度	千円 898,556
健康増進施設阿下喜温泉指定管理料	225,000	平成22年度～平成25年度	115,711
三重県自治体共同積算システム使用料	3,465	平成23年度～平成25年度	1,881
各種健康診査事業	100,000	平成23年度～平成25年度	55,425
藤原学校給食センター調理業務	95,000	平成23年度～平成25年度	54,064
固定資産(土地)評価業務	38,514	平成24年度～平成25年度	26,870
下水道の整備に伴う一般廃棄物処理業等の合理化事業 (有限会社員弁地区衛生社分)	6,984	平成24年度～平成25年度	2,798
大安学校給食センター調理業務	138,000	平成24年度～平成25年度	45,990
北勢庁舎等周辺環境整備業務	28,500	平成25年度	8,265
員弁土地開発公社に対する債務負担(いなべ公園整備事業分)	210,000	平成25年度	89,000

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成26年度～平成29年度	千円 9,239	千円	千円	千円 666	千円 8,573
平成26年度	109,289				109,289
平成26年度～平成27年度	1,584				1,584
平成26年度	44,575	2,535			42,040
平成26年度	40,936				40,936
平成26年度	11,644				11,644
平成26年度～平成28年度	4,186				4,186
平成26年度～平成27年度	92,010				92,010
平成26年度～平成27年度	20,235				20,235
平成26年度～平成30年度	121,000		114,900		6,100

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
員弁土地開発公社に対する債務 負担（公共用地取得事業：丹生 川上地区）	千円 100,000	年 平成25年度	千円
コミュニティFM放送運営委託 業務	189,000	平成25年度	21,000
いなべ市高齢者福祉計画及び第6 期介護保険事業計画策定業務	8,021	平成25年度	819
選挙事務従事者派遣業務	674		
総合計画策定事業	16,000		
社会保障・税番号制度対応シス テム変更業務	87,596		
L GWAN（総合行政ネット ワーク）接続機器使用料	316		
員弁土地開発公社に対する債務 負担（農と福祉の活性化事業分）	60,000		



当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成26年度～平成29年度	100,000		95,000		5,000
平成26年度～平成29年度	168,000				168,000
平成26年度	7,202				7,202
平成26年度～平成27年度	674	674			0
平成26年度～平成27年度	16,000				16,000
平成26年度～平成28年度	87,596	57,533			30,063
平成26年度～平成30年度	316				316
平成26年度～平成29年度	60,000		57,000		3,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
1 普通債	9,168,514	9,973,785
(1) 総務	646,760	377,880
(2) 民生	1,888,699	1,525,078
(3) 衛生	460,132	1,059,106
(4) 農林	182,648	124,842
(5) 商工	62,700	60,986
(6) 土木	1,524,457	1,612,970
(7) 消防	176,484	467,862
(8) 教育	4,193,175	4,713,606
(9) 上水道出資	33,459	31,455
2 災害復旧債	97,180	137,615
(1) 農林	16,660	58,805
(2) 土木	80,520	78,810
(3) 教育	0	0
3 その他	10,536,389	11,252,148
(1) 減税補てん	748,366	564,816
(2) 臨時税収補てん	73,317	59,241
(3) 臨時財政対策	9,714,706	10,628,091
合 計	19,802,083	21,363,548

当 該 年 度 中 增 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
1,244,300	3,552,411	7,665,674
35,000	288,750	124,130
85,500	497,087	1,113,491
0	585,342	473,764
0	38,409	86,433
18,900	1,742	78,144
154,700	570,713	1,196,957
779,500	190,456	1,056,906
170,700	1,377,872	3,506,434
0	2,040	29,415
0	40,942	96,673
0	13,649	45,156
0	27,293	51,517
0	0	0
1,400,000	652,041	12,000,107
0	171,585	393,231
0	14,364	44,877
1,400,000	466,092	11,561,999
2,644,300	4,245,394	19,762,454



平成26年度

農業公園事業特別会計予算



## 平成26年度いなべ市農業公園事業特別会計予算

平成26年度いなべ市の農業公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。  
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ252,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(預金債権と地方債債務の相殺)

第3条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成26年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額		
1 分担金及び負担金		千円 800		
	1 負担金	800		
2 使用料及び手数料		35,518		
	1 使用料	35,518		
3 財産収入		7,523		
	1 財産運用収入	398		
	2 財産売払収入	7,125		
4 繰入金		89,811		
	1 基金繰入金	88,283		
	2 一般会計繰入金	1,528		
5 繰越金		1,000		
	1 繰越金	1,000		
6 諸収入		848		
	1 雑入	848		
7 市債		117,000		
	1 市債	117,000		
歳	入	合	計	252,500



歳出

款	項	金額
1 農業公園事業費		千円 250,590
	1 農業公園事業費	250,590
2 公債費		1,910
	1 公債費	1,910
歳 出 合 計		252,500

第 2 表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農業公園施設 整備事業債	千円  117,000	証書借入	5.0以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金について、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金、地方公共団体金 融機構資金及び県市町村振興 貸付金については、その融資 条件により、その他の資金に ついては、その債権者との協 定による。 ただし、市財政の都合によ り据置期間及び償還期限を短 くし、若しくは繰上償還又は 低利に借換えすることができ る。

平成26年度

農業公園事業特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出事項別明細書

総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	800	800	0
2 使用料及び手数料	35,518	34,957	561
3 財産収入	7,523	7,618	△95
4 繰入金	89,811	66,634	23,177
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	848	36,191	△35,343
7 市債	117,000	102,800	14,200
歳 入 合 計	252,500	250,000	2,500

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 農業公園事業費	250,590	248,084	2,506
2 公債費	1,910	1,916	△6
歳出合計	252,500	250,000	2,500

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	117,000	132,590	1,000
0	0	1,910	0
0	117,000	134,500	1,000

歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 農業公園事業費負担金	800	800	0
計	800	800	0

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 農業公園使用料	35,518	34,957	561
計	35,518	34,957	561

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	20	20	0
2 利子及び配当金	378	473	△95
計	398	493	△95

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 物品売払収入	3,500	3,500	0
2 生産物売払収入	3,625	3,625	0
計	7,125	7,125	0

(款) 4 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 農業公園整備基金繰入金	88,283	65,101	23,182
計	88,283	65,101	23,182

(款) 1 分担金及び負担金    2 使用料及び手数料    3 財産収入    4 繰入金



節		説	明
区 分	金 額		
1 農業公園事業費負担金	千円 800	青空デイサービス利用者負担金	千円 800

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業公園使用料	千円 20,000	ぼたんまつり入園料 梅まつり入園料	千円 7,500 12,500
2 クラインガルデン使用料	2,500	クラインガルデン使用料	2,500
3 パークゴルフ場使用料	13,000	パークゴルフ場使用料	13,000
4 公園内施設使用料	18	公園施設使用料	18

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 20	農業公園敷地料	千円 20
1 利子及び配当金	378	農業公園整備基金預金利子	378

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業公園物品売払収入	千円 3,500	花木等売払収入	千円 3,500
1 農業公園生産物売払収入	3,625	梅の実売払収入 梅加工品売払収入 ブルーベリー売払収入	1,800 1,325 500

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業公園整備基金繰入金	千円 88,283	農業公園整備基金繰入金	千円 88,283

## (款) 4 繰入金

## (項) 2 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	1,528	1,533	△5
計	1,528	1,533	△5

## (款) 5 繰越金

## (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

## (款) 6 諸収入

## (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	848	1,191	△343
計	848	1,191	△343

## (款) 6 諸収入

## (項) △ 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
△ 草木堆肥化受託事業収入	0	35,000	△35,000
計	0	35,000	△35,000

## (款) 7 市債

## (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 農業公園事業債	117,000	102,800	14,200
計	117,000	102,800	14,200

(款) 4 繰入金 5 繰越金 6 諸収入 7 市債

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 1,528	辺地債事業繰入金	千円 1,528

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 1,000	前年度繰越金	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 848	太陽光発電電力売却料 建物貸付電気使用料等 クラインガルデン上下水道使用料 イベント参加料 コインロッカー使用料 携帯ストラップ売払収入	千円 60 240 187 340 20 1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業公園事業債	千円 117,000	農業公園施設整備事業債	千円 117,000

歳出

(款) 1 農業公園事業費

(項) 1 農業公園事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 農業公園事業費	千円 250,590	千円 248,084	千円 2,506	千円 0	千円 117,000	千円 132,590	千円 1,000
計	250,590	248,084	2,506	0	117,000	132,590	1,000

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 1,401	千円 1,900	千円 △499	千円 0	千円 0	千円 1,401	千円 0
2 利子	509	16	493	0	0	509	0
計	1,910	1,916	△6	0	0	1,910	0

(款) 1 農業公園事業費 2 公債費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	9,448	職員人件費	18,994
3 職員手当等	6,810	職員人件費	18,994
4 共 済 費	2,736	農業公園事業費	117,000
7 賃 金	10,223	農業公園施設整備事業費	117,000
8 報 償 費	173	・塀柵、門扉設置工事費等	117,000
9 旅 費	47	高齢者社会参加促進事業費	51,387
11 需 用 費	28,838	高齢者社会参加促進事業費	51,387
12 役 務 費	4,758	・シルバー人材センター委託料等	51,387
13 委 託 料	56,848	観光施設整備事業費	52,445
14 使用料及び賃借料	2,314	農業公園整備事業費	48,181
		農業公園PR事業費	4,264
15 工事請負費	120,500	・農業公園パンフレット作成費等	4,264
16 原 材 料 費	3,727	集客力向上事業費	10,764
18 備品購入費	2,000	農業公園イベント開催事業費	10,764
19 負担金補助及び交付金	15	・梅まつり、ぼたんまつりイベント消耗品費等	10,764
27 公 課 費	2,153		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金利子及び割引料	1,401	公債費償還事務費	1,401
		公債費償還元金事務費	1,401
23 償還金利子及び割引料	509	公債費償還事務費	509
		公債費償還利子事務費	509

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	0	9,448	6,810	16,258	2,736	18,994
前 年 度	2	0	9,233	6,581	15,814	2,702	18,516
比 較	0	0	215	229	444	34	478

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	216	65	63	0	724	0
	前 年 度	216	65	63	0	715	0	0
	比 較	0	0	0	0	9	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	14	540	2,326	1,208	0	0	1,654
	前 年 度	14	516	2,222	1,154	0	0	1,616
	比 較	0	24	104	54	0	0	38

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	215	昇給に伴う増加分	215	昇給
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	229	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	229	昇給等によるもの

#### (3) 給料及び職員手当の状況

##### ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成26年 1月1日	平均給料月額 (円)	388,900
	平均給与月額 (円)	425,700
現 在	平均年齢 (歳)	48.5
平成25年 1月1日	平均給料月額 (円)	380,263
	平均給与月額 (円)	429,186
現 在	平均年齢 (歳)	47.5

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	149,800
短 大 卒	161,600
大 学 卒	178,800
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
26 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級	1	50.0
	5 級		0.0
	4 級	1	50.0
	3 級		0.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	2	100.0
25 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	3 級		0.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職 (一) 表

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
職 務 の 名 称	定型的な業務を行う職務	相当高度の知識又は経験 を必要とする業務を行う 職務	1 係長、主査、主任又は これに相当する職の職務 2 特に高度の知識又は経 験を必要とする業務を行 う職務	主幹、係長又はこれに相 当する職の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
職 務 の 名 称	課長 (室長、所長及び局 長を含む。)、特命監、 参事、課長補佐、主幹、 係長又はこれに相当する 職の職務	次長、課長 (室長、所長 及び局長を含む。)、特 命監、参事又はこれに相 当する職の職務	会計管理者、部長、次 長、課長 (室長、所長及 び局長を含む。) 又はこ れに相当する職の職務	会計管理者、困難な業務 を行う部長又はこれに相 当する職の職務

エ. 期末手当勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段( )内は、再任用職員を表す

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.570	44.850	52.440	定年前早期退職者特例措置 2%~20%	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	27.025	36.570	44.850	52.440	定年前早期退職者特例措置 2%~20%	

カ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1(その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円)を1万2,000円 に加算した額 ウ その所有に係る住宅(規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。)に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離(片道)が 2km以上~5km未満 3,000円 5km以上~10km未満 5,200円 10km以上~15km未満 8,100円 15km以上~20km未満 10,900円 20km以上~25km未満 13,700円 25km以上~30km未満 16,500円 30km以上~35km未満 19,200円 35km以上~40km未満 21,900円 40km以上~45km未満 24,600円 45km以上~50km未満 27,200円 50km以上~55km未満 29,800円 55km以上~60km未満 32,400円 60km以上~65km未満 34,700円 65km以上~70km未満 36,700円 70km以上~75km未満 38,400円 75km以上~80km未満 39,800円 80km以上 40,700円





地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
1 普 通 債	2,800	78,700
(1) 農 業 公 園 施 設 整 備 事 業 債	2,800	78,700
合 計	2,800	78,700

当 該 年 度 中 增 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
117,000	1,401	194,299
117,000	1,401	194,299
117,000	1,401	194,299



平成26年度

国民健康保険特別会計予算



## 平成26年度いなべ市国民健康保険特別会計予算

平成26年度いなべ市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,830,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第4条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成26年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険料		千円 1,061,169
	1 国民健康保険料	1,061,169
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		323
	1 手数料	323
4 国庫支出金		782,238
	1 国庫負担金	686,972
	2 国庫補助金	95,266
5 療養給付費交付金		333,936
	1 療養給付費交付金	333,936
6 前期高齢者交付金		1,378,705
	1 前期高齢者交付金	1,378,705
7 県支出金		191,898
	1 県負担金	21,136
	2 交付金	170,762
8 共同事業交付金		648,786
	1 共同事業交付金	648,786
9 繰入金		229,285
	1 一般会計繰入金	229,285
10 繰越金		200,000
	1 繰越金	200,000
11 諸収入		4,358
	1 雑入	4,357
	2 受託事業収入	1
歳入	合計	4,830,700



歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 63,086
	1 総務管理費	59,439
	2 徴収費	3,472
	3 運営協議会費	175
2 保険給付費		3,216,525
	1 療養諸費	2,863,018
	2 高額療養費	335,007
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	14,700
	5 葬祭諸費	3,600
3 老人保健拠出金		51
	1 老人保健拠出金	51
4 後期高齢者支援金		586,219
	1 後期高齢者支援金	586,219
5 前期高齢者納付金		1,400
	1 前期高齢者納付金	1,400
6 介護納付金		231,908
	1 介護納付金	231,908
7 共同事業拠出金		663,739
	1 共同事業拠出金	663,739
8 保健事業費		50,868
	1 保健事業費	50,868
9 公債費		750
	1 公債費	750
10 諸支出金		6,154
	1 償還金及び還付加算金	5,804
	2 指定公費支払金	350
11 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	4,830,700



平成26年度

国民健康保険特別会計予算に関する説明書



歳入歳出事項別明細書

総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	1,061,169	1,058,090	3,079
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	323	317	6
4 国庫支出金	782,238	787,587	△5,349
5 療養給付費交付金	333,936	337,447	△3,511
6 前期高齢者交付金	1,378,705	1,336,876	41,829
7 県支出金	191,898	165,609	26,289
8 共同事業交付金	648,786	428,555	220,231
9 繰入金	229,285	264,159	△34,874
10 繰越金	200,000	200,000	0
11 諸収入	4,358	4,358	0
歳入合計	4,830,700	4,583,000	247,700

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	63,086	73,389	△10,303
2 保険給付費	3,216,525	3,201,131	15,394
3 老人保健拠出金	51	51	0
4 後期高齢者支援金	586,219	576,561	9,658
5 前期高齢者納付金	1,400	1,400	0
6 介護納付金	231,908	221,895	10,013
7 共同事業拠出金	663,739	448,997	214,742
8 保健事業費	50,868	44,322	6,546
9 公債費	750	750	0
10 諸支出金	6,154	4,504	1,650
11 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	4,830,700	4,583,000	247,700

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
250	0	60,354	2,482
424,549	0	2,423,794	368,182
0	0	0	51
167,076	0	11,434	407,709
0	0	0	1,400
74,210	0	0	157,698
30,774	0	0	632,965
11,496	0	2,609	36,763
0	0	0	750
0	0	350	5,804
0	0	0	10,000
708,355	0	2,498,541	1,623,804

歳入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	千円 913,282	千円 907,432	千円 5,850
2 退職被保険者等国民健康保険料	147,887	150,658	△2,771
計	1,061,169	1,058,090	3,079

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	千円 1	千円 1	千円 0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 323	千円 317	千円 6
計	323	317	6

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等負担金	千円 665,836	千円 697,243	千円 △31,407

(款) 1 国民健康保険料 2 一部負担金 3 使用料及び手数料 4 国庫支出金



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分現年度分	583,696	医療給付費分現年度分	583,696
2 医療給付費分滞納繰越分	27,502	医療給付費分滞納繰越分	27,502
3 介護納付金分現年度分	63,185	介護納付金分現年度分	63,185
4 介護納付金分滞納繰越分	4,464	介護納付金分滞納繰越分	4,464
5 後期高齢者支援金等分現年度分	224,015	後期高齢者支援金等分現年度分	224,015
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	10,420	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	10,420
1 医療給付費分現年度分	82,708	医療給付費分現年度分	82,708
2 医療給付費分滞納繰越分	2,162	医療給付費分滞納繰越分	2,162
3 介護納付金分現年度分	28,659	介護納付金分現年度分	28,659
4 介護納付金分滞納繰越分	654	介護納付金分滞納繰越分	654
5 後期高齢者支援金等分現年度分	32,875	後期高齢者支援金等分現年度分	32,875
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	829	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	829

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分	1	一部負担金現年度分	1
1 現年度分	1	一部負担金現年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 督促手数料	323	督促手数料	323

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分	665,835	療養給付費等負担金現年度分	424,549
		介護保険納付金負担金現年度分	74,210
		後期高齢者医療支援金等負担金	167,076

## (款) 4 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 高額医療費共同事業負担金	15,387	16,786	△1,399
3 特定健康診査等負担金	5,749	4,979	770
計	686,972	719,008	△32,036

## (款) 4 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 財政調整交付金	95,016	68,329	26,687
2 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	250	250	0
計	95,266	68,579	26,687

## (款) 5 療養給付費交付金

## (項) 1 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 療養給付費交付金	333,936	337,447	△3,511
計	333,936	337,447	△3,511

## (款) 6 前期高齢者交付金

## (項) 1 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 前期高齢者交付金	1,378,705	1,336,876	41,829
計	1,378,705	1,336,876	41,829

## (款) 7 県支出金

## (項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 高額医療費共同事業負担金	15,387	16,786	△1,399
2 特定健康診査等負担金	5,749	4,979	770
計	21,136	21,765	△629

(款) 4 国庫支出金 5 療養給付費交付金 6 前期高齢者交付金 7 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
2 過年度分	千円 1	療養給付費等負担金過年度分	千円 1
1 高額医療費共同事業負担金	15,387	高額医療費共同事業負担金	15,387
1 特定健康診査等負担金	5,748	特定健康診査等負担金	5,748
2 過年度分	1	特定健康診査等負担金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通調整交付金	千円 91,054	普通調整交付金	千円 91,054
2 特別調整交付金	3,962	特別調整交付金	3,962
1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	250	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	250

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 333,935	療養給付費交付金現年度分	千円 333,935
2 過年度分	1	療養給付費交付金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 前期高齢者交付金	千円 1,378,705	前期高齢者交付金	千円 1,378,705

節		説	明
区 分	金 額		
1 高額医療費共同事業負担金	千円 15,387	高額医療費共同事業負担金	千円 15,387
1 特定健康診査等負担金	5,748	特定健康診査等負担金	5,748
2 過年度分	1	特定健康診査等負担金過年度分	1

(款) 7 県支出金  
(項) 2 交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交付金	千円 170,762	千円 143,844	千円 26,918
計	170,762	143,844	26,918

(款) 8 共同事業交付金  
(項) 1 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業交付金	千円 80,492	千円 66,315	千円 14,177
2 保険財政共同安定化事業交付金	568,294	362,240	206,054
計	648,786	428,555	220,231

(款) 9 繰入金  
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 229,285	千円 264,159	千円 △34,874
計	229,285	264,159	△34,874

(款) 10 繰越金  
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 前年度繰越金	千円 200,000	千円 200,000	千円 0
計	200,000	200,000	0

(款) 11 諸収入  
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 4,000	千円 4,000	千円 0

(款) 7 県支出金 8 共同事業交付金 9 繰入金 10 繰越金 11 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 交付金	千円 170,762	県財政調整交付金 地域特別調整交付金	千円 118,932 51,830

節		説	明
区 分	金 額		
1 高額医療費共同事業交付金	千円 80,492	高額医療費共同事業交付金	千円 80,492
1 保険財政共同安定化事業交付金	568,294	保険財政共同安定化事業交付金	568,294

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 64,153	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 64,153
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	18,370	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	18,370
3 職員給与費等繰入金	62,962	職員給与費等繰入金	62,962
4 出産育児一時金等繰入金	9,800	出産育児一時金等繰入金	9,800
5 財政安定化支援事業繰入金	14,000	財政安定化支援事業繰入金	14,000
6 その他一般会計繰入金	60,000	その他一般会計繰入金	60,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 200,000	前年度繰越金	千円 200,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者第三者納付金	千円 4,000	一般被保険者第三者納付金	千円 4,000

(款) 11 諸収入  
 (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	2	2	0
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 雑入	352	352	0
計	4,357	4,357	0

(款) 11 諸収入  
 (項) 2 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 特定健康診査等受託料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 11 諸収入

節		説明
区分	金額	
1 退職被保険者等第三者納付金	千円 1	退職被保険者等第三者納付金 千円 1
1 一般被保険者返納金	2	返納金 徴収金 1 1
1 退職被保険者等返納金	2	返納金 徴収金 1 1
1 雑入	352	雑入 過年度貸付過誤納精算金 指定公費受入金 1 1 350

節		説明
区分	金額	
1 特定健康診査等受託料	千円 1	特定健康診査等受託料 千円 1

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 57,748	千円 67,099	千円 △9,351	千円 250	千円 0	千円 55,210	千円 2,288
2 連合会負担金	1,691	1,559	132	0	0	1,559	132
計	59,439	68,658	△9,219	250	0	56,769	2,420

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 3,472	千円 4,556	千円 △1,084	千円 0	千円 0	千円 3,410	千円 62
計	3,472	4,556	△1,084	0	0	3,410	62

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	千円 175	千円 175	千円 0	千円 0	千円 0	千円 175	千円 0
計	175	175	0	0	0	175	0

(款) 1 総務費



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	21,705	職員人件費	43,303
3 職員手当等	15,375	職員人件費	43,303
4 共 済 費	6,223	国民健康保険事業費	14,445
7 賃 金	1,893	国民健康保険事務費	14,445
9 旅 費	21		
11 需 用 費	1,385		
12 役 務 費	3,280		
13 委 託 料	7,175		
18 備品購入費	691		
19 負担金補助及び交付金	1,691	国民健康保険事業費 国民健康保険事務費	1,691 1,691

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需 用 費	200	国民健康保険事業費	3,472
12 役 務 費	2,975	国保料賦課徴収事務費	3,472
13 委 託 料	232		
14 使用料及び賃借料	65		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	175	国民健康保険事業費 運営協議会事業費	175 175

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 2,528,432	千円 2,526,798	千円 1,634	千円 374,234	千円 0	千円 1,850,209	千円 303,989
2 退職被保険者等療養給付費	286,867	255,587	31,280	0	0	286,867	0
3 一般被保険者療養費	36,993	31,152	5,841	5,476	0	17,819	13,698
4 退職被保険者等療養費	3,368	3,500	△132	0	0	3,368	0
5 審査支払手数料	7,358	7,346	12	0	0	0	7,358
計	2,863,018	2,824,383	38,635	379,710	0	2,158,263	325,045

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 302,341	千円 328,543	千円 △26,202	千円 44,750	千円 0	千円 223,176	千円 34,415
2 退職被保険者等高額療養費	32,066	28,685	3,381	0	0	32,066	0
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	74	0	241	185
4 退職被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	0	0	100	0
計	335,007	357,828	△22,821	44,824	0	255,583	34,600

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者移送費	千円 100	千円 100	千円 0	千円 15	千円 0	千円 48	千円 37
2 退職被保険者等移送費	100	100	0	0	0	100	0
計	200	200	0	15	0	148	37

(款) 2 保険給付費

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 2,528,432	国民健康保険事業費 一般被保険者療養給付費	千円 2,528,432 2,528,432
19 負担金補助及び交付金	286,867	国民健康保険事業費 退職被保険者等療養給付費	286,867 286,867
19 負担金補助及び交付金	36,993	国民健康保険事業費 一般被保険者療養費	36,993 36,993
19 負担金補助及び交付金	3,368	国民健康保険事業費 退職被保険者等療養費	3,368 3,368
12 役 務 費	7,358	国民健康保険事業費 レセプト点検事業費（保険年金）	7,358 7,358

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 302,341	国民健康保険事業費 一般被保険者高額療養費	千円 302,341 302,341
19 負担金補助及び交付金	32,066	国民健康保険事業費 退職被保険者等高額療養費	32,066 32,066
19 負担金補助及び交付金	500	国民健康保険事業費 一般被保険者高額介護合算療養費	500 500
19 負担金補助及び交付金	100	国民健康保険事業費 退職被保険者高額介護合算療養費	100 100

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 100	国民健康保険事業費 一般被保険者移送費	千円 100 100
19 負担金補助及び交付金	100	国民健康保険事業費 退職被保険者等移送費	100 100

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 出産育児一時金	千円 14,700	千円 15,120	千円 △420	千円 0	千円 0	千円 9,800	千円 4,900
計	14,700	15,120	△420	0	0	9,800	4,900

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	千円 3,600	千円 3,600	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,600
計	3,600	3,600	0	0	0	0	3,600

(款) 3 老人保健拠出金  
(項) 1 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 老人保健医療費拠出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
2 老人保健事務費拠出金	50	50	0	0	0	0	50
計	51	51	0	0	0	0	51

(款) 4 後期高齢者支援金  
(項) 1 後期高齢者支援金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者支援金	千円 586,119	千円 576,461	千円 9,658	千円 167,076	千円 0	千円 11,434	千円 407,609
2 後期高齢者関係事務費拠出金	100	100	0	0	0	0	100
計	586,219	576,561	9,658	167,076	0	11,434	407,709

(款) 2 保険給付費    3 老人保健拠出金    4 後期高齢者支援金

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び 交 付 金	千円 14,700	国民健康保険事業費	千円 14,700
		出産育児一時金支給事業費	14,700

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び 交 付 金	千円 3,600	国民健康保険事業費	千円 3,600
		葬祭費支給事業費	3,600

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び 交 付 金	千円 1	国民健康保険事業費	千円 1
		老人保健医療費拠出金	1
19 負担金補助及 び 交 付 金	50	国民健康保険事業費	50
		老人保健事務費拠出金	50

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び 交 付 金	千円 586,119	国民健康保険事業費	千円 586,119
		後期高齢者支援事業費	586,119
19 負担金補助及 び 交 付 金	100	国民健康保険事業費	100
		後期高齢者関係事務費拠出金	100

## (款) 5 前期高齢者納付金

## (項) 1 前期高齢者納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 前期高齢者納付金	千円 1,300	千円 1,300	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,300
2 前期高齢者関係事務費拠出金	100	100	0	0	0	0	100
計	1,400	1,400	0	0	0	0	1,400

## (款) 6 介護納付金

## (項) 1 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金	千円 231,908	千円 221,895	千円 10,013	千円 74,210	千円 0	千円 0	千円 157,698
計	231,908	221,895	10,013	74,210	0	0	157,698

## (款) 7 共同事業拠出金

## (項) 1 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療費拠出金	千円 61,548	千円 67,144	千円 △5,596	千円 30,774	千円 0	千円 0	千円 30,774
2 保険財政共同安定化事業拠出金	602,188	381,850	220,338	0	0	0	602,188
3 その他共同事業拠出金	3	3	0	0	0	0	3
計	663,739	448,997	214,742	30,774	0	0	632,965

## (款) 8 保健事業費

## (項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	千円 2,932	千円 2,931	千円 1	千円 0	千円 0	千円 2,608	千円 324
2 特定健康診査事業費	47,390	40,814	6,576	11,496	0	1	35,893

(款) 5 前期高齢者納付金 6 介護納付金 7 共同事業拠出金 8 保健事業費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 1,300	国民健康保険事業費 前期高齢者納付金	千円 1,300 1,300
19 負担金補助及び交付金	100	国民健康保険事業費 前期高齢者関係事務費拠出金	100 100

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 231,908	国民健康保険事業費 介護納付金	千円 231,908 231,908

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 61,548	国民健康保険事業費 高額医療費拠出金	千円 61,548 61,548
19 負担金補助及び交付金	602,188	国民健康保険事業費 保険財政共同安定化事業拠出金	602,188 602,188
19 負担金補助及び交付金	3	国民健康保険事業費 その他共同事業拠出金	3 3

節		説	明
区 分	金 額		
7 賃 金	千円 2,108	国民健康保険事業費	千円 2,932
12 役 務 費	572	レセプト点検事業費（職員）	2,108
13 委 託 料	252	保健衛生普及事業費	824
8 報 償 費	4,760	国民健康保険事業費	47,390
11 需 用 費	110	特定健康診査事業費	47,390
12 役 務 費	1,188	・健診受けて湯かった事業	5,198

## (款) 8 保健事業費

## (項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 特定保健指導事業費	546	577	△31	0	0	0	546
計	50,868	44,322	6,546	11,496	0	2,609	36,763

## (款) 9 公債費

## (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 利子	750	750	0	0	0	0	750
計	750	750	0	0	0	0	750

## (款) 10 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 一般被保険者保険料還付金	5,300	4,000	1,300	0	0	0	5,300
2 退職被保険者等保険料還付金	500	150	350	0	0	0	500
3 国庫支出金返還金	2	2	0	0	0	0	2
4 療養給付費交付金返還金	1	1	0	0	0	0	1
5 県支出金返還金	1	1	0	0	0	0	1
計	5,804	4,154	1,650	0	0	0	5,804

(款) 8 保健事業費 9 公債費 10 諸支出金



節		説	明
区 分	金 額		
13 委 託 料	千円 41,332	・特定健康診査委託料等	千円 42,192
11 需 用 費	336	国民健康保険事業費	546
12 役 務 費	51	特定保健指導事業費	546
18 備 品 購 入 費	159		

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及 び 割 引 料	千円 750	国民健康保険事業費 国民健康保険事務費	千円 750 750

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及 び 割 引 料	千円 5,300	国民健康保険事業費 一般被保険者保険料還付金	千円 5,300 5,300
23 償還金利子及 び 割 引 料	500	国民健康保険事業費 退職被保険者等保険料還付金	500 500
23 償還金利子及 び 割 引 料	2	国民健康保険事業費 国民健康保険事務費 特定健康診査事業費等負担金返還金	2 1 1
23 償還金利子及 び 割 引 料	1	国民健康保険事業費 療養給付費交付金返還金	1 1
23 償還金利子及 び 割 引 料	1	国民健康保険事業費 県支出金返還金	1 1

## (款) 10 諸支出金

## (項) 2 指定公費支払金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 指定公費支払金	千円 350	千円 350	千円 0	千円 0	千円 0	千円 350	千円 0
計	350	350	0	0	0	350	0

## (款) 11 予備費

## (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

(款) 10 諸支出金 11 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び 交 付 金	千円 350	国民健康保険事務費 指定公費支払金	千円 350 350

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 10,000		千円

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	0	21,705	15,375	37,080	6,223	43,303
前 年 度	5	0	22,768	16,177	38,945	6,672	45,617
比 較	0	0	△ 1,063	△ 802	△ 1,865	△ 449	△ 2,314

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,080	130	329	0	830	0	0
	前 年 度	1,218	130	268	0	883	0	0
	比 較	△ 138	0	61	0	△ 53	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	17	686	5,321	2,763	0	420	3,799
	前 年 度	17	686	5,641	2,929	0	420	3,985
	比 較	0	0	△ 320	△ 166	0	0	△ 186

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,063	昇給に伴う 増加分	416	昇給	
		その他の 増減分	△ 1,479	職員異動等によるもの	
職 員 手 当	△ 802	制度改正に伴う 増減分	0		
		その他の 増減分	△ 802	職員異動等によるもの	

#### (3) 給料及び職員手当の状況

##### ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成26年	平均給料月額 (円)	355,833
	1月1日 平均給与月額 (円)	454,588
現 在	平均年齢 (歳)	44.2
平成25年	平均給料月額 (円)	373,398
	1月1日 平均給与月額 (円)	427,222
現 在	平均年齢 (歳)	45.2

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	149,800
短 大 卒	161,600
大 学 卒	178,800
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
26 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級	1	20.0
	5 級	2	40.0
	4 級		0.0
	3 級	2	40.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	5	100.0
25 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級	1	20.0
	5 級	3	60.0
	4 級		0.0
	3 級	1	20.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職 (一) 表

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
職 務 の 名 称	定型的な業務を行う職務	相当高度の知識又は経験 を必要とする業務を行う 職務	1 係長、主査、主任又は これに相当する職の職務 2 特に高度の知識又は経 験を必要とする業務を行 う職務	主幹、係長又はこれに相 当する職の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
職 務 の 名 称	課長 (室長、所長及び局 長を含む。)、特命監、 参事、課長補佐、主幹、 係長又はこれに相当する 職の職務	次長、課長 (室長、所長 及び局長を含む。)、特 命監、参事又はこれに相 当する職の職務	会計管理者、部長、次 長、課長 (室長、所長及 び局長を含む。) 又はこ れに相当する職の職務	会計管理者、困難な業務 を行う部長又はこれに相 当する職の職務

エ. 期末手当勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職務上の段階,職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段( )内は、再任用職員を表す

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.570	44.850	52.440	定年前早期退職者特例措置 2%~20%	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	27.025	36.570	44.850	52.440	定年前早期退職者特例措置 2%~20%	

カ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1(その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円)を1万2,000円 に加算した額 ウ その所有に係る住宅(規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。)に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離(片道)が 2km以上~5km未満 3,000円 5km以上~10km未満 5,200円 10km以上~15km未満 8,100円 15km以上~20km未満 10,900円 20km以上~25km未満 13,700円 25km以上~30km未満 16,500円 30km以上~35km未満 19,200円 35km以上~40km未満 21,900円 40km以上~45km未満 24,600円 45km以上~50km未満 27,200円 50km以上~55km未満 29,800円 55km以上~60km未満 32,400円 60km以上~65km未満 34,700円 65km以上~70km未満 36,700円 70km以上~75km未満 38,400円 75km以上~80km未満 39,800円 80km以上 40,700円



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定健康診査（集団検診）	千円 12,000	年 平成24年度～平成25年度	千円 7,350



当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成26年度	千円 4,650	千円 3,100	千円	千円	千円 1,550



平成26年度

後期高齢者医療特別会計予算



## 平成26年度いなべ市後期高齢者医療特別会計予算

平成26年度いなべ市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ834,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 総務費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成26年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 322,617
	1 後期高齢者医療保険料	322,617
2 使用料及び手数料		61
	1 手数料	61
3 繰入金		510,698
	1 一般会計繰入金	510,698
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		723
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	721
歳入	合計	834,100

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 16,984
	1 総務管理費	14,818
	2 徴収費	2,166
2 後期高齢者医療広域連合納付金		814,994
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	814,994
3 諸支出金		722
	1 償還金及び還付加算金	721
	2 繰出金	1
4 予備費		1,400
	1 予備費	1,400
歳 出	合 計	834,100





平成26年度

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出事項別明細書

総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	322,617	287,492	35,125
2 使用料及び手数料	61	61	0
3 繰入金	510,698	501,723	8,975
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	723	723	0
歳 入 合 計	834,100	790,000	44,100

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	16,984	26,477	△9,493
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	814,994	761,401	53,593
3 諸支出金	722	722	0
4 予備費	1,400	1,400	0
歳 出 合 計	834,100	790,000	44,100

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 0	千円 0	千円 16,982	千円 2
0	0	814,994	0
0	0	721	1
0	0	1,400	0
0	0	834,097	3

歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	256,894	228,794	28,100
2 普通徴収保険料	65,723	58,698	7,025
計	322,617	287,492	35,125

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 督促手数料	61	61	0
計	61	61	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 事務費繰入金	41,024	55,125	△14,101
2 保険基盤安定繰入金	77,709	67,818	9,891
3 療養給付費負担金	391,965	378,780	13,185
計	510,698	501,723	8,975

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 1 後期高齢者医療保険料    2 使用料及び手数料    3 繰入金    4 繰越金    5 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 256,894	特別徴収保険料現年度分	千円 256,894
1 現年度分	64,223	普通徴収保険料現年度分	64,223
2 過年度分	1,500	普通徴収保険料滞納繰越分	1,500

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 61	督促手数料	千円 61

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 41,024	事務費繰入金	千円 41,024
1 保険基盤安定繰入金	77,709	保険基盤安定繰入金	77,709
1 療養給付費負担金	391,965	療養給付費負担金	391,965

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	前年度繰越金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	延滞金	千円 1
1 過料	1	過料	1

(款) 5 諸収入  
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 721	千円 721	千円 0
計	721	721	0

(款) 5 諸収入



節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円		千円
	721	保険料還付金原資受入金	720
		保険料還付加算金原資受入金	1

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 14,818	千円 24,360	千円 △9,542	千円 0	千円 0	千円 14,818	千円 0
計	14,818	24,360	△9,542	0	0	14,818	0

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 2,165	千円 2,116	千円 49	千円 0	千円 0	千円 2,164	千円 1
2 滞納処分費	1	1	0	0	0	0	1
計	2,166	2,117	49	0	0	2,164	2

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 814,994	千円 761,401	千円 53,593	千円 0	千円 0	千円 814,994	千円 0
計	814,994	761,401	53,593	0	0	814,994	0

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保険料還付金	千円 720	千円 720	千円 0	千円 0	千円 0	千円 720	千円 0
2 保険料還付加算金	1	1	0	0	0	1	0

(款) 1 総務費 2 後期高齢者医療広域連合納付金 3 諸支出金

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	千円 6,201	職員人件費	千円 12,181
3 職員手当等	4,262	職員人件費	12,181
4 共 済 費	1,718	後期高齢者医療事業費	2,637
9 旅 費	5	後期高齢者医療事業費	2,637
11 需 用 費	145		
12 役 務 費	149		
13 委 託 料	2,338		

節		説	明
区 分	金 額		
11 需 用 費	千円 143	後期高齢者医療事業費	千円 2,165
12 役 務 費	755	後期高齢者医療賦課徴収事務費	2,165
13 委 託 料	1,267		
12 役 務 費	1	後期高齢者医療事業費	1
		後期高齢者医療賦課徴収事務費	1

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 814,994	後期高齢者医療事業費	千円 814,994
		後期高齢者医療広域連合納付金	814,994

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 720	後期高齢者医療事業費	千円 720
		保険料還付金	720
23 償還金利子及び割引料	1	後期高齢者医療事業費	1
		保険料還付加算金	1

## (款) 3 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	721	721	0	0	0	721	0

## (款) 3 諸支出金

## (項) 2 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般会計繰出金	1	1	0	0	0	0	1
計	1	1	0	0	0	0	1

## (款) 4 予備費

## (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	1,400	1,400	0	0	0	1,400	0
計	1,400	1,400	0	0	0	1,400	0

## (款) 3 諸支出金 4 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰 出 金	千円 1	後期高齢者医療事業費 一般会計繰出金	千円 1 1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 1,400		千円

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	0	6,201	4,262	10,463	1,718	12,181
前 年 度	2	0	8,453	6,049	14,502	2,471	16,973
比 較	0	0	△ 2,252	△ 1,787	△ 4,039	△ 753	△ 4,792

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	156	0	347	0	311	0	0
	前 年 度	312	65	405	0	423	0	0
	比 較	△ 156	△ 65	△ 58	0	△ 112	0	0
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	0	1,397	725	0	240	1,086
	前 年 度	0	0	2,017	1,047	0	300	1,480
	比 較	0	0	△ 620	△ 322	0	△ 60	△ 394

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,252	昇給に伴う 増加分	164	昇給	
		その他の 増減分	△ 2,416	職員異動等によるもの	
職 員 手 当	△ 1,787	制度改正に伴う 増減分	0		
		その他の 増減分	△ 1,787	職員異動等によるもの	

#### (3) 給料及び職員手当の状況

##### ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成26年	平均給料月額 (円)	254,100
	平均給与月額 (円)	323,225
現 在	平 均 年 齢 (歳)	31.0
平成25年	平均給料月額 (円)	347,550
	平均給与月額 (円)	371,883
現 在	平 均 年 齢 (歳)	45.5

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	149,800
短 大 卒	161,600
大 学 卒	178,800
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
26 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級		0.0
	4 級		0.0
	3 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	計	2	100.0
25 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級	1	50.0
	4 級		0.0
	3 級	1	50.0
	2 級		0.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職(一)表

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
職 務 の 名 称	定型的な業務を行う職務	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 係長、主査、主任又はこれに相当する職の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主幹、係長又はこれに相当する職の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
職 務 の 名 称	課長(室長、所長及び局長を含む。)、特命監、参事、課長補佐、主幹、係長又はこれに相当する職の職務	次長、課長(室長、所長及び局長を含む。)、特命監、参事又はこれに相当する職の職務	会計管理者、部長、次長、課長(室長、所長及び局長を含む。 )又はこれに相当する職の職務	会計管理者、困難な業務を行う部長又はこれに相当する職の職務

エ. 期末手当勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 ( ) 内は、再任用職員を表す

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.570	44.850	52.440	定年前早期退職者特例措置 2%~20%	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	27.025	36.570	44.850	52.440	定年前早期退職者特例措置 2%~20%	

カ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1 (その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円) を1万2,000円 に加算した額 ウ その所有に係る住宅 (規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。) に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離 (片道) が 2km以上~5km未満 3,000円 5km以上~10km未満 5,200円 10km以上~15km未満 8,100円 15km以上~20km未満 10,900円 20km以上~25km未満 13,700円 25km以上~30km未満 16,500円 30km以上~35km未満 19,200円 35km以上~40km未満 21,900円 40km以上~45km未満 24,600円 45km以上~50km未満 27,200円 50km以上~55km未満 29,800円 55km以上~60km未満 32,400円 60km以上~65km未満 34,700円 65km以上~70km未満 36,700円 70km以上~75km未満 38,400円 75km以上~80km未満 39,800円 80km以上 40,700円



平成26年度

介護保険特別会計予算



## 平成26年度いなべ市介護保険特別会計予算

平成26年度いなべ市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,158,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第4条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成26年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 620,177
	1 介護保険料	620,177
2 分担金及び負担金		4,515
	1 分担金	4,067
	2 負担金	448
3 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
4 国庫支出金		754,841
	1 国庫負担金	584,634
	2 国庫補助金	170,207
5 支払基金交付金		858,531
	1 支払基金交付金	858,531
6 県支出金		377,425
	1 県負担金	365,397
	2 財政安定化基金支出金	2
	3 県補助金	12,025
	4 委託金	1
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 繰入金		541,304
	1 一般会計繰入金	521,304
	2 基金繰入金	20,000
9 繰越金		1,500
	1 繰越金	1,500
10 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	4
歳入	合計	3,158,300

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 88,487
	1 総務管理費	44,584
	2 徴収費	4,934
	3 介護認定審査会費	38,969
2 保険給付費		2,923,167
	1 介護サービス等諸費	2,695,082
	2 介護予防サービス等諸費	106,195
	3 高額介護サービス等費	49,701
	4 高額医療合算介護サービス等費	5,155
	5 特定入所者介護サービス等費	65,805
	6 その他諸費	1,229
3 地域支援事業費		134,470
	1 介護予防事業費	61,227
	2 包括的支援事業・任意事業費	73,243
4 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
5 公債費		170
	1 公債費	170
6 諸支出金		2,005
	1 償還金及び還付加算金	1,004
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1,000
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	3,158,300



平成26年度

介護保険特別会計予算に関する説明書





## 歳入歳出事項別明細書

総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	620,177	552,552	67,625
2 分担金及び負担金	4,515	4,664	△149
3 使用料及び手数料	1	1	0
4 国庫支出金	754,841	675,417	79,424
5 支払基金交付金	858,531	763,660	94,871
6 県支出金	377,425	337,712	39,713
7 財産収入	1	1	0
8 繰入金	541,304	503,688	37,616
9 繰越金	1,500	1,500	0
10 諸収入	5	5	0
歳 入 合 計	3,158,300	2,839,200	319,100

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	88,487	71,000	17,487
2 保険給付費	2,923,167	2,602,768	320,399
3 地域支援事業費	134,470	153,433	△18,963
4 基金積立金	1	1	0
5 公債費	170	170	0
6 諸支出金	2,005	1,828	177
7 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	3,158,300	2,839,200	319,100

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 0	千円 0	千円 88,487	千円 0
1,096,187	0	1,233,114	593,866
36,069	0	82,743	15,658
0	0	0	1
0	0	0	170
0	0	0	2,005
0	0	0	10,000
1,132,256	0	1,404,344	621,700

歳入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 620,177	千円 552,552	千円 67,625
計	620,177	552,552	67,625

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 認定審査会分担金	千円 4,067	千円 4,264	千円 △197
計	4,067	4,264	△197

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業費負担金	千円 448	千円 400	千円 48
計	448	400	48

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 584,634	千円 520,555	千円 64,079
計	584,634	520,555	64,079

(款) 1 保険料      2 分担金及び負担金      3 使用料及び手数料      4 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	千円 588,548	現年度分特別徴収保険料	千円 588,548
2 現年度分普通徴収保険料	30,976	現年度分普通徴収保険料	30,976
3 滞納繰越分普通徴収保険料	653	滞納繰越分普通徴収保険料	653

節		説	明
区 分	金 額		
1 員弁地区認定審査会分担金	千円 4,067	員弁地区認定審査会分担金	千円 4,067

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護予防事業費負担金	千円 448	通所型介護予防サービス利用者負担金 介護予防・生活支援サービス利用者負担金 訪問型介護予防サービス利用者負担金	千円 400 18 30

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 1	督促手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 584,633	介護給付費負担金現年度分	千円 584,633
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分	1

## (款) 4 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 調整交付金	146,159	130,139	16,020
2 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	9,321	7,635	1,686
3 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	14,727	17,088	△2,361
計	170,207	154,862	15,345

## (款) 5 支払基金交付金

## (項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費交付金	847,719	754,804	92,915
2 地域支援事業支援交付金	10,812	8,856	1,956
計	858,531	763,660	94,871

## (款) 6 県支出金

## (項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	365,397	325,347	40,050
計	365,397	325,347	40,050

## (款) 6 県支出金

## (項) 2 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 交付金	1	1	0
2 貸付金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 4 国庫支出金 5 支払基金交付金 6 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 146,158	調整交付金現年度分	千円 146,158
2 過年度分	1	調整交付金過年度分	1
1 現年度分	9,320	介護予防事業現年度分	9,320
2 過年度分	1	介護予防事業過年度分	1
1 現年度分	14,726	包括的支援事業・任意事業現年度分	14,726
2 過年度分	1	包括的支援事業・任意事業過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 847,718	介護給付費交付金現年度分	千円 847,718
2 過年度分	1	介護給付費交付金過年度分	1
1 現年度分	10,811	地域支援事業支援交付金現年度分	10,811
2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 365,396	介護給付費負担金現年度分	千円 365,396
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 交付金	千円 1	交付金	千円 1
1 貸付金	1	貸付金	1

(款) 6 県支出金  
(項) 3 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	千円 4,661	千円 3,818	千円 843
2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	7,364	8,544	△1,180
計	12,025	12,362	△337

(款) 6 県支出金  
(項) 4 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護認定審査委託金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 7 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 8 繰入金  
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 365,397	千円 325,347	千円 40,050
2 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	28,160	28,008	152
3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	43,326	63,596	△20,270
4 事務費繰入金	84,421	66,737	17,684
計	521,304	483,688	37,616

(款) 8 繰入金  
(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 20,000	千円 20,000	千円 0

(款) 6 県支出金 7 財産収入 8 繰入金



節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 4,660	介護予防事業現年度分	千円 4,660
2 過年度分	1	介護予防事業過年度分	1
1 現年度分	7,363	包括的支援事業・任意事業現年度分	7,363
2 過年度分	1	包括的支援事業・任意事業過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護認定審査委託金	千円 1	介護認定審査委託金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	千円 1	利子及び配当金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 365,396	介護給付費繰入金現年度分	千円 365,396
2 過年度分	1	介護給付費繰入金過年度分	1
1 現年度分	28,159	介護予防事業現年度分	28,159
2 過年度分	1	介護予防事業過年度分	1
1 現年度分	43,325	包括的支援事業・任意事業現年度分	43,325
2 過年度分	1	包括的支援事業・任意事業過年度分	1
1 現年度分	84,420	事務費繰入金現年度分	84,420
2 過年度分	1	事務費繰入金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 20,000	介護給付費準備基金繰入金	千円 20,000

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	20,000	20,000	0

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1,500	1,500	0
計	1,500	1,500	0

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	2	2	0
計	4	4	0

(款) 8 繰入金 9 繰越金 10 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,500	前年度繰越金	千円 1,500

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	第1号被保険者延滞金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 1	第三者納付金	千円 1
1 返納金		1 返納金	1
1 雑入		2 調査・認定委託料及び主治医意見書作成料 過誤納金還付未済分	1 1

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 44,583	千円 25,401	千円 19,182	千円 0	千円 0	千円 44,583	千円 0
2 連合会負担金	1	1	0	0	0	1	0
計	44,584	25,402	19,182	0	0	44,584	0

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 4,934	千円 4,614	千円 320	千円 0	千円 0	千円 4,934	千円 0
計	4,934	4,614	320	0	0	4,934	0

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 認定調査費	千円 24,327	千円 25,518	千円 △1,191	千円 0	千円 0	千円 24,327	千円 0
2 員弁地区介護認定 審査会共同設置費	14,642	15,354	△712	0	0	14,642	0

(款) 1 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	19,997	職員人件費	38,405
3 職員手当等	12,719	職員人件費	38,405
4 共 済 費	5,689	介護保険事業費	3,909
7 賃 金	2,128	介護保険事業費	3,909
8 報 償 費	210	地域情報化推進事業費	2,269
11 需 用 費	887	住民情報処理システム保守事業費	2,269
12 役 務 費	678	・介護保険システム機器保守委託料等	2,269
13 委 託 料	2,269		
19 負担金補助及び交付金	5		
23 償還金利子及び割引料	1		
19 負担金補助及び交付金	1	介護保険事業費	1
		介護保険事業費	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需 用 費	788	介護保険事業費	4,934
12 役 務 費	1,884	介護保険賦課徴収事務費	4,934
13 委 託 料	2,262		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 賃 金	7,554	介護保険事業費	24,327
11 需 用 費	194	介護認定審査会事業費	24,327
12 役 務 費	13,429		
13 委 託 料	3,150		
1 報 酬	10,759	介護保険事業費	13,720
4 共 済 費	373	員弁地区介護認定審査会共同設置事業費	13,720
7 賃 金	2,115	地域情報化推進事業費	922
9 旅 費	9	住民情報処理システム保守事業費	922
11 需 用 費	380	・介護認定審査システム機器保守委託料等	922

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	38,969	40,872	△1,903	0	0	38,969	0

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 居宅介護サービス給付費	1,347,044	1,201,317	145,727	505,142	0	568,240	273,662
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	0	0	0	1
3 地域密着型介護サービス給付費	264,887	175,995	88,892	99,332	0	111,740	53,815
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	0	0	0	1
5 施設介護サービス給付費	938,807	910,049	28,758	352,052	0	396,028	190,727
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	0	0	0	1
7 居宅介護福祉用具購入費	3,242	3,242	0	1,216	0	1,367	659
8 居宅介護住宅改修費	11,349	7,320	4,029	4,257	0	4,788	2,304
9 居宅介護サービス計画給付費	129,749	128,681	1,068	48,656	0	54,734	26,359
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0	0	0	0	1
計	2,695,082	2,426,608	268,474	1,010,655	0	1,136,897	547,530

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護予防サービス給付費	84,913	84,503	410	31,843	0	35,820	17,250
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0	0	0	0	1

## (款) 1 総務費 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
12 役 務 費	84		
13 委 託 料	922		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	1,347,044	介護保険事業費 居宅介護サービス給付費	1,347,044 1,347,044
19 負担金補助及び交付金	1	介護保険事業費 特例居宅介護サービス給付費	1 1
19 負担金補助及び交付金	264,887	介護保険事業費 地域密着型介護サービス給付費	264,887 264,887
19 負担金補助及び交付金	1	介護保険事業費 特例地域密着型介護サービス給付費	1 1
19 負担金補助及び交付金	938,807	介護保険事業費 施設介護サービス給付費	938,807 938,807
19 負担金補助及び交付金	1	介護保険事業費 特例施設介護サービス給付費	1 1
19 負担金補助及び交付金	3,242	介護保険事業費 居宅介護福祉用具購入費	3,242 3,242
19 負担金補助及び交付金	11,349	介護保険事業費 居宅介護住宅改修費	11,349 11,349
19 負担金補助及び交付金	129,749	介護保険事業費 居宅介護サービス計画給付費	129,749 129,749
19 負担金補助及び交付金	1	介護保険事業費 特例居宅介護サービス計画給付費	1 1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	84,913	介護保険事業費 介護予防サービス給付費	84,913 84,913
19 負担金補助及び交付金	1	介護保険事業費 特例介護予防サービス給付費	1 1

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 地域密着型介護予 防サービス給付費	千円 3,496	千円 3,332	千円 164	千円 1,311	千円 0	千円 1,475	千円 710
4 特例地域密着型介 護予防サービス給 付費	1	1	0	0	0	0	1
5 介護予防福祉用具 購入費	1,081	706	375	405	0	456	220
6 介護予防住宅改修 費	5,498	4,788	710	2,062	0	2,320	1,116
7 介護予防サービス 計画給付費	11,204	10,850	354	4,202	0	4,727	2,275
8 特例介護予防サー ビス計画給付費	1	1	0	0	0	0	1
計	106,195	104,182	2,013	39,823	0	44,798	21,574

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス 費	千円 49,401	千円 9,727	千円 39,674	千円 18,525	千円 0	千円 20,840	千円 10,036
2 高額介護予防サー ビス費	300	300	0	113	0	127	60
計	49,701	10,027	39,674	18,638	0	20,967	10,096

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算介護 サービス費	千円 5,154	千円 4,874	千円 280	千円 1,933	千円 0	千円 2,174	千円 1,047
2 高額医療合算介護 予防サービス費	1	1	0	0	0	0	1
計	5,155	4,875	280	1,933	0	2,174	1,048

## (款) 2 保険給付費



節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 3,496	介護保険事業費 地域密着型介護予防サービス給付費	千円 3,496 3,496
19 負担金補助及び交付金	1	介護保険事業費 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 1
19 負担金補助及び交付金	1,081	介護保険事業費 介護予防福祉用具購入費	1,081 1,081
19 負担金補助及び交付金	5,498	介護保険事業費 介護予防住宅改修費	5,498 5,498
19 負担金補助及び交付金	11,204	介護保険事業費 介護予防サービス計画給付費	11,204 11,204
19 負担金補助及び交付金	1	介護保険事業費 特例介護予防サービス計画給付費	1 1

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 49,401	介護保険事業費 高額介護サービス費	千円 49,401 49,401
19 負担金補助及び交付金	300	介護保険事業費 高額介護予防サービス費	300 300

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 5,154	介護保険事業費 高額医療合算介護サービス費	千円 5,154 5,154
19 負担金補助及び交付金	1	介護保険事業費 高額医療合算介護予防サービス費	1 1

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者介護サービス費	千円 65,503	千円 55,594	千円 9,909	千円 24,564	千円 0	千円 27,632	千円 13,307
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0	0	0	0	1
3 特定入所者介護予防サービス費	300	300	0	112	0	126	62
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0	0	0	0	1
計	65,805	55,896	9,909	24,676	0	27,758	13,371

## (款) 2 保険給付費

## (項) 6 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 1,229	千円 1,180	千円 49	千円 462	千円 0	千円 520	千円 247
計	1,229	1,180	49	462	0	520	247

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 1 介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一次予防事業対象者施策事業費	千円 61,227	千円 55,082	千円 6,145	千円 13,980	千円 0	千円 39,418	千円 7,829
△ 二次予防事業対象者施策事業費	0	42	△42	0	0	0	0
計	61,227	55,124	6,103	13,980	0	39,418	7,829

## (款) 2 保険給付費 3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 65,503	介護保険事業費 特定入所者介護サービス費	千円 65,503 65,503
19 負担金補助及び交付金	1	介護保険事業費 特例特定入所者介護サービス費	1 1
19 負担金補助及び交付金	300	介護保険事業費 特定入所者介護予防サービス費	300 300
19 負担金補助及び交付金	1	介護保険事業費 特例特定入所者介護予防サービス費	1 1

節		説	明
区 分	金 額		
12 役 務 費	千円 1,229	介護保険事業費 審査支払手数料	千円 1,229 1,229

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	千円 4,696	職員人件費	千円 8,878
3 職員手当等	2,835	職員人件費	8,878
4 共 済 費	1,347	介護予防事業費	52,349
7 賃 金	1,314	介護予防推進事業費	52,349
11 需 用 費	40	・一次予防対象者介護予防事業委託料	39,525
12 役 務 費	2,917	・二次予防事業対象者把握業務委託料等	12,824
13 委 託 料	48,078		
		廃止科目	

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総合相談事業費	千円 14,271	千円 26,867	千円 △12,596	千円 4,316	千円 0	千円 8,425	千円 1,530
2 介護給付費等費用 適正化事業	1,492	1,561	△69	451	0	881	160
3 地域包括支援セン ター運営事業費	57,480	49,552	7,928	17,322	0	34,019	6,139
△ 介護予防ケアマネ ジメント事業費	0	20,079	△20,079	0	0	0	0
△ 権利擁護事業費	0	250	△250	0	0	0	0
計	73,243	98,309	△25,066	22,089	0	43,325	7,829

## (款) 4 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護給付費準備基 金積立金	千円 1	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

## (款) 5 公債費

## (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	千円 170	千円 170	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 170
計	170	170	0	0	0	0	170

## (款) 6 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金	千円 3	千円 3	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3
2 第1号被保険者保 険料還付金	1,000	823	177	0	0	0	1,000

## (款) 3 地域支援事業費 4 基金積立金 5 公債費 6 諸支出金

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	千円 7,334	職員人件費	千円 14,271
3 職員手当等	4,857	職員人件費	14,271
4 共 済 費	2,080		
12 役 務 費	689	介護保険事業費	1,492
13 委 託 料	803	介護給付費等費用適正化事業	1,492
8 報 償 費	210	地域包括支援センター運営事業費	57,480
13 委 託 料	57,270	地域包括支援センター運営事業費	57,480
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
25 積 立 金	千円 1	介護保険事業費	千円 1
		介護給付費準備基金積立金	1

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利息及 び 割 引 料	千円 170	介護保険事業費	千円 170
		一時借入金利息	170

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利息及 び 割 引 料	千円 3	介護保険事業費	千円 3
		過年度返還金	3
23 償還金利息及 び 割 引 料	1,000	介護保険事業費	1,000
		第1号被保険者保険料還付金	1,000

## (款) 6 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 第 1 号 被 保 険 者 還 付 加 算 金	千円 1	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
計	1,004	827	177	0	0	0	1,004

## (款) 6 諸支出金

## (項) 2 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 延 滞 金	千円 1	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

## (款) 6 諸支出金

## (項) 3 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 会 計 繰 出 金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

## (款) 7 予備費

## (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

## (款) 6 諸支出金 7 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 1	介護保険事業費 第1号被保険者還付加算金	千円 1 1

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 1	介護保険事業費 延滞金	千円 1 1

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰 出 金	千円 1,000	介護保険制度事業費 一般会計繰出金	千円 1,000 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 10,000		千円

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	8	0	32,027	20,411	52,438	9,116	61,554
前 年 度	10	0	39,798	25,434	65,232	11,472	76,704
比 較	△ 2	0	△ 7,771	△ 5,023	△ 12,794	△ 2,356	△ 15,150

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	294	455	524	0	1,346	0	0
	前 年 度	432	455	955	0	1,738	0	0
	比 較	△ 138	0	△ 431	0	△ 392	0	0
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	本 年 度	14	532	7,503	3,897	0	240	5,606
	前 年 度	14	540	9,276	4,817	0	240	6,967
	比 較	0	△ 8	△ 1,773	△ 920	0	0	△ 1,361

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 7,771	昇給に伴う増加分	815	昇給
		その他の増減分	△ 8,586	職員異動等によるもの
職 員 手 当	△ 5,023	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 5,023	職員異動等によるもの

#### (3) 給料及び職員手当の状況

##### ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成26年 1月1日	平均給料月額 (円)	321,432
	平均給与月額 (円)	352,805
現 在	平均年齢 (歳)	40.8
平成25年 1月1日	平均給料月額 (円)	333,736
	平均給与月額 (円)	376,834
現 在	平均年齢 (歳)	42.3



イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	149,800
短 大 卒	161,600
大 学 卒	178,800
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
26 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級	1	12.5
	5 級	3	37.5
	4 級	1	12.5
	3 級	1	12.5
	2 級	2	25.0
	1 級		0.0
	計	8	100.0
25 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級	2	18.2
	5 級	3	27.3
	4 級	1	9.0
	3 級	3	27.3
	2 級	2	18.2
	1 級		0.0
	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職(一)表

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
職 務 の 名 称	定型的な業務を行う職務	相当高度の知識又は経験 を必要とする業務を行う 職務	1 係長、主査、主任又は これに相当する職の職務 2 特に高度の知識又は経 験を必要とする業務を行 う職務	主幹、係長又はこれに相 当する職の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
職 務 の 名 称	課長(室長、所長及び局 長を含む。)、特命監、 参事、課長補佐、主幹、 係長又はこれに相当する 職の職務	次長、課長(室長、所長 及び局長を含む。)、特 命監、参事又はこれに相 当する職の職務	会計管理者、部長、次 長、課長(室長、所長及 び局長を含む。 )又はこ れに相当する職の職務	会計管理者、困難な業務 を行う部長又はこれに相 当する職の職務

エ. 期末手当勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段( )内は、再任用職員を表す

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.570	44.850	52.440	定年前早期退職者特例措置 2%~20%	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	27.025	36.570	44.850	52.440	定年前早期退職者特例措置 2%~20%	

カ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数(人)	8
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1(その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円)を1万2,000円 に加算した額 ウ その所有に係る住宅(規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。)に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離(片道)が 2km以上~5km未満 3,000円 5km以上~10km未満 5,200円 10km以上~15km未満 8,100円 15km以上~20km未満 10,900円 20km以上~25km未満 13,700円 25km以上~30km未満 16,500円 30km以上~35km未満 19,200円 35km以上~40km未満 21,900円 40km以上~45km未満 24,600円 45km以上~50km未満 27,200円 50km以上~55km未満 29,800円 55km以上~60km未満 32,400円 60km以上~65km未満 34,700円 65km以上~70km未満 36,700円 70km以上~75km未満 38,400円 75km以上~80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

平成26年度

農業集落排水事業特別会計予算



## 平成26年度いなべ市農業集落排水事業特別会計予算

平成26年度いなべ市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ368,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(預金債権と地方債債務の相殺)

第3条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成26年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 900
	1 負担金	900
2 使用料及び手数料		54,528
	1 使用料	54,527
	2 手数料	1
3 県支出金		46,600
	1 県補助金	46,600
4 繰入金		231,871
	1 一般会計繰入金	231,871
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		1
	1 雑入	1
7 市債		33,400
	1 市債	33,400
歳入	合計	368,300

歳出

款	項	金額
1 施設費		千円 234,418
	1 業務費	234,418
2 公債費		132,882
	1 公債費	132,882
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	368,300

第 2 表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業債	千円 33,400	証書借入	5.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県市町村振興貸付金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短くし、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。



平成26年度

農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出事項別明細書

総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	900	900	0
2 使用料及び手数料	54,528	52,463	2,065
3 県支出金	46,600	40,000	6,600
4 繰入金	231,871	206,236	25,635
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	1	1	0
7 市債	33,400	40,000	△6,600
歳 入 合 計	368,300	340,600	27,700

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 施設費	234,418	207,518	26,900
2 公債費	132,882	132,082	800
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	368,300	340,600	27,700

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円 46,600	千円 33,400	千円 98,889	千円 55,529
0	0	132,882	0
0	0	1,000	0
46,600	33,400	232,771	55,529

歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業負担金	900	900	0
計	900	900	0

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道使用料	54,527	52,462	2,065
計	54,527	52,462	2,065

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水施設費県補助金	46,600	40,000	6,600
計	46,600	40,000	6,600

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	231,871	206,236	25,635
計	231,871	206,236	25,635

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1,000	1,000	0

(款) 1 分担金及び負担金    2 使用料及び手数料    3 県支出金    4 繰入金    5 繰越金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 900	受益者負担金現年度分	千円 900

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 54,427	下水道使用料現年度分	千円 54,427
2 滞納繰越分	100	下水道使用料滞納繰越分	100

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道手数料	千円 1	督促手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水施設費県補助金	千円 46,600	農業集落排水事業補助金	千円 46,600

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 231,871	一般会計繰入金	千円 231,871

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 1,000	前年度繰越金	千円 1,000

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	1,000	1,000	0

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業債	33,400	40,000	△6,600
計	33,400	40,000	△6,600

(款) 5 繰越金 6 諸収入 7 市債



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1	その他雑入	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業債	千円 33,400	農業集落排水事業債	千円 33,400

歳出

(款) 1 施設費

(項) 1 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 維持管理費	千円 234,418	千円 207,518	千円 26,900	千円 46,600	千円 33,400	千円 98,889	千円 55,529
計	234,418	207,518	26,900	46,600	33,400	98,889	55,529

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 93,924	千円 91,110	千円 2,814	千円 0	千円 0	千円 93,924	千円 0
2 利子	38,958	40,972	△2,014	0	0	38,958	0
計	132,882	132,082	800	0	0	132,882	0

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

(款) 1 施設費    2 公債費    3 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	2,181	職員人件費	4,440
3 職員手当等	1,628	職員人件費	4,440
4 共 済 費	631	農業集落排水事業費	229,544
9 旅 費	52	農業集落排水施設維持修繕事業費	106,712
11 需 用 費	30,275	管路施設整備事業費（農集）	111,900
12 役 務 費	2,929	・機能強化対策事業実施設計業務委託料	6,000
13 委 託 料	67,601	・機能強化対策事業工事請負費等	105,900
14 使用料及び賃借料	300	下水道使用料賦課徴収事業費（農集）	10,932
15 工事請負費	116,900	農業集落排水施設緊急時対策強化事業費 非常時対策事業費（農集）	434 434
16 原 材 料 費	21		
19 負担金補助及び交付金	100		
23 償還金利子及び割引料	6,800		
27 公 課 費	5,000		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金利子及び割引料	93,924	農業集落排水事業費 公債費償還事務費	93,924 93,924
23 償還金利子及び割引料	38,958	農業集落排水事業費 公債費償還事務費	38,958 38,958

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
	1,000		

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	0	2,181	1,628	3,809	631	4,440
前 年 度	1	0	2,149	1,530	3,679	632	4,311
比 較	0	0	32	98	130	△ 1	129

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	156	0	18	0	110	0	0
	前 年 度	156	0	18	0	108	0	0
	比 較	0	0	0	0	2	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	0	517	285	0	160	382
	前 年 度	0	0	510	281	0	80	377
	比 較	0	0	7	4	0	80	5

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	32	昇給に伴う増加分	32	昇給
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	98	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	98	昇給等によるもの

#### (3) 給料及び職員手当の状況

##### ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成26年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	359,900
	平均給与月額 (円)	394,548
	平均年齢 (歳)	42.0
平成25年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	354,600
	平均給与月額 (円)	404,452
	平均年齢 (歳)	41.0

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	149,800
短 大 卒	161,600
大 学 卒	178,800
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
26 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級		0.0
	4 級	1	100.0
	3 級		0.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	1	100.0
25 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級		0.0
	4 級	1	100.0
	3 級		0.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職 (一) 表

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
職 務 の 名 称	定型的な業務を行う職務	相当高度の知識又は経験 を必要とする業務を行う 職務	1 係長、主査、主任又は これに相当する職の職務 2 特に高度の知識又は経 験を必要とする業務を行 う職務	主幹、係長又はこれに相 当する職の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
職 務 の 名 称	課長 (室長、所長及び局 長を含む。)、特命監、 参事、課長補佐、主幹、 係長又はこれに相当する 職の職務	次長、課長 (室長、所長 及び局長を含む。)、特 命監、参事又はこれに相 当する職の職務	会計管理者、部長、次 長、課長 (室長、所長及 び局長を含む。) 又はこ れに相当する職の職務	会計管理者、困難な業務 を行う部長又はこれに相 当する職の職務

エ. 期末手当勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職務上の段階,職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段( )内は、再任用職員を表す

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.570	44.850	52.440	定年前早期退職者特例措置 2%~20%	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	27.025	36.570	44.850	52.440	定年前早期退職者特例措置 2%~20%	

カ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1(その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円)を1万2,000円 に加算した額 ウ その所有に係る住宅(規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。)に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離(片道)が 2km以上~5km未満 3,000円 5km以上~10km未満 5,200円 10km以上~15km未満 8,100円 15km以上~20km未満 10,900円 20km以上~25km未満 13,700円 25km以上~30km未満 16,500円 30km以上~35km未満 19,200円 35km以上~40km未満 21,900円 40km以上~45km未満 24,600円 45km以上~50km未満 27,200円 50km以上~55km未満 29,800円 55km以上~60km未満 32,400円 60km以上~65km未満 34,700円 65km以上~70km未満 36,700円 70km以上~75km未満 38,400円 75km以上~80km未満 39,800円 80km以上 40,700円



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
農業集落排水事業債	1,425,990	1,374,880
(1) 農業集落排水事業	1,425,990	1,374,880
合 計	1,425,990	1,374,880



当 該 年 度 中 增 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
33,400	93,924	1,314,356
33,400	93,924	1,314,356
33,400	93,924	1,314,356



平成26年度

下水道事業特別会計予算



## 平成26年度いなべ市下水道事業特別会計予算

平成26年度いなべ市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。  
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,565,800千円と定める。  
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第5条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成26年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 15,403
	1 負担金	15,403
2 使用料及び手数料		453,626
	1 使用料	453,570
	2 手数料	56
3 国庫支出金		15,700
	1 国庫補助金	15,700
4 県支出金		44,327
	1 県補助金	44,327
5 繰入金		996,843
	1 一般会計繰入金	996,843
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		1
	1 雑入	1
8 市債		38,900
	1 市債	38,900
歳入	合計	1,565,800

歳出

款	項	金額
1 事業費		千円 619,167
	1 業務費	461,883
	2 建設改良費	157,284
2 公債費		945,633
	1 公債費	945,633
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,565,800

第 2 表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公 共 下 水 道 債 事 業	千円 15,700	証 書 借 入	5.0 以 内 (た だ し、利 率 見 直 し 方 式 で 借 り 入 れ る 資 金 に つ い て、利 率 の 見 直 し を 行 っ た 後 に お い て は、 当 該 見 直 し 後 の 利 率)	政 府 資 金、地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金 及 び 県 市 町 村 振 興 貸 付 金 に つ い て は、そ の 融 資 条 件 に よ り、 そ の 他 の 資 金 に つ い て は、そ の 債 権 者 と の 協 定 に よ る。 た だ し、市 財 政 の 都 合 に よ り 据 置 期 間 及 び 償 還 期 限 を 短 く し、若 し く は 繰 上 償 還 又 は 低 利 に 借 換 え す る こ と が で き る。
流 域 下 水 道 債 事 業	23,200			



平成26年度

下水道事業特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出事項別明細書

総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	15,403	15,434	△31
2 使用料及び手数料	453,626	429,746	23,880
3 国庫支出金	15,700	22,000	△6,300
4 県支出金	44,327	51,563	△7,236
5 繰入金	996,843	1,010,556	△13,713
6 繰越金	1,000	1,000	0
7 諸収入	1	1	0
8 市債	38,900	36,200	2,700
歳 入 合 計	1,565,800	1,566,500	△700

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業費	619,167	624,732	△5,565
2 公債費	945,633	940,768	4,865
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,565,800	1,566,500	△700

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円 15,700	千円 38,900	千円 109,646	千円 454,921
44,327	0	901,306	0
0	0	1,000	0
60,027	38,900	1,011,952	454,921

歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 公共下水道事業負担金	千円 15,403	千円 15,434	千円 △31
計	15,403	15,434	△31

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	千円 453,570	千円 429,592	千円 23,978
計	453,570	429,592	23,978

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道手数料	千円 56	千円 154	千円 △98
計	56	154	△98

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道費国庫補助金	千円 15,700	千円 22,000	千円 △6,300
計	15,700	22,000	△6,300

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道費県補助金	千円 44,327	千円 51,563	千円 △7,236
計	44,327	51,563	△7,236

(款) 1 分担金及び負担金    2 使用料及び手数料    3 国庫支出金    4 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 15,108	受益者負担金現年度分 工事負担金現年度分	千円 15,000 108
2 滞納繰越分	295	受益者負担金滞納繰越分 工事負担金滞納繰越分	266 29

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 451,631	下水道使用料現年度分	千円 451,631
2 滞納繰越分	1,939	下水道使用料滞納繰越分	1,939

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道手数料	千円 56	指定工事店登録手数料 督促手数料 下水道事業認可区域証明手数料	千円 54 1 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道費補助金	千円 15,700	社会資本整備総合交付金（公共下水道事業）	千円 15,700

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道費県補助金	千円 44,327	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	千円 44,327

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	996,843	1,010,556	△13,713
計	996,843	1,010,556	△13,713

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業債	38,900	36,200	2,700
計	38,900	36,200	2,700

(款) 5 繰入金 6 繰越金 7 諸収入 8 市債



節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 996,843	一般会計繰入金	千円 996,843

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 1,000	前年度繰越金	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1	保険受入金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業債	千円 15,700	公共下水道事業債	千円 15,700
2 流域下水道事業債	23,200	流域下水道事業債	23,200

歳出

(款) 1 事業費

(項) 1 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 管理費	千円 461,883	千円 461,203	千円 680	千円 0	千円 0	千円 38,491	千円 423,392
計	461,883	461,203	680	0	0	38,491	423,392

(款) 1 事業費

(項) 2 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 建設改良費	千円 157,284	千円 163,529	千円 △6,245	千円 15,700	千円 38,900	千円 71,155	千円 31,529
計	157,284	163,529	△6,245	15,700	38,900	71,155	31,529

(款) 1 事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	294	職員人件費	28,266
2 給 料	14,060	職員人件費	28,266
3 職員手当等	10,134	水洗化率向上事業費	70
4 共 済 費	4,072	水洗化率向上事業費（公共）	70
9 旅 費	40	公共下水道事業費	162,736
11 需 用 費	23,610	公共下水道施設維持修繕事業費	89,659
12 役 務 費	10,958	・下水道ビジョン作成委託料	7,000
13 委 託 料	67,119	・マンホールポンプ修繕工事費等	82,659
14 使用料及び賃借料	247	下水道使用料賦課徴収事業費（公共）	73,077
15 工事請負費	25,000	公共下水道施設緊急時対策強化事業費 非常時対策事業費（公共）	1,041
16 原 材 料 費	253	接続点維持管理事業費	269,462
18 備品購入費	1,388	北勢沿岸流域下水道事業費（公共）	269,462
19 負担金補助及び交付金	268,201	台帳整備事業費	308
		下水道台帳整備事業費（公共）	308
23 償還金利子及び割引料	1,500	・下水道台帳システム保守管理委託料	308
27 公 課 費	35,007		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	15,139	職員人件費	30,280
3 職員手当等	10,823	職員人件費	30,280
4 共 済 費	4,318	公共下水道整備事業費	127,004
9 旅 費	107	管路施設整備事業費（公共）	59,984
11 需 用 費	1,227	・管渠布設工事費等	59,984
12 役 務 費	11	社会資本整備交付金事業費	43,200
13 委 託 料	23,000	・公共下水道接続事業実施設計委託料	23,000
14 使用料及び賃借料	169	・下水道地震対策緊急整備工事費等	20,200
15 工事請負費	70,400	流域関連下水道建設事業費（公共）	23,820
18 備品購入費	4,900		
19 負担金補助及び交付金	23,820		
22 補償、補填及び賠償金	3,370		

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元 金	千円 679,250	千円 657,773	千円 21,477	千円 0	千円 0	千円 679,250	千円 0
2 利 子	266,383	282,995	△16,612	44,327	0	222,056	0
計	945,633	940,768	4,865	44,327	0	901,306	0

## (款) 3 予備費

## (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

## (款) 2 公債費 3 予備費

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及 び 割 引 料	千円 679,250	公共下水道事業費 公債費償還事務費	千円 679,250 679,250
23 償還金利子及 び 割 引 料	266,383	公共下水道事業費 公債費償還事務費	266,383 266,383

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円 1,000		千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	7	0	29,199	20,957	50,156	8,390	58,546
前 年 度	7	0	31,635	22,339	53,974	9,262	63,236
比 較	0	0	△ 2,436	△ 1,382	△ 3,818	△ 872	△ 4,690

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,368	147	562	0	1,085	0	0
	前 年 度	1,212	147	475	0	1,191	0	0
	比 較	156	0	87	0	△ 106	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	24	895	7,097	3,688	0	980	5,111
	前 年 度	24	919	7,747	4,027	0	1,060	5,537
	比 較	0	△ 24	△ 650	△ 339	0	△ 80	△ 426

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,436	昇給に伴う 増加分	470	昇給	
		その他の 増減分	△ 2,906	職員異動等によるもの	
職 員 手 当	△ 1,382	制度改正に伴う 増減分	0		
		その他の 増減分	△ 1,382	職員異動等によるもの	

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成26年	平均給料月額 (円)	347,623
	1月1日 平均給与月額 (円)	388,201
現 在	平均年齢 (歳)	43.1
平成25年	平均給料月額 (円)	377,413
	1月1日 平均給与月額 (円)	436,045
現 在	平均年齢 (歳)	47.7

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	149,800
短 大 卒	161,600
大 学 卒	178,800
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
26 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級	1	14.3
	6 級		0.0
	5 級	2	28.6
	4 級	2	28.6
	3 級	1	14.3
	2 級	1	14.3
	1 級		0.0
	計	7	100.0
25 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	5 級	2	28.6
	4 級	2	28.6
	3 級	1	14.3
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職 (一) 表

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
職 務 の 名 称	定型的な業務を行う職務	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 係長、主査、主任又はこれに相当する職の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主幹、係長又はこれに相当する職の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
職 務 の 名 称	課長 (室長、所長及び局長を含む。)、特命監、参事、課長補佐、主幹、係長又はこれに相当する職の職務	次長、課長 (室長、所長及び局長を含む。)、特命監、参事又はこれに相当する職の職務	会計管理者、部長、次長、課長 (室長、所長及び局長を含む。 ) 又はこれに相当する職の職務	会計管理者、困難な業務を行う部長又はこれに相当する職の職務

エ. 期末手当勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 ( ) 内は、再任用職員を表す

オ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.570	44.850	52.440	定年前早期退職者特例措置 2%～20%	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	27.025	36.570	44.850	52.440	定年前早期退職者特例措置 2%～20%	

カ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1 (その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円) を1万2,000円 に加算した額 ウ その所有に係る住宅 (規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。) に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離 (片道) が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円





地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
下 水 道 事 業 債	12,519,840	11,891,267
(1) 公 共 下 水 道	11,673,267	11,086,893
(2) 流 域 下 水 道	846,573	804,374
合 計	12,519,840	11,891,267

当 該 年 度 中 增 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
38,900	679,250	11,250,917
15,700	628,505	10,474,088
23,200	50,745	776,829
38,900	679,250	11,250,917



平成26年度

水道事業会計予算



## 平成26年度いなべ市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成26年度いなべ市水道事業会計の予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、第1表のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、第2表のとおりと定める。

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、第3表のとおりと定める。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第4表のとおりと定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 137,848 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、101,837千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、11,804千円と定める。

平成26年 2月 20日 提出

いなべ市長 日沖 靖

## 第1表 業務の予定量

区 分	数 量・金 額
給 水 件 数	16,300 件
年 間 総 給 水 量	5,245,000 立方米
一 日 平 均 総 給 水 量	14,370 立方米
主 要 な 建 設 改 良 費 事 業	526,284 千円

## 第2表 収益的収入及び支出 収 入

款	項	予 定 額
1 水道事業収益		千円 1,054,666
	1 営業収益	894,780
	2 営業外収益	159,886

## 支 出

款	項	予 定 額
1 水道事業費用		千円 1,028,352
	1 営業費用	866,486
	2 営業外費用	153,179
	3 特別損失	8,687



### 第3表 資本的收入及び支出 収 入

款	項	予 定 額
1 資本的收入		千円 298,496
	1 企業債	120,000
	2 出資金	71,416
	3 負担金	52,500
	4 加入金	14,580
	5 補助金	40,000

### 支 出

款	項	予 定 額
1 資本的支出		千円 837,382
	1 建設改良費	556,801
	2 企業債償還金	280,581

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額538,886千円は、過年度分損益勘定留保資金538,886千円で補填する。

## 第4表 企業債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業債	120,000	証書借入	5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利益の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短くし、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

平成26年度

水道事業会計予算に関する説明書



## 収入支出事項別明細書

総括

収入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
水道事業収益	1,054,666	918,234	136,432
資本的収入	298,496	313,723	△ 15,227
収 入 合 計	1,353,162	1,231,957	121,205

## 支出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
水道事業費用	1,028,352	892,772	135,580
資本的支出	837,382	740,797	96,585
支出合計	1,865,734	1,633,569	232,165

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			水道事業会計
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	82,131	946,221
40,000	120,000	123,916	553,466
40,000	120,000	206,047	1,499,687

## 収益的収入及び支出

### 収 入

#### (款) 1 水道事業収益

##### (項) 1 営業収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 給水収益	850,000	830,000	20,000
2 その他営業収益	1,190	1,140	50
3 他会計負担金	43,590	46,453	△ 2,863
計	894,780	877,593	17,187

#### (款) 1 水道事業収益

##### (項) 2 営業外収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受取利息及び配当金	1,300	1,390	△ 90
2 他会計補助金	30,421	31,130	△ 709
3 受託工事負担金	8,120	8,120	0
4 長期前受金戻入	120,044	0	120,044
5 雑収益	1	1	0
計	159,886	40,641	119,245



節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 水道料金	850,000	水道料金現年分	850,000
1 材料売却収益	908	材料売却収益	908
2 手数料	281	給水装置工事事業者指定手数料	26
		督促手数料	250
		証明手数料	1
		道路占用書類作成手数料	4
3 雑収益	1	コピー代金	1
1 他会計負担金	2,000	消火栓維持管理費用負担金	2,000
2 下水道料金計算費用負担金	41,590	公共下水道事業分	36,480
		農業集落排水事業分	5,110

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 預金利息	1,300	定期預金利息	1,300
1 他会計補助金	30,421	企業債償還利息補助金	30,421
1 工事負担金	8,120	消火栓工事負担金	5,000
		公共下水道事業に伴う配水管移設工事負担金	3,120
3 受贈財産評価額長期前受金戻入	347	受贈財産評価額長期前受金戻入	347
5 工事負担金長期前受金戻入	34,853	工事負担金長期前受金戻入	34,853
7 他会計補助金長期前受金戻入	2,515	他会計補助金長期前受金戻入	2,515
8 他会計負担金長期前受金戻入	8,534	他会計負担金長期前受金戻入	8,534
9 国庫補助金長期前受金戻入	43,770	国庫補助金長期前受金戻入	43,770
10 県補助金長期前受金戻入	117	県補助金長期前受金戻入	117
14 加入金長期前受金戻入	13,937	加入金長期前受金戻入	13,937
15 その他資本金長期前受金戻入	15,971	その他資本金長期前受金戻入	15,971
1 その他雑収益	1	雑収益	1

支 出

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1 原水及び浄水費	千円 157,215	千円 123,833	千円 33,382
2 配水及び給水費	97,718	89,774	7,944
3 総係費	126,720	124,319	2,401

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
9 備消耗品費	50	水道施設維持管理事業費	135,775
10 燃料費	305	浄水施設管理事業費	27,354
11 光熱水費	636	浄水施設維持管理事業費	22,163
13 通信運搬費	7,592	・浄水施設維持管理業務委託料	22,163
14 委託料	49,087	原水施設管理事業費	86,258
15 手数料	56	水道施設維持修繕事業費	21,440
16 賃借料	376	原水及び浄水施設修繕事業費	21,440
17 修繕費	21,510		
21 動力費	74,400		
22 薬品費	2,998		
28 保険料	190		
29 共架料	15		
4 賃金	1,565	水道施設維持管理事業費	23,624
5 法定福利費	247	配水及び給水施設維持事業費	23,624
10 備消耗品費	689	水道施設維持修繕事業費	40,300
11 燃料費	172	配水及び給水施設修繕事業費	40,300
12 光熱水費	1,056	水道事業経営安定化事業費	33,794
15 委託費	42,062	水道料金適正化事業費	31,720
17 賃借料	53	・検針業務委託料	12,144
18 修繕費	30,100	・量水器取替業務委託料	15,490
21 路面復旧費	3,000	・量水器筐取替業務委託料	4,086
22 動力費	15,060	水道料金賦課事業費	2,074
24 材料費	3,174		
25 保険料	540		
1 給料	55,007	職員人件費	110,552
2 手当	30,780	職員人件費	110,552
3 賞与引当金繰入額	6,123	水道施設維持管理事業費	1,397
4 賃金	1,991	配水施設維持管理事業費	1,397
5 報酬	476	水道防災対策事業費	200
6 法定福利費	17,868	水道防災対策事業費	200
7 法定福利費引当金繰入額	1,065	水道事業経営安定化事業費	14,571
		水道料金賦課事業費	14,571
8 旅費	680		
10 報償費	20		
12 備消耗品費	824		
13 燃料費	348		
15 印刷製本費	1,561		
16 通信運搬費	2,065		
18 委託料	3,700		

## (款) 1 水道事業費用

## (項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
4 減価償却費	470,920	384,900	86,020
5 資産減耗費	13,150	10,150	3,000
6 その他営業費用	763	731	32
計	866,486	733,707	132,779

## (款) 1 水道事業費用

## (項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 支払利息及び企業債取扱諸費	99,179	104,565	△ 5,386
2 受託工事費	8,000	8,000	0
3 消費税及び地方消費税	35,000	32,000	3,000
4 雑支出	11,000	12,000	△ 1,000
計	153,179	156,565	△ 3,386

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
19 手数料	1,699	
20 賃借料	150	
21 修繕費	100	
25 研修費	370	
28 会費負担金	335	
30 貸倒引当金繰入額	1,558	
1 有形固定資産減価償却費	470,920	減価償却事務費 470,920 減価償却事務費 470,920
1 固定資産除却費	13,050	固定資産除却事務費 13,150
2 たな卸資産減耗費	100	固定資産除却事務費 13,150
1 材料売却原価	753	水道事業経営安定化事業費 763
2 雑支出	10	水道料金賦課事業費 763

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 企業債利息	99,179	公債費償還事務費 99,179 公債費償還事務費 99,179
2 工事請負費	8,000	配水管布設事業費 8,000 配水管布設事業費 8,000
1 消費税	35,000	消費税支払事務費 35,000 消費税支払事務費 35,000
3 その他雑支出	11,000	消費税支払事務費 11,000 消費税支払事務費 11,000

(款) 1 水道事業費用

(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比較
1 過年度損益修正損	千円 1,500	千円 1,500	千円 0
2 その他特別損失	7,187	1,000	6,187
計	8,687	2,500	6,187

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 過年度損益修正損	1,500	水道事業経営安定化事業費 水道料金適正化事業費	1,500 1,500
3 賞与引当金	7,187	職員人件費 職員人件費	7,187 7,187

## 資本的収入及び支出

### 収入

#### (款) 1 資本的収入

##### (項) 1 企業債

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 企業債	120,000	135,000	△ 15,000
計	120,000	135,000	△ 15,000

#### (款) 1 資本的収入

##### (項) 2 出資金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 出資金	71,416	69,358	2,058
計	71,416	69,358	2,058

#### (款) 1 資本的収入

##### (項) 3 負担金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 工事負担金	52,500	52,500	0
計	52,500	52,500	0

#### (款) 1 資本的収入

##### (項) 4 加入金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 加入金	14,580	11,865	2,715
計	14,580	11,865	2,715

#### (款) 1 資本的収入

##### (項) 5 補助金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 国庫補助金	40,000	45,000	△ 5,000
計	40,000	45,000	△ 5,000



節		説明
区分	金額	
1 企業債	120,000	簡易水道等施設整備事業債

節		説明
区分	金額	
1 一般会計出資金	71,416	企業債償還元金出資金

節		説明
区分	金額	
1 負担金	52,500	開発工事に伴う配水管布設工事負担金 道路改良工事に伴う配水管移設工事負担金

節		説明
区分	金額	
1 加入金	14,580	新規加入負担金

節		説明
区分	金額	
1 国庫補助金	40,000	簡易水道等施設整備国庫補助金

支 出

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比較
1 水道拡張費	千円 546,947	千円 456,805	千円 90,142
2 固定資産購入費	9,854	10,874	△ 1,020
計	556,801	467,679	89,122

(款) 1 資本的支出

(項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較
1 企業債償還金	千円 280,581	千円 273,118	千円 7,463
計	280,581	273,118	7,463

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	9,346	職員人件費	20,109
2 手当	6,263	職員人件費	20,109
3 賞与引当金繰入額	1,106	簡易水道統合整備事業費	166,554
繰入額		北勢地区簡易水道統合整備事業費	166,554
4 法定福利費	3,201	・簡易水道事業統合整備設計業務委託料	1,000
5 法定福利費引当金	193	・簡易水道事業施設統合工事等	165,554
繰入額		水道施設維持修繕事業費	140,000
7 旅費	157	水道施設維持事業費	140,000
11 備消耗品費	200	・機器更新工事	95,000
12 燃料費	97	・老朽管布設替工事	45,000
14 印刷製本費	100	水源建設事業費	149,739
16 委託料	32,784	麻生田水源地建設事業費	149,739
24 工事請負費	493,500	配水管布設事業費	50,500
		配水管布設替事業費	50,500
		・開発に伴う配水管布設工事等	50,500
		水道施設耐震化事業費	12,615
		水道施設耐震化事業費	12,615
		水道施設維持管理事業費	7,430
		水道施設維持管理事業費	7,430
		・上水道マッピングシステム更新業務委託料	7,430
3 機械及び装置購入費	8,530	水道事業経営安定化事業費	8,530
		水道料金適正化事業費	8,530
4 車両運搬具購入費	1,324	水道施設維持管理事業費	1,324
		公用車購入費	1,324

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債償還金	280,581	公債費償還事務費	280,581
		公債費償還事務費	280,581

# 平成26年度当初予算キャッシュフロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

間接法

単位：円

区分	金額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 当期純利益	14,737,612
2. 減価償却費	470,919,594
3. 減損損失	0
4. 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,558,000
5. 受取利息及び受取配当	△ 1,300,000
6. 支払利息	99,179,000
7. 固定資産売却損益 (△は益)	0
8. 営業活動による資産及び負債の増減	△ 69,174,072
(1) 未収金の増減額 (△は益)	△ 19,489,967
(2) 未払金の増減額 (△は減少)	49,787,190
(3) たな卸資産の増減額 (△は増加)	239,461
(4) 前払費用の増減額	0
(5) 前払金の増減額	0
(6) 引当金の増減額	7,186,897
(7) 前受金の増減額	0
(8) 預り金の増減額	0
(9) 長期前受金戻入額	△ 120,047,653
(10) 固定資産除却費	13,150,000
(11) その他流動資の増減額	0
(12) その他流動負債の増減額	0
小 計	515,920,134
8. 利息及び配当金の受取額	1,300,000
9. 利息の支払額	△ 99,179,000
計	418,041,134

区分	金額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 517,036,782
2. 有形固定資産の売却による収入	0
3. 無形固定資産の取得による支出	0
4. 無形固定資産の売却による収入	0
5. 国庫県補助金による収入	40,000,000
6. 国庫県補助金の返還	0
7. 工事負担金収入	48,611,111
8. 他会計補助金による収入	0
9. 他会計負担金収入	0
10. 加入金による収入	13,500,000
計	△ 414,925,671
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 一時借入による収入	0
2. 一時借入金による支出	0
3. 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	120,000,000
4. 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 280,580,697
5. 他会計からの出資による収入	71,416,000
計	△ 89,164,697
4 現金及び現金同等物の増減額	△ 86,049,234
5 現金及び現金同等物の期首残高	2,425,220,585
6 現金及び現金同等物の期末残高	2,339,171,351

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総括

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	0	55,007	36,903	91,910	18,642	110,552
	資本勘定支弁職員	2	0	9,346	7,369	16,715	3,394	20,109
	計	14	0	64,353	44,272	108,625	22,036	130,661
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	0	54,804	37,339	92,143	18,810	110,953
	資本勘定支弁職員	2	0	9,283	6,226	15,509	3,227	18,736
	計	14	0	64,087	43,565	107,652	22,037	129,689
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	203	△ 436	△ 233	△ 168	△ 401
	資本勘定支弁職員	0	0	63	1,143	1,206	167	1,373
	計	0	0	266	707	973	△ 1	972

職員手当等の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,435	38	1,662	909	2,588	11,593	5,875
	前 年 度	1,604	41	1,446	1,065	2,559	15,488	8,022
	比 較	△ 169	△ 3	216	△ 156	29	△ 3,895	△ 2,147
	区 分	住居手当 (千円)	退職手当組合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)	賞与引当金繰 入 額 (期末手当分) (千円)	賞与引当金繰 入 額 (勤勉手当分) (千円)		
	本 年 度	600	11,263	1,080	4,661	2,568		
	前 年 度	924	11,216	1,200	0	0		
	比 較	△ 324	47	△ 120	4,661	2,568		

※) 新会計基準の適用に伴い、本年度末における期末・勤勉手当（法定福利費含む。）の支給見込額に基づき、前年度に属する額 7,187千円（資本勘定支弁職員除く。）を別途特別損失へ計上

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	266	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	922	昇給	
		その他の増減分	△ 656	職員異動等によるもの	
手 当 等	707	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	707	職員異動によるもの	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成26年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	357,220
	平均給与月額 (円)	387,765
	平均年齢 (歳)	44.3
平成25年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	360,522
	平均給与月額 (円)	405,916
	平均年齢 (歳)	44.1

## イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	149,800
短 大 卒	161,600
大 学 卒	178,800
一般会計の制度との異同	同

## ウ. 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
26 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級	1	7.1
	5 級	8	57.1
	4 級	3	21.4
	3 級	1	7.1
	2 級	1	7.1
	1 級		0.0
	計	14	100.0
25 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級	2	14.3
	5 級	6	42.9
	4 級	4	28.6
	3 級	1	7.1
	2 級		0.0
	1 級	1	7.1
	計	14	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

## 行政職（一）表

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
職務の名称	定型的な業務を行う職務	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 係長、主査、主任又はこれに相当する職の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主幹、係長又はこれに相当する職の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
職務の名称	課長（室長、所長及び局長を含む。）、特命監、参事、課長補佐、主幹、係長又はこれに相当する職の職務	次長、課長（室長、所長及び局長を含む。）、特命監、参事又はこれに相当する職の職務	会計管理者、部長、次長、課長（室長、所長及び局長を含む。）、又はこれに相当する職の職務	会計管理者、困難な業務を行う部長又はこれに相当する職の職務

## エ. 期末手当勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3・4級 5%	
	1.90	2.05	3.95	5・6級 10% 7・8級 15%	
一般会計の制度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	3級 5%	
	1.90	2.05	3.95	4・5級 10% 6・7・8級 15%	

※上段（ ）内は、再任用職員を表す

## オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	30年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	27.025	36.570	44.850	52.440	定年前早期退職者特例措置 2%~20%	
一般会計の制度(支給率等)	27.025	36.570	44.850	52.440	定年前早期退職者特例措置 2%~20%	

## カ. 地域手当

支給対象地域	
支給率(%)	4
支給対象職員数(人)	14
一般会計の支給率(%)	4

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当を支給しない。



キ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成25年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表  
(平成26年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円	円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
ア土地		282,013,646			
イ建物	1,024,147,545				
減価償却累計額	<u>243,284,627</u>	780,862,918			
ウ構築物	14,187,473,570				
減価償却累計額	<u>4,606,753,691</u>	9,580,719,879			
エ機械及び装置	3,604,584,491				
減価償却累計額	<u>1,691,597,432</u>	1,912,987,059			
オ車両運搬具	5,347,535				
減価償却累計額	<u>5,022,754</u>	324,781			
カ器具及び備品	28,488,940				
減価償却累計額	<u>18,819,012</u>	9,669,928			
キ建設仮勘定		65,228,479			
クその他有形固定資産	0	<u>0</u>			
減価償却累計額	<u>0</u>				
有形固定資産合計			12,631,806,690		
(2) 無形固定資産					
ア電話加入権		<u>2,139,100</u>			
無形固定資産合計			<u>2,139,100</u>		
固定資産合計				12,633,945,790	
2 流動資産					
(1) 現金預金			2,425,220,585		
(2) 未収金			74,626,276		
(3) 貯蔵品			581,054		
(4) 前払金			0		
(5) その他雑流動資産			<u>0</u>		
流動資産合計				2,500,427,915	
資産合計					<u>15,134,373,705</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金	<u>8,073,100</u>	
ア退職給与引当金	0	
イ修繕引当金	<u>8,073,100</u>	
固定負債合計		8,073,100

4 流動負債

(1) 未払金	110,056,125	
(2) 未払費用	0	
(3) 前受金	0	
(4) その他流動負債	<u>503,550</u>	
流動負債合計		<u>110,559,675</u>
負債合計		118,632,775

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金	2,309,554,005	
(2) 借入資本金	<u>4,164,155,238</u>	
ア企業債	4,164,155,238	
イ他会計借入金	<u>0</u>	
資本金合計		6,473,709,243

6 剰余金

(1) 資本剰余金	7,846,189,093	
(2) 利益剰余金	<u>695,842,594</u>	
ア減債積立金	172,400,000	
イ利益積立金	15,409,912	
ウ建設改良積立金	117,262,221	
エ前年度未処分利益剰余金	365,523,715	
オ当年度未処分利益剰余金	25,246,746	
剰余金合計		<u>8,542,031,687</u>
資本合計		<u>15,015,740,930</u>
負債資本合計		<u>15,134,373,705</u>

# 平成25年度いなべ市水道事業会計予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 営業収益		円	円	円	円
(1) 給水収益	790,476,190				
(2) 受託給水工事収益	0				
(3) その他営業収益	1,099,095				
(4) 他会計負担金	<u>44,336,190</u>	835,911,475			
2. 営業費用					
(1) 原水及び浄水費	121,201,094				
(2) 配水及び給水費	88,233,236				
(3) 総係費	119,529,572				
(4) 減価償却費	384,900,000				
(5) 資産減耗費	10,150,000				
(6) その他営業費用	<u>730,524</u>	<u>724,744,426</u>			
営業利益			111,167,049		

### 3. 営業外収益

(1) 受取り利息及び配当金	1,390,000		
(2) 他会計補助金	31,130,000		
(3) 受託工事負担金	8,120,000		
(4) 雑収益	<u>952</u>	40,640,952	

### 4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱 費	104,565,000		
(2) 受託工事費	7,619,048		
(3) 消費 及び地方消費 税	0		
(4) 雑支出	<u>11,996,255</u>	<u>124,180,303</u>	<u>△ 83,539,351</u>

経常利益 27,627,698

### 5. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,428,571		
(2) その他特別損失	<u>952,381</u>	<u>2,380,952</u>	<u>△ 2,380,952</u>

当年度純利益	25,246,746
前年度繰越利益剰余金	365,523,715
当年度未処分利益剰余金	<u>390,770,461</u>

平成26年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表  
(平成27年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
ア 土地	282,013,646	282,013,646		
イ 建物	1,024,147,545			
減価償却累計額	<u>359,911,890</u>	664,235,655		
ウ 構築物	14,580,307,412			
減価償却累計額	<u>5,951,279,668</u>	8,629,027,744		
エ 機械及び装置	3,702,237,443			
減価償却累計額	<u>2,357,878,242</u>	1,344,359,201		
オ 車両運搬具	6,573,461			
減価償却累計額	<u>5,083,942</u>	1,489,519		
カ 器具及び備品	28,488,940			
減価償却累計額	<u>21,502,812</u>	6,986,128		
キ 建設仮勘定		<u>77,402,541</u>		
有形固定資産合計			11,005,514,434	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		<u>2,139,100</u>		
無形固定資産合計			<u>2,139,100</u>	
固定資産合計				11,007,653,534
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,339,171,351	
(2) 未収金		94,116,243	92,558,243	
貸倒引当金		<u>1,558,000</u>		
(3) 貯蔵品			341,593	
(4) 前払金			0	
(5) その他雑流動資産			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>2,432,071,187</u>
資産合計				<u>13,439,724,721</u>
負 債 の 部				
3 固定負債				
(1) 企業債		3,715,288,174		
(2) 引当金		<u>8,073,100</u>		
ア 修繕引当金	<u>8,073,100</u>			
固定負債合計			3,723,361,274	

#### 4 流動負債

(1) 企業債	288,286,367	
(2) 未払金	159,843,315	
(3) 前受金	0	
(4) 引当金	7,186,897	

ア 賞与引当金 6,122,412

イ 法定福利費引当金 1,064,485

(5) その他流動負債	<u>503,550</u>	
-------------	----------------	--

流動負債合計 455,820,129

#### 5 繰延収益

(1) 長期前受金	4,819,958,421	
-----------	---------------	--

(2) 長期前受金収益化累計額(△)	<u>1,659,259,444</u>	
--------------------	----------------------	--

繰延収益合計 3,160,698,977

負債合計 7,339,880,380

#### 資本の部

#### 6 資本金

(1) 自己資本金	2,380,970,005	
-----------	---------------	--

(2) 借入資本金	<u>0</u>	
-----------	----------	--

資本金合計 2,380,970,005

#### 7 剰余金

(1) 資本剰余金	2,441,011,881	
-----------	---------------	--

(2) 利益剰余金	<u>1,277,862,455</u>	
-----------	----------------------	--

ア 減債積立金 173,670,000

イ 利益積立金 15,409,912

ウ 建設改良積立金 117,262,221

エ 前年度未処分利益剰余金 389,500,461

オ 当年度未処分利益剰余金 14,737,612

カ その他未処分利益剰余金 567,282,249

変動額(使用済分)

剰余金合計 3,718,874,336

資本合計 6,099,844,341

負債資本合計 13,439,724,721

## 注記

### 1 重要な会計方針

当年度より改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

- |          |        |
|----------|--------|
| a 建物     | 8～65年  |
| b 構築物    | 10～60年 |
| c 機械及び装置 | 4～30年  |
| d 器具及び備品 | 2～5年   |

#### (2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

イ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失にそなえるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,154,244,622円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は、8,695,656,554円である。

(3) 長期前受金収益化累計額は、120,044,000円である。

#### (4) 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金1,558,000円が控除されている。

### 3 セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

いなべ市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営しているが、各事業とも同一運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業で1つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、いなべ市水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業務を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
水道事業及び簡易水道事業	いなべ市内において水道水を供給する業務



(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

費目	水道事業及び簡易水道事業
営業収益	828,668
営業費用	847,053
営業損益	△ 18,385
経常損益	23,313
セグメント資産	13,439,728
セグメント負債	7,237,769
その他の項目	
他会計繰入金	30,421
減価償却費	470,920
受取利息	1,300
支払利息	99,179
特別利益	0
特別損失	8,575
うち減損損失	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	517,037

4 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握し整理している。

